

東海村經濟狀況 調查結果

平成 27 年 1 月

目次

はじめに

【1】 調査要項	1
（1）調査目的	1
（2）調査対象期間	1
（3）調査対象企業	1
（4）調査方法	1
（5）回収率等	1
（6）アンケート回答企業の業種別分布	1
（7）アンケート回答企業の代表者の年齢分布	2
（8）アンケート回答企業の従業員規模別分布	2
（9）アンケート回答企業の正社員比率（従業員規模別・業種別）	4
 【2】 アンケート調査結果	 5
（1）景気の現状等（設問1～設問4）	5
①業況に関して	5
②資金繰りに関して	10
③従業員数の過不足に関して	12
④現在の製（商）品在庫の過不足	14
⑤現在の生産設備・店舗等の営業用設備の過不足	16
⑥消費税率引き上げの影響に関して	18
⑦為替レートの変動の影響に関して	19
⑧現在の採算状況	20
 （2）建設業、製造業、運輸・通信業、卸売・小売業（設問5－1）	 21
〔2. 1〕 過去1年間の実績・業績について	21
①業況	21
②売上高	22
③販売数量	23
④製（商）品単価の変化	24
⑤原材料（仕入）価格の変化	25
⑥経常利益	26

[2. 2] 今後の見通しについて	27
①業況	27
②売上高	28
③販売数量	29
④製（商）品単価	30
⑤原材料（仕入）価格	31
⑥経常利益	32
⑦正規従業員数	33
⑧非正規従業員数	34
⑨生産設備・店舗棟の営業用設備	35
（3）不動産業、飲食店、宿泊業、その他サービス業（設問5-2）	36
[3. 1] 過去1年間の実績・業績について	36
①業況	36
②本業の売上高	37
③本業と関連した事業の売上高	38
④顧客数	39
⑤売上原価、販売費、及び一般管理費	40
⑥経常利益	41
[3. 2] 今後の見通しについて	42
①業況	42
②本業の売上高	42
③本業と関連した事業の売上高	44
④顧客数	45
⑤売上原価、販売費、及び一般管理費	46
⑥経常利益	47
⑦正規従業員数	48
⑧非正規従業員数	49
⑨生産設備・店舗棟の営業用設備	50
（4）経営上の問題（設問6）	51
（5）今後の事業継承（承継）の予定（設問7）	60
（6）東海村内の景気の現状（設問8）	62

（７）自由記述意見のまとめ（設問９）	64
【３】 インタビュー調査結果	66
（１）業況	66
（２）人材育成・人材確保等	66
（３）村に対する意見・要望・期待	67
（４）商工会への要望・期待	68
（５）原発と事業との関係	68
【４】 調査結果のまとめ	70
【５】 考察	71
【付録】	
・東海村地域経済活性化施策検討会メンバー・調査研究担当者一覧表	73
・アンケート調査票	74

【1】調査要項

（１）調査目的

東日本大震災以降、村内の商工業の状況が停滞気味であることを踏まえ、個々の店舗や事業所の現状、抱えている問題等を把握し、今後、村内の商工業の活性化を図るために必要な産業振興方策立案の資料とする。

（２）調査対象期間

アンケート調査：平成 26 年 7 月 23 日～平成 26 年 8 月 8 日

企業インタビュー：平成 26 年 9 月～10 月

（３）調査対象企業： 東海村商工会会員、東海村観光協会会員 749 社

（４）調査方法： 郵送によるアンケート、及び企業インタビュー

（５）回収率等

アンケート回答企業数： 349 社（回収率 46.6%）

インタビュー実施企業数： 53 社

（６）アンケート回答企業の業種別分布

アンケート回答企業の業種別分布を平成 21 年経済センサスに基づく村内事業所の業種分布と比較すると、アンケート回答企業の業種別分布は建設業、製造業のシェアが高い一方で卸・小売業のシェアが小さい。したがって、回答企業全体のデータは建設業、製造業の影響が若干大きく、卸・小売の影響が若干小さく反映されていることに注意する必要がある。

表 1：回答企業及び村内事業所の業種別分布

業種	回答企業数		村内事業所数（注）	
	n	%	n	%
建設業	77	22.8	173	13.9
製造業	40	11.8	93	7.5
運輸・通信業	7	2.1	55	4.4
卸売業	4	1.2	304	24.4
小売業	56	16.6		
不動産業	11	3.3	69	5.5
飲食店	34	10.1	183	14.7
宿泊業	10	3.0		
その他サービス業	99	29.3	367	29.5
不明	11			
その他			33	
全体（不明・その他除く）	338	100.0	1277	100.0

（注）平成 21 年経済センサスによる。

(7) アンケート回答企業の代表者の年齢分布

アンケート回答企業の事業主（代表者）年齢層を見ると、不明を除くと 50 歳以上が全体の約 8 割を占め、60 歳以上が 5 割を上回り、70 歳以上が約 2 割存在する。アンケート回答結果だけを見ると事業主の高齢化が進展しているように思われるが、高齢の代表者ほどアンケート回収率が高かった可能性もある。

表 2 回答企業の代表者の年齢分布

回答企業の代表者の年齢	n	%
20 歳以上～40 歳未満	20	7.2
40 歳以上～50 歳未満	41	14.7
50 歳以上～60 歳未満	64	22.9
60 歳以上～70 歳未満	95	34.1
70 歳以上	59	21.1
不明	70	
全体（不明除く）	279	100.0

(8) アンケート回答企業の従業員規模別分布

アンケート回答企業の中では総従業員数が 10 人未満の小規模企業が全体の約 7 割を占めている。特に不動産業と飲食店・宿泊業においてこのような小規模企業の割合が高い。平成 21 年経済センサスの調査結果（表 4）においてもこのような小規模企業が村内事業所全体に占める割合は 7 割であり、アンケート回答企業における従業員規模別分布は経済センサスの調査結果をほぼ反映している。ただし、製造業と運輸・通信業についてはアンケート回答企業に占める小規模企業のウエイトが経済センサスの調査結果よりも小さいことに留意する必要がある。

表 3 平成 21 年経済センサスにおける村内従業員規模別事業所数の割合（単位%、業種別）

	10 人未満	10～29 人	30～99 人	100 人以上
全体	74.2	18.1	5.2	1.8
建設業	69.4	27.7	2.9	0.0
製造業	66.7	23.7	7.5	2.2
運輸・通信業	58.2	23.6	14.5	3.6
卸・小売業	77.6	19.7	1.6	1.0
不動産業	97.1	1.4	1.4	0.0
飲食店・宿泊業	82.0	15.3	2.7	0.0
その他サービス	73.0	14.4	8.7	3.8

図 1 アンケート回答企業の総従業員数の分布

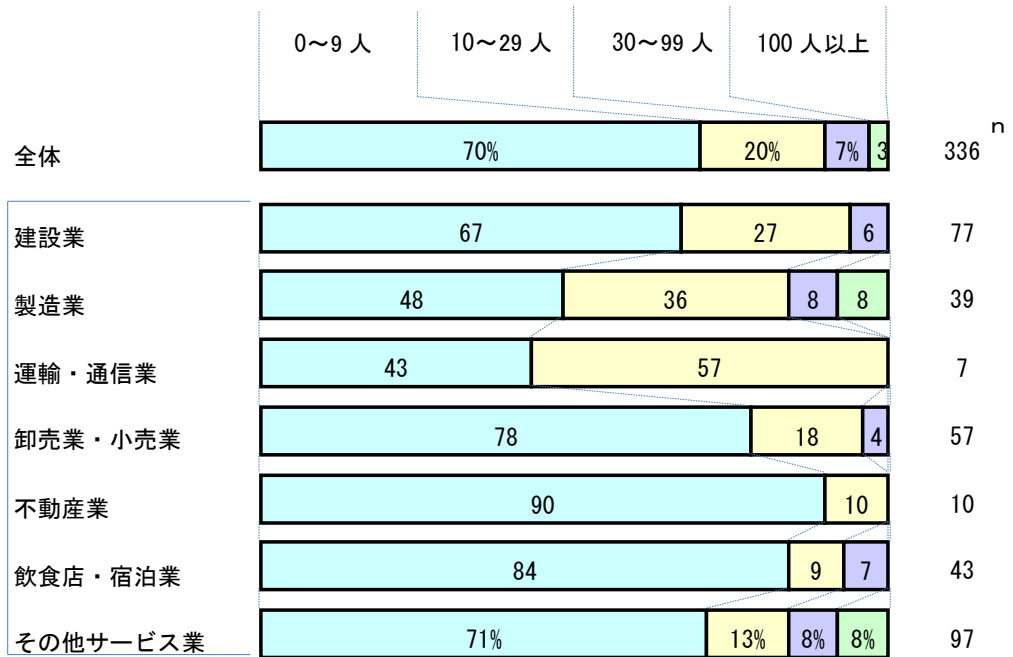


表 4 アンケート回答企業の従業員規模別分布

	合計	0～9 人	10～29 人	30～99 人	100 人以上
全体	336	235	67	23	11
	100.0%	69.9%	19.9%	6.8%	3.3%
建設業	77	51	21	5	0
	100.0%	66.2%	27.3%	6.5%	0.0%
製造業	39	19	14	3	3
	100.0%	48.7%	35.9%	7.7%	7.7%
運輸・通信業	7	3	4	0	0
	100.0%	42.9%	57.1%	0.0%	0.0%
卸売業・小売業	57	45	10	2	0
	100.0%	78.9%	17.5%	3.5%	0.0%
不動産業	10	9	1	0	0
	100.0%	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%
飲食店・宿泊業	43	36	4	3	0
	100.0%	83.7%	9.3%	7.0%	0.0%
その他サービス業	97	68	13	8	8
	100.0%	70.1%	13.4%	8.2%	8.2%

(9) アンケート回答企業の正社員比率(従業員規模別・業種別)

アンケート回答企業の正社員比率（正社員数の和／総従業員数の和）はほぼ7割である。卸売業・小売業と飲食店・宿泊業の正社員比率は他の業種に比べて相対的に低い。

表 5 業種別・従業員規模別・正社員比率

単位(%)	総従業員数				
	全体	10人未満	10～29人	30～99人	100人以上
全体	72%	63%	69%	78%	72%
建設業	81%	69%	86%	85%	—
製造業	67%	71%	86%	90%	44%
運輸・通信業	71%	40%	78%	—	—
卸売業・小売業	46%	63%	23%	63%	—
不動産業	78%	83%	73%	—	—
飲食店・宿泊業	26%	38%	20%	19%	—
その他サービス業	79%	69%	70%	90%	78%

DI（ディフュージョン・インデックス）とは

通常、アンケート調査の判断項目については、第1選択肢（増加・好転・上昇等）、第2選択肢（変化なし等）、第3選択肢（減少・悪化・低下等）の3つの選択肢に対する回答に対して、「第1選択肢の回答企業数構成比（%）」から「第3選択肢の回答企業数構成比（%）」をマイナスした数値がディフュージョン・インデックス、DI（%ポイント）として定義される。今回のアンケート調査の判断項目では、第1選択肢（増加・好転・上昇等）、第2選択肢（やや増加・やや好転・やや上昇等）、第3選択肢（変化なし等）、第4選択肢（やや減少・やや悪化・やや低下等）、第5選択肢（減少・悪化・低下等）という5つの選択肢を設けているので、「第1選択肢と第2選択肢の回答企業数の構成比の和（%）」から「第4選択肢と第5選択肢の回答企業数の構成比の和（%）」をマイナスした数値をディフュージョン・インデックス、DI（%ポイント）として定義している。

【2】 アンケート調査結果

(1) 景気の現状等(設問1～設問4)

① 業況に関して

現在の業況に関してはアンケート回答企業全体で5割以上の企業が「悪い」あるいは「やや悪い」と回答した一方で、「よい」あるいは「ややよい」と回答した企業は1割程度であり、業況は低迷していると判断している企業が圧倒的に多かった。業種別にみると、建設業・製造業の業況は若干明るく、「よい」「ややよい」と回答した企業が2割弱存在するが、他方で飲食業・宿泊業の業況は極めて厳しい状況にあることがわかる。従業員数の規模別では、従業員数が少ない零細企業ほど業況は厳しいという回答が多かった。

ここで、業況判断の回答において「よい」あるいは「ややよい」の割合(%)と「悪い」あるいは「やや悪い」の割合(%)との差(業況判断DI)を計算し、日銀短観と比較すると、日銀短観では全国(全規模及び中小企業)および茨城県的全産業の業況判断DIは本年の9月までの調査では悪化しつつもすべてプラスの値であったが、今回の東海村の調査結果では二桁のマイナスの値を記録している。もちろん、調査時期、対象、回答選択肢が日銀短観と今回の調査では異なるので単純な比較はできないが、東海村の現状の景気、特に東海村の卸小売業と飲食店・宿泊業の業況が極めて深刻であることがわかる。

図2 アンケート回答企業の現在の業況

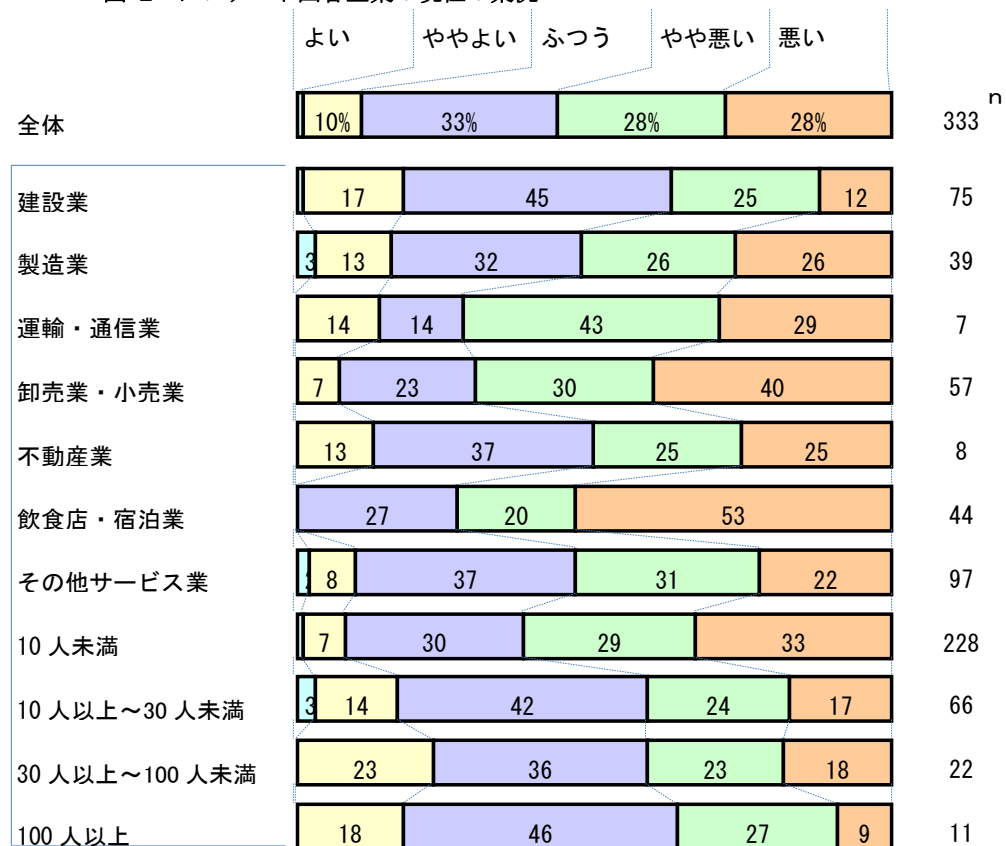


表 6 現在の業況判断 D I（日銀短観および東海村アンケート調査）（注）

	短観・全国・全規模			短観・全国・中小企業			短観・茨城県・全規模			東海村
	3月	6月	9月	3月	6月	9月	3月	6月	9月	7－8月
全産業	12	7	4	7	2	0	11	5	2	▲ 44
製造業	10	6	4	4	1	▲ 1	18	20	9	▲ 36
建設	24	18	20	21	14	17	20	13	13	▲ 19
不動産*	14	11	9	6	1	0	0	0	▲ 16	▲ 38
卸・小売**	15	▲ 2	▲ 5	8	▲ 9	▲ 12	9	▲ 22	▲ 9	▲ 63
運輸・郵便	5	4	▲ 1	▲ 2	▲ 2	▲ 5	0	▲ 14	15	▲ 57
情報通信	13	13	9	2	1	▲ 1	0	0	0	
宿泊・飲食	▲ 1	0	▲ 4	▲ 13	▲ 10	▲ 10	0	▲ 25	▲ 25	▲ 73
対事業所サービス	15	14	9	11	9	6	33	50	50	▲ 42
対個人サービス	▲ 2	4	▲ 2	▲ 10	▲ 4	▲ 5	▲ 40	▲ 20	▲ 20	

（*）茨城県は物品貸し付けを含む。（**）茨城県は小売のみ。

（注）日銀短観の調査対象企業は資本金2千万円以上の民間企業。そのうち資本金1億円未満を中小企業としている。

参考のために、過去1年間の業況の変化（設問5－1、5－2）をみると、全体では5割以上の企業が「悪化した」あるいは「やや悪化した」と回答した一方で、「好転した」あるいは「やや好転した」と回答した企業は2割に満たない。業種別では飲食業・宿泊業を含むサービス産業、従業員数の規模別では従業員10人未満の零細企業で業況が悪化したという回答が目立つ。また、業況の今後の見通し（設問5－1、5－2）をみると、全体で5割以上の企業で「悪化する」あるいは「やや悪化する」という悲観的回答があり、「好転する」あるいは「やや好転する」という楽観的回答した企業は2割に満たない。業種別、規模別にみると、過去1年間で業況が悪化した部門では今後の見通しにおいても悲観的回答が多いことがわかる。

県内企業の業況の変化に関して四半期ごとに調査を行っている常陽地域研究センターの『茨城県内主要企業の経営動向調査』と筑波総研の『企業経営動向調査』の結果を見ると、「好転」の回答割合（％）と「悪化」の回答割合（％）の差をとった業況判断 DI は今年に入ってプラスからマイナスへ、あるいはマイナス幅が一般に拡大している。また、全国及び茨城県の中小企業を対象として同様の調査を行っている中小企業庁の『中小企業景況調査』の結果をみると、中小企業の業況判断 DI は4～6月期にマイナス幅が拡大し、特に小規模ほど業況判断 DI のマイナス幅が大きいことがわかる。東海村の今回の調査結果において「好転」あるいは「やや好転」と回答した企業の割合（％）と「悪化」あるいは「やや悪化」と回答した企業の割合（％）との差（業況変化 DI）を計算して上記の調査結果と比較すると、東海村の業況変化 DI のマイナス幅が極めて大きいことがわかる。もちろん、上記の各種調査と東海村の今回の調査では調査時期、設問内容等が異なるので、安易な比較

はできないが、東海村の業況の悪化が深刻であるとの印象も拭えない。

図 3 過去1年間の業況の変化（東海村アンケート）

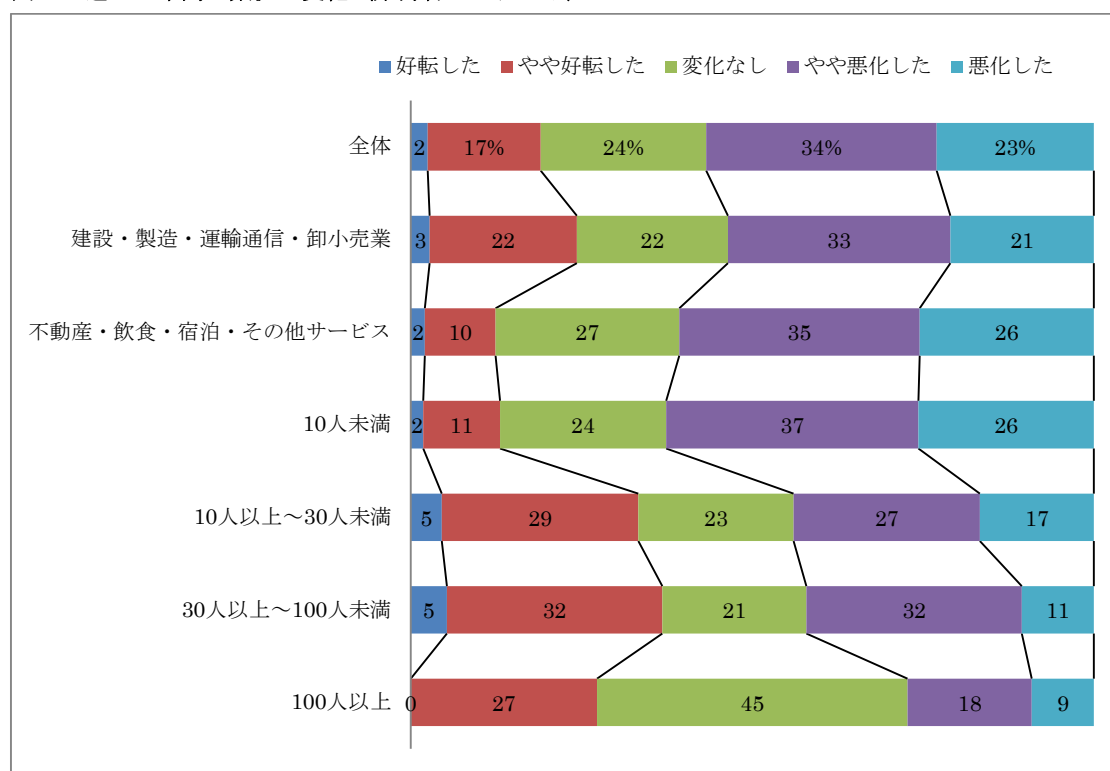


図 4 今後の業況の見通し・予想（東海村アンケート）

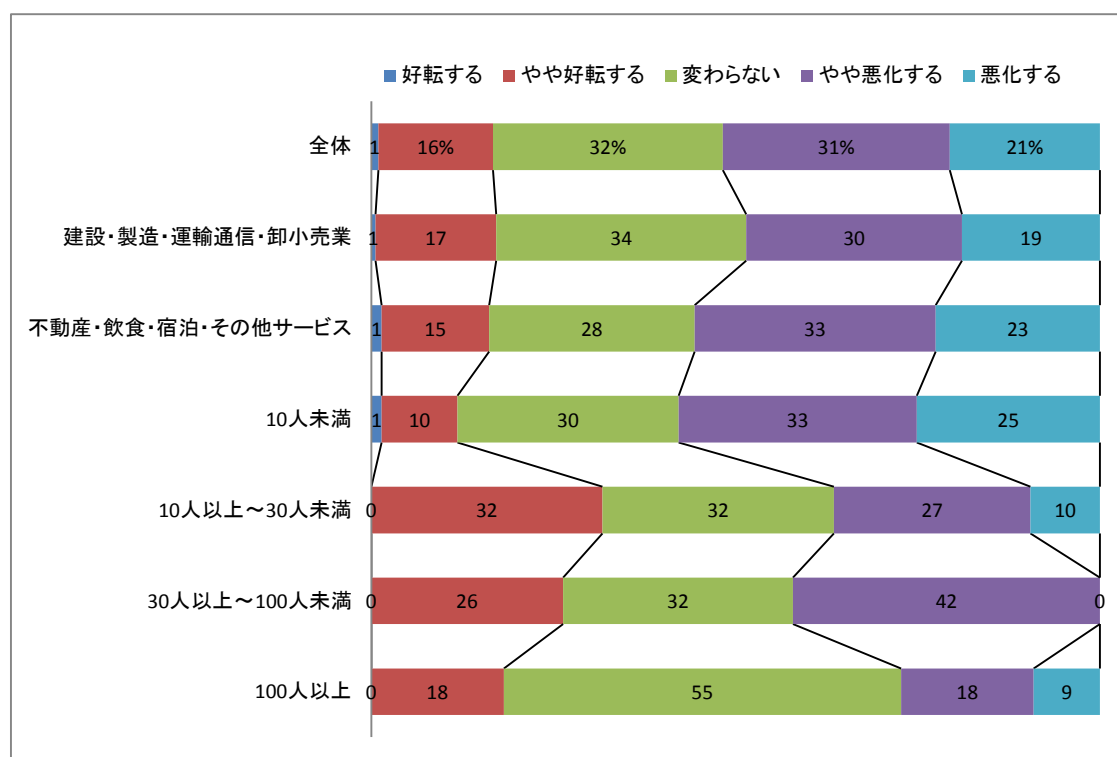


表 7 過去 1 年間の業況変化 DI（東海村アンケート）

	合計	好 転 し た	やや好 転した	変化 なし	やや悪 化した	悪 化 し た	業況変化 D I
全体	326	8	54	79	110	75	▲37.6
	100.0%	2.5%	16.6%	24.2%	33.7%	23.0%	
建設・製造・運輸通 信・卸小売業	181	5	39	40	59	38	▲29.3
	100.0%	2.8%	21.5%	22.1%	32.6%	21.0%	
不動産・飲食・宿 泊・その他サービス	145	3	15	39	51	37	▲50.2
	100.0%	2.1%	10.3%	26.9%	35.2%	25.5%	
10 人未満	222	4	25	54	82	57	▲49.5
	100.0%	1.8%	11.3%	24.3%	36.9%	25.7%	
10 人以上 ～30 人未満	66	3	19	15	18	11	▲10.7
	100.0%	4.5%	28.8%	22.7%	27.3%	16.7%	
30 人以上 ～100 人未満	19	1	6	4	6	2	▲5.2
	100.0%	5.3%	31.6%	21.1%	31.6%	10.5%	
100 人以上	11	0	3	5	2	1	0.0
	100.0%	0.0%	27.3%	45.5%	18.2%	9.1%	

表 8 今後の異通し・予想 業況変化 DI（東海村アンケート）

	合計	好 転 す る	やや好 転する	変 化 なし	やや悪 化する	悪 化 す る	業況変化 D I
全体	311	3	49	98	97	64	▲35.0
	100.0%	1.0%	15.8%	31.5%	31.2%	20.6%	
建設・製造・運輸通 信・卸小売業	169	1	28	58	50	32	▲31.3
	100.0%	0.6%	16.6%	34.3%	29.6%	18.9%	
不動産・飲食・宿 泊・その他サービス	142	2	21	40	47	32	▲39.4
	100.0%	1.4%	14.8%	28.2%	33.1%	22.5%	
10 人未満	211	3	22	64	69	53	▲46.0
	100.0%	1.4%	10.4%	30.3%	32.7%	25.1%	
10 人以上 ～30 人未満	63	0	20	20	17	6	▲4.8
	100.0%	0.0%	31.7%	31.7%	27.0%	9.5%	
30 人以上 ～100 人未満	19	0	5	6	8	0	▲15.8
	100.0%	0.0%	26.3%	31.6%	42.1%	0.0%	
100 人以上	11	0	2	6	2	1	▲9.1
	100.0%	0.0%	18.2%	54.5%	18.2%	9.1%	

表 9 県内シンクタンクの業況判断 DI（業況の変化、前年同期比）

	常陽地域研究センター			筑波総研	
	1-3月	4-6月	7-9月	1-3月	4-6月
全産業	6	▲ 12	▲ 16	6	▲ 3
製造業	16	▲ 1	▲ 13	9	▲ 5
非製造業	▲ 2	▲ 18	▲ 18	5	▲ 3
建設	23	4	▲ 5	18	19
卸売	▲ 8	▲ 35	▲ 38	▲ 2	▲ 8
小売	▲ 23	▲ 51	▲ 40	5	▲ 32
運輸・倉庫	0	▲ 22	▲ 8	13	▲ 7
サービス	▲ 9	▲ 6	0	▲ 5	▲ 3
30 人未満	▲ 9	▲ 21	▲ 22		
30-99 人	9	6	▲ 10		
100-299 人	19	▲ 10	▲ 15		
300 人以上	10	9	▲ 9		
県北県央・全産業	1	▲ 14	▲ 21		
製造業	8	5	▲ 22		
非製造業	▲ 5	▲ 23	▲ 20		

（注）常陽地域研究センターの調査対象企業は県内主要企業 2567 社。筑波総研の調査対象企業は県内主要企業 992 社。

表 10 「中小企業景況調査」（中小企業庁）の業況判断 DI（業況の変化、前期比季節調整比）

	1-3 月	4-6 月	7-9 月
全国・全産業	▲ 11.1	▲ 23.2	▲ 18.7
中規模	▲ 0.8	▲ 17.9	▲ 11.5
小規模	▲ 14.4	▲ 24.7	▲ 20.8
製造業	▲ 2.6	▲ 18.3	▲ 12.3
非製造業	▲ 14.0	▲ 24.7	▲ 20.6
建設業	3.9	▲ 7.7	▲ 8.6
卸売業	▲ 6.7	▲ 27.9	▲ 18.5
小売業	▲ 25.1	▲ 37.3	▲ 31.9
宿泊業	▲ 11.9	▲ 13.6	▲ 14.1
飲食業	▲ 21.9	▲ 23.1	▲ 23.7
対個人サービス業	▲ 19.4	▲ 27.8	▲ 23.3
対事業所サービス業	▲ 5.1	▲ 11.9	▲ 10.0
茨城県・全産業	▲ 14.0	▲ 18.5	▲ 18.3

（注）調査対象は中小企業基本法に定義する全国の中小企業。小規模企業とは従業員 20 人以下（商業・サービスは 5 人以下）の企業を指す。

②資金繰りに関して

回答企業全体ではおよそ5割の企業が「厳しい」あるいは「やや厳しい」と回答し、「楽である」あるいは「やや楽である」と回答した企業は1割に満たない。業種別では運輸・通信業、卸売・小売業で資金繰りが厳しいという回答が目立ち、従業員数の規模別では従業員数が少ない零細企業ほど資金繰りで苦しんでいる現状を見て取れる。

ここで、現在の資金繰りに関して「楽である」あるいは「やや楽である」と回答した企業の割合(%)と「厳しい」あるいは「やや厳しい」と回答した企業の割合(%)との差(資金繰りDI)を計算し、日銀短観と比較すると、日銀短観では資金繰りDIがマイナスの値を記録しているのは全国・全規模では宿泊・飲食業のみであり、6月と9月の全国・中小企業では4業種のDIがマイナスであるが、2桁のマイナスを記録しているのは宿泊・飲食等と対個人サービス業の2業種である。一方、今回の東海村の調査結果ではすべての業種の資金繰りDIが二桁のマイナスであり、マイナス幅が際だって大きい。

図5 現在の資金繰り（東海村アンケート）

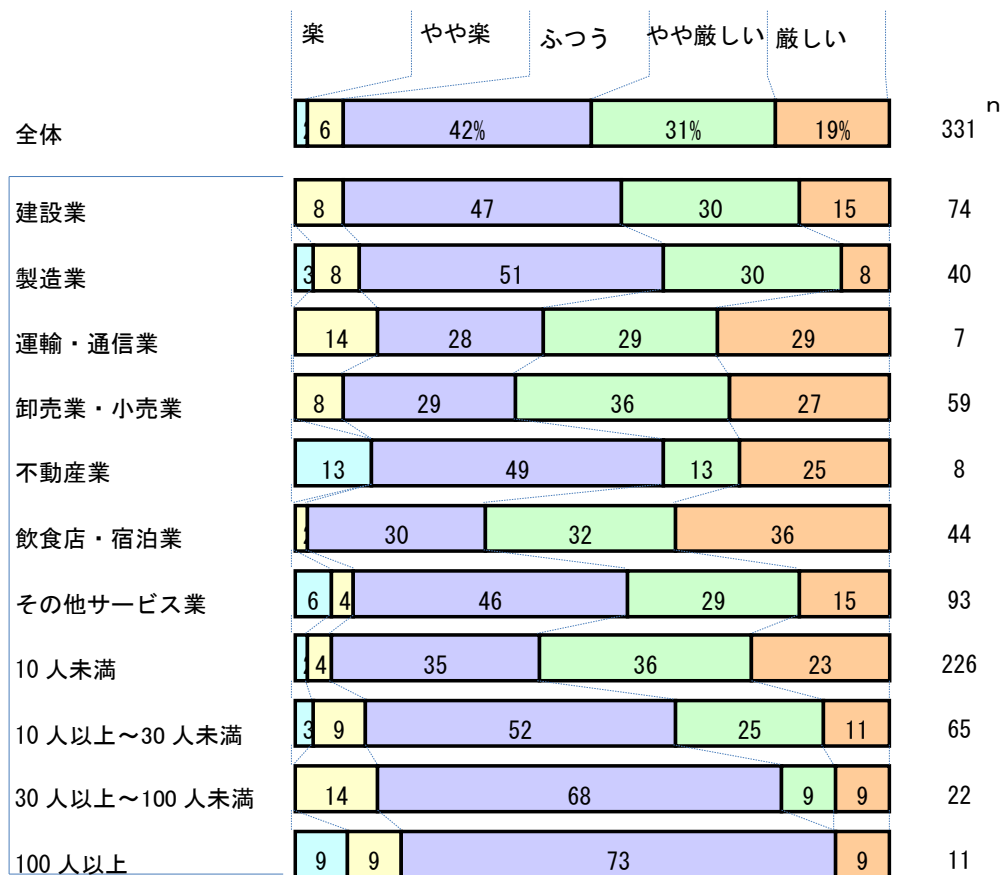


表 11 資金繰り DI（日銀短観、東海村アンケート調査）

	短観・全国・全規模			短観・全国・中小企業			短観・茨城県・全規模			東海村
	3月	6月	9月	3月	6月	9月	3月	6月	9月	7－8月
全産業	8	10	10	1	3	2	9	11	10	▲42
製造業	8	10	9	0	2	1	9	9	9	▲28
非製造業	8	10	10	1	4	3	9	12	11	－
建設	2	9	7	▲5	2	1	－	－	－	▲36
不動産	4	4	3	▲2	▲3	▲3	－	－	－	▲25
卸・小売	12	13	12	5	6	6	－	－	－	▲54
運輸・郵便	3	6	6	▲4	▲2	▲2	－	－	－	▲43
情報通信	18	22	21	6	9	6	－	－	－	
宿泊・飲食	▲16	▲15	▲12	▲23	▲21	▲18	－	－	－	▲66
対事業所サービス	14	17	16	9	12	12	－	－	－	▲33
対個人サービス	0	2	4	▲23	▲21	▲18	－	－	－	

③従業員数の過不足に関して

回答企業全体では、約6割の企業が現在の従業員数を「適正」と回答した。過不足があると回答した企業においては「不足」あるいは「やや不足」が3割を上回り、「過剰」あるいは「やや過剰」は1割未満であり、全体としては不足感の方が過剰感をよりも大きいことがわかる。業種別では建設業の不足感が目立つ一方で、飲食業・宿泊業では過剰感が他の業種に比較して大きい。

現在の従業員数に関して「過剰」あるいは「やや過剰」と回答した企業の割合（％）と「不足」あるいは「やや不足」と回答した企業の割合（％）との差（従業員数過不足 DI）を計算し、日銀短観の雇用人員 DI 及び中小企業景況調査の従業員数過不足 DI と比較すると、マイナスの値（不足感）を記録していることはすべての調査で共通している。また、今回の東海村の従業員過不足 DI は他の調査結果に比して総じてマイナス幅が大きい、宿泊・飲食業においては逆にマイナス幅が小さいことが注目される。

図 6 現在の従業員数（東海村アンケート）

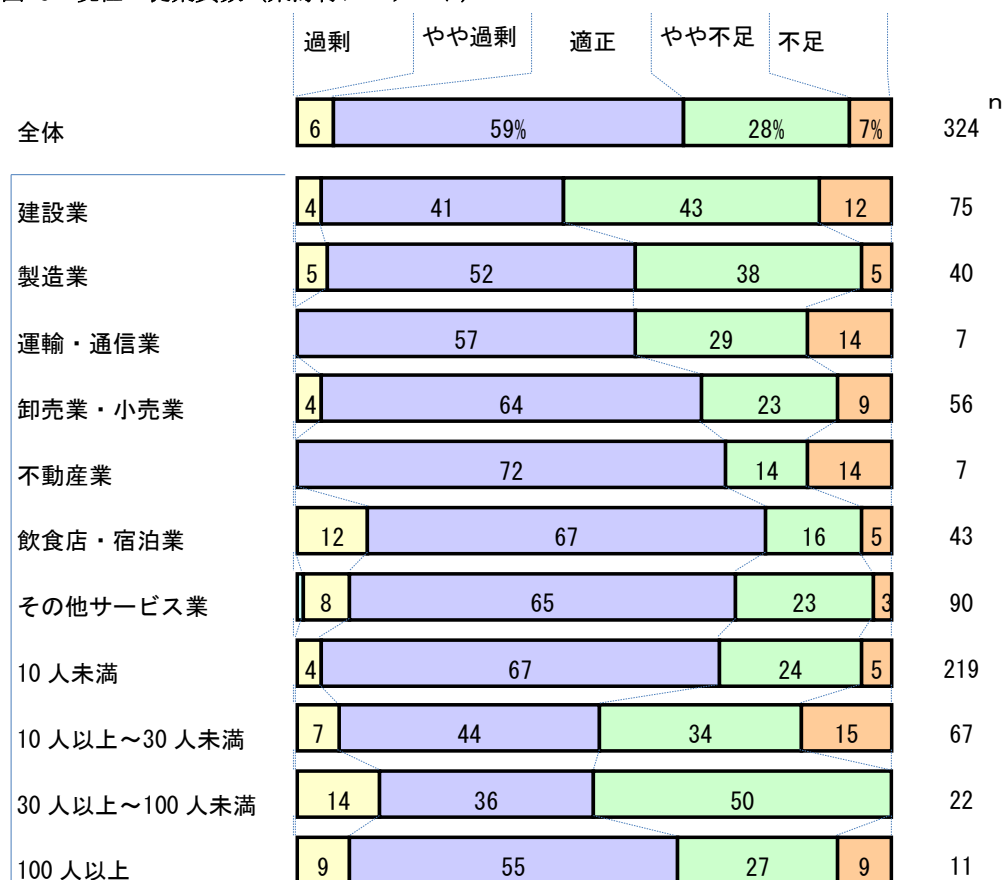


表 12 雇用人員 DI(日銀短観)と従業員過不足 DI (東海村アンケート調査)

	短観・全国・全規模			短観・全国・中小企業			短観・茨城県・全規模			東海村
	3月	6月	9月	3月	6月	9月	3月	6月	9月	7-8月
全産業	▲12	▲10	▲14	▲15	▲12	▲16	▲17	▲8	▲13	▲29
製造業	▲2	0	▲4	▲4	▲1	▲5	▲3	2	0	▲38
非製造業	▲19	▲17	▲20	▲23	▲18	▲21	▲29	▲17	▲23	—
建設	▲33	▲25	▲31	▲32	▲23	▲29	—	—	—	▲51
不動産	▲9	▲7	▲8	▲10	▲7	▲8	—	—	—	▲29
卸・小売	▲9	▲8	▲11	▲11	▲10	▲11	—	—	—	▲29
運輸・郵便	▲24	▲23	▲27	▲31	▲30	▲34	—	—	—	▲43
情報通信	▲20	▲18	▲20	▲32	▲28	▲28	—	—	—	
宿泊・飲食	▲26	▲33	▲36	▲26	▲30	▲29	—	—	—	▲9
対事業所サービス	▲23	▲18	▲22	▲25	▲18	▲23	—	—	—	▲18
対個人サービス	▲22	▲26	▲24	▲29	▲30	▲29	—	—	—	

表 13 「中小企業景況調査」(中小企業庁)の従業員数過不足 DI(今期の水準)

	1-3 月	4-6 月	7-9 月
全産業	▲10.2	▲10.0	▲11.7
製造業	▲7.8	▲6.1	▲8.4
非製造業	▲11.0	▲11.4	▲12.8
建設業	▲24.3	▲19.1	▲21.6
卸売業	▲2.9	▲3.6	▲2.2
小売業	▲4.8	▲6.0	▲6.8
サービス業	▲11.8	▲13.6	▲15.7

④現在の製(商)品在庫の過不足

回答企業全体では、約7割の企業が現在の製(商)品在庫を「適正」と回答した。過不足があると回答した企業においては「不足」あるいは「やや不足」が、「過剰」あるいは「やや過剰」を若干上回っている。業種別では回答企業数の少ない不動産業を除くと、飲食業・宿泊業においてのみ「過剰」あるいは「やや過剰」回答した企業数が「不足」あるいは「やや不足」と回答した企業数を上回っていた。また、卸売業・小売業では他の業種に比較して「適正」と回答した企業数が少なく、「過剰感」と「不足感」が拮抗している。従業員数規模別では従業員数が少ない企業ほど「適正」と回答した企業数が少ないが、不足感の方が過剰感より若干大きい。

現在の製(商)品在庫に関して「過剰」あるいは「やや過剰」と回答した企業の割合(%)と「不足」あるいは「やや不足」と回答した企業の割合(%)との差(在庫水準DI)を計算し、日銀短観と中小企業景況調査のDIと比較すると、すべての調査において建設業ではマイナスの値(不足感)を記録しているが、その他の業種では東海村の今回の調査とは対称的に日銀短観と中小企業景況調査では在庫の過剰感が高まっている傾向があることがわかる。

図7 現在の製(商)品在庫(東海村アンケート)

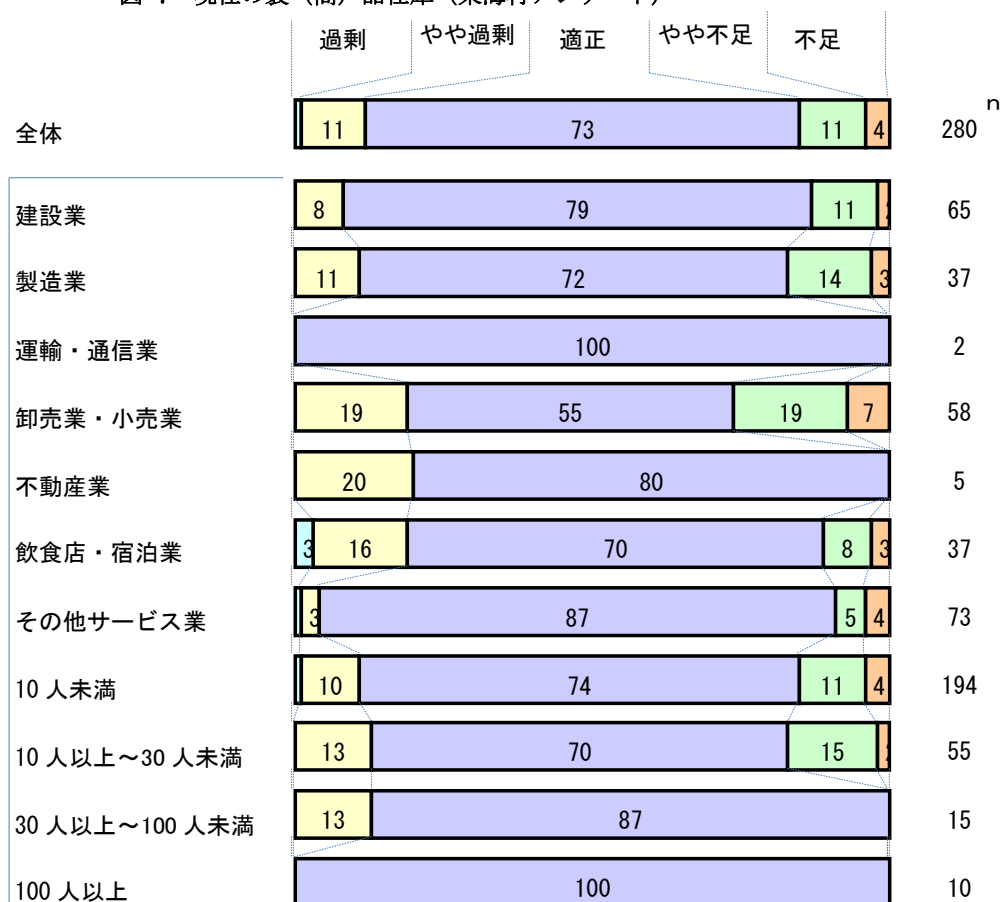


表 14 在庫水準 DI（日銀短観及び東海村アンケート調査）

	短観・全国・全規模			短観・全国・中小企業			短観・茨城県・全規模			東海村
	3月	6月	9月	3月	6月	9月	3月	6月	9月	
全産業	10	11	13	8	9	11	8	15	16	▲3
製造業	13	13	16	13	12	15	5	11	17	▲5
非製造業	8	9	9	5	7	8	13	18	17	—
建設	▲5	▲6	▲5	▲7	▲8	▲5				▲5
不動産	2	1	1	5	5	5				20
卸・小売	16	17	20	15	18	18				▲7
運輸・通信							—	—	—	0
宿泊・飲食							—	—	—	8
その他サービス							—	—	—	▲5

表 15 「中小企業景況調査」（中小企業庁）の在庫水準 DI

	1-3 月	4-6 月	7-9 月
全産業	7.3	9.0	8.6
製造業	2.0	4.0	4.8
非製造業	11.2	12.7	11.6
卸売業	16.2	16.1	18.1
小売業	9.8	11.8	9.8

⑤現在の生産設備・店舗等の営業用設備の過不足

回答企業全体では、6割を超える企業が現在の生産設備・営業用設備を「適正」であると回答した。過不足があると回答した企業においては「不足」あるいは「やや不足」と回答した企業数が3割弱存在し、「過剰」あるいは「やや過剰」と回答した企業数（1割弱）を上回っている。業種別で見ても、回答企業数の少ない運輸・通信業、不動産業を除くと、この傾向はかわらない。従業員数規模別では従業員数10人未満の零細企業で不足感が大きい。

現在の生産設備・営業用設備に関して「過剰」あるいは「やや過剰」と回答した企業の割合（%）と「不足」あるいは「やや不足」と回答した企業の割合（%）との差（設備水準DI）を計算し、日銀短観のDIと比較すると、不動産業を除くすべての業種において東海村の今回の調査のマイナス幅が大きく、不足感が際だっている。特に製造業においては日銀短観では東海村とは対称的に全国レベルでも茨城県においても過剰感が上回っている。

図 8 現在の生産設備・営業用設備（東海村アンケート）

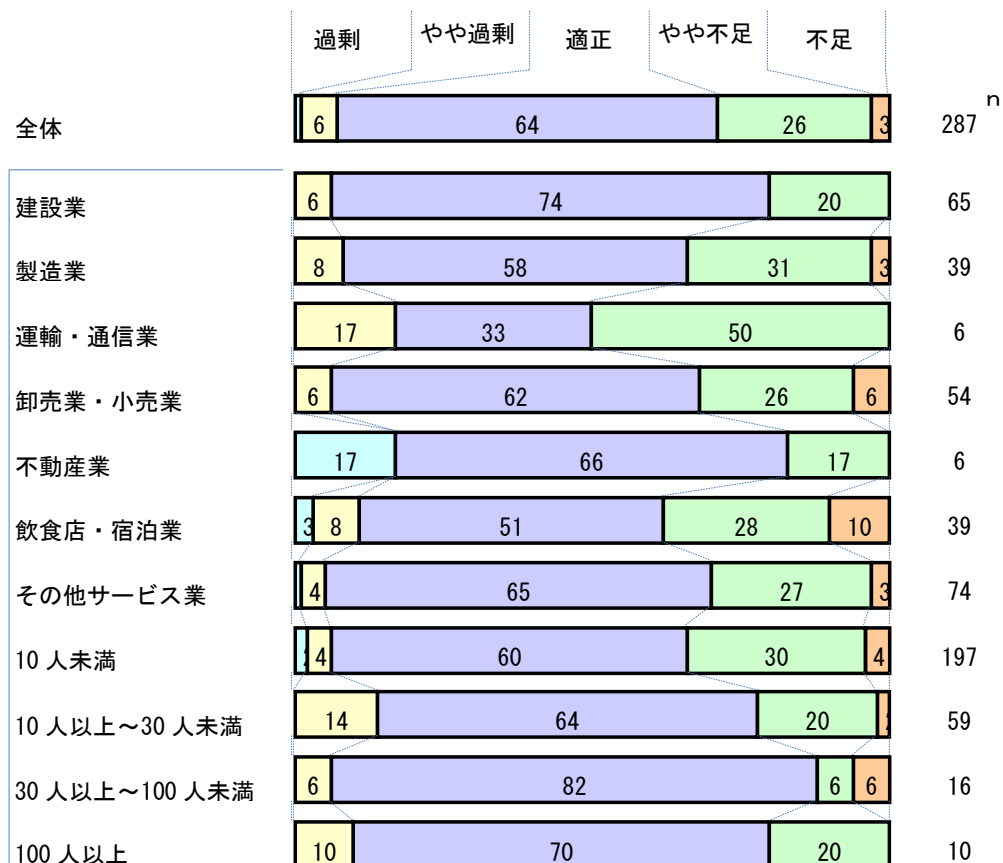


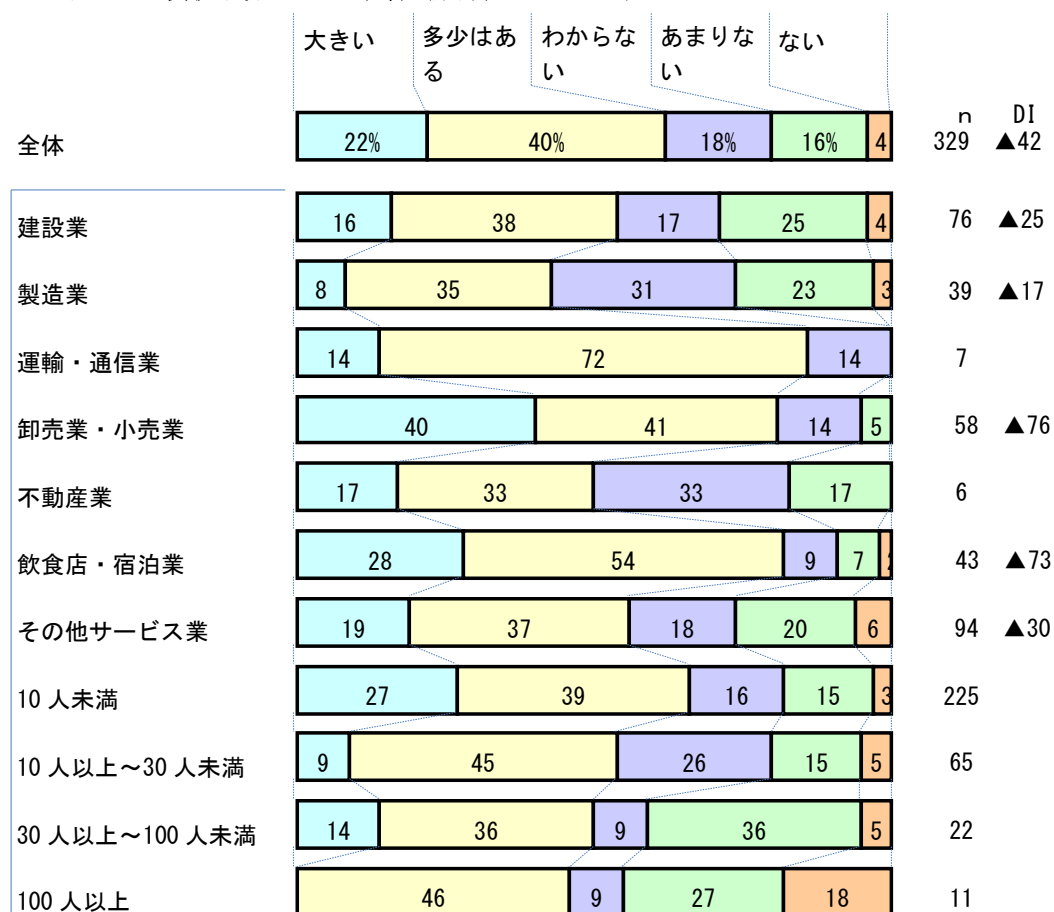
表 16 生産・営業用設備 DI（日銀短観及び東海村アンケート調査）

	短観・全国・全規模			短観・全国・中小企業			短観・茨城県・全規模			東海村
	3月	6月	9月	3月	6月	9月	3月	6月	9月	7－8月
全産業	0	1	1	▲ 1	0	▲ 1	2	3	▲ 3	▲ 23
製造業	5	5	4	4	5	4	11	11	0	▲ 26
非製造業	▲ 4	▲ 2	▲ 2	▲ 4	▲ 3	▲ 3	▲ 6	▲ 4	▲ 5	－
建設	▲ 8	▲ 5	▲ 5	▲ 9	▲ 5	▲ 5	－	－	－	▲ 14
不動産	0	0	1	▲ 3	1	0	－	－	－	0
卸・小売	▲ 1	▲ 1	0	0	0	0	－	－	－	▲ 26
運輸・郵便	▲ 6	▲ 3	▲ 3	▲ 10	▲ 6	▲ 7	－	－	－	▲ 33
情報通信	▲ 6	▲ 5	▲ 4	▲ 6	▲ 7	▲ 6	－	－	－	
宿泊・飲食	▲ 5	▲ 3	▲ 5	▲ 3	▲ 3	▲ 5	－	－	－	▲ 26
対事業所サービス	▲ 4	▲ 2	▲ 4	▲ 5	▲ 3	▲ 6	－	－	－	▲ 24
対個人サービス	▲ 4	▲ 4	0	▲ 1	▲ 3	2	－	－	－	

⑥消費税率引き上げの影響に関して

消費税率引き上げの影響に関しては、「大きい」あるいは「多少はある」と回答し他企業数は全体の6割を越え、「ない」あるいは「あまりない」という企業数（全体の2割程度）を大きく上回った。消費税引き上げの影響に関するDI（「大きい」あるいは「多少はある」と回答した企業の割合%から「ない」あるいは「あまりない」と回答した企業の割合%をマイナスした数値）を計算すると（図9）、業種別では回答企業数の少ない運輸・通信業を除けば、建設業と製造業では比較的影響が小さいが、卸売業・小売業、飲食店・宿泊業において影響が大きいことがわかる。また、従業員数の規模別では従業員数に少ない零細企業ほど消費税率引き上げの影響を被っている結果が見て取れる。

図9 消費税率引き上げの影響（東海村アンケート）

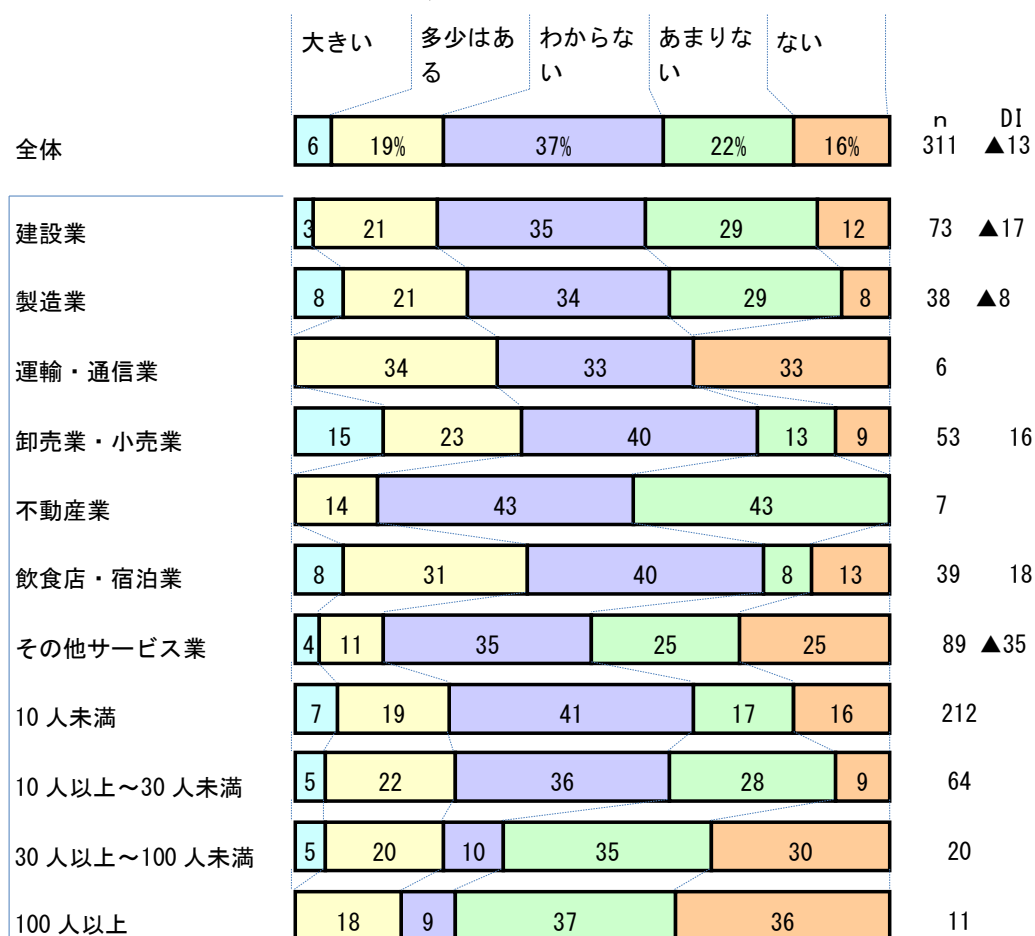


⑦為替レートの変動の影響に関して

為替レートの変動の影響に関しては、「大きい」あるいは「多少はある」と回答した企業数は全体の3割未満で、「ない」あるいは「あまりない」という企業数（全体の4割程度）を下回った。業種別では回答企業数の少ない運輸・通信業、不動産業を除けば、為替レート変動の影響が「ない」あるいは「あまりない」と回答した企業が比較的多かった（5割を上回った）のはその他サービス業に限られている。また、従業員数の規模別では従業員数に少ない零細企業ほど為替レートの変動が「ない」あるいは「あまりない」と回答した企業の割合が小さい。

回答企業数の少ない運輸・通信業を除いて、為替レート変動の影響に関するDI（「大きい」あるいは「多少はある」と回答した企業の割合%から「ない」あるいは「あまりない」と回答した企業の割合%をマイナスした数値）を計算すると（図10）、DIは全体としてはマイナスの数値が支配的であるが、卸売業・小売業と飲食店・宿泊業ではDIがプラスとなっており、この2部門では為替レート変動の影響を無視できないと認識している企業数が比較的多いことがわかる。

図10 為替レートの変動の影響（東海村アンケート）



⑧現在の採算状況

現在の採算状況に関して、回答企業全体では「償却後黒字」と回答した企業は 2 割弱にとどまる一方で、「償却後赤字」と回答した企業数が 5 割を若干上回った。特に運輸通信業、卸売・小売業、飲食店・宿泊業では償却後赤字の企業の割合が高く、さらに卸売・小売業、飲食店・宿泊業では、償却前赤字の企業も 3 割前後存在している。また、製造業では償却後赤字の企業の割合の方が小さいが、他方で償却前赤字の企業数も 3 割を越えている。従業員数の規模別で見ると、従業員数が少ない零細企業ほど償却後赤字の企業数の割合が大きくなっている。全般に企業の採算状況は苦しいが、その深刻度に関しては業種によって、また企業規模によって大きく異なり、まだら模様の様相を呈しているといえる。

図 11 現在の採算状況（東海村アンケート）



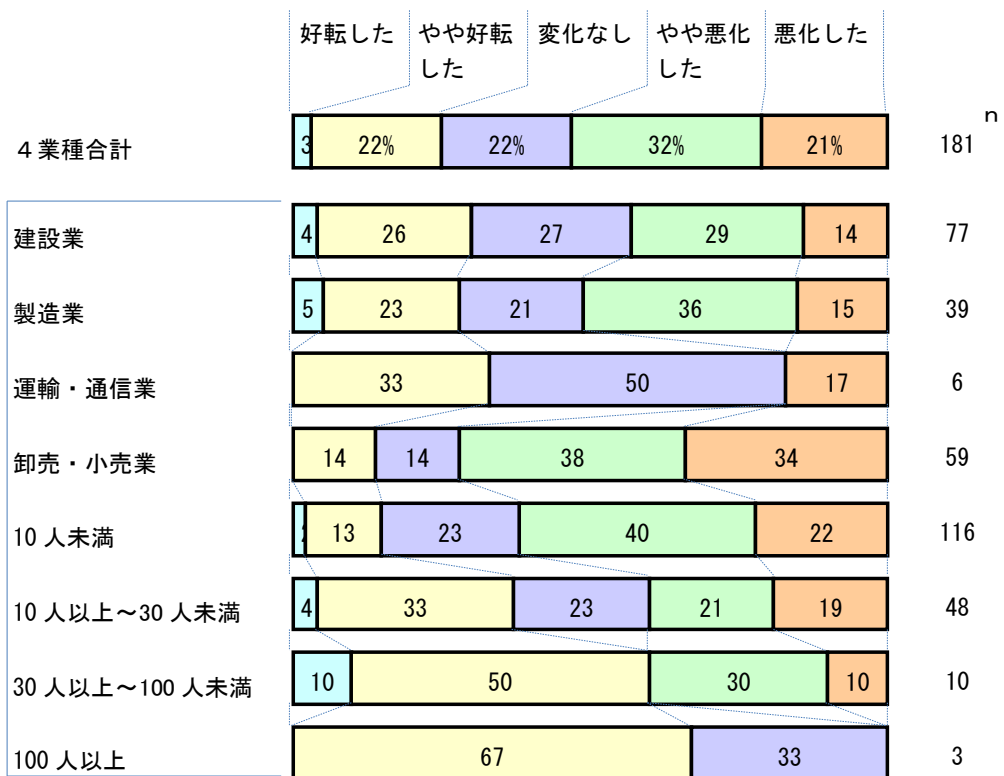
(2)建設業、製造業、運輸・通信業、卸売・小売業(設問5-1)

[2. 1] 過去1年間の実績・業績について

①業況

業況の変化は、結果が二分されている。好転したとする企業は建設業に多くみられ、製造業、運輸・通信業とも平均値を上回る。反対に「やや悪化した」「悪化した」の回答の多くは卸売・小売業であり、両者で73%近くを占める。村外での業務が主たる収益となる企業と村内で事業を展開する企業とに違いがあると考えられ、後者はインバウンドの減少が影響しているとみることができる。

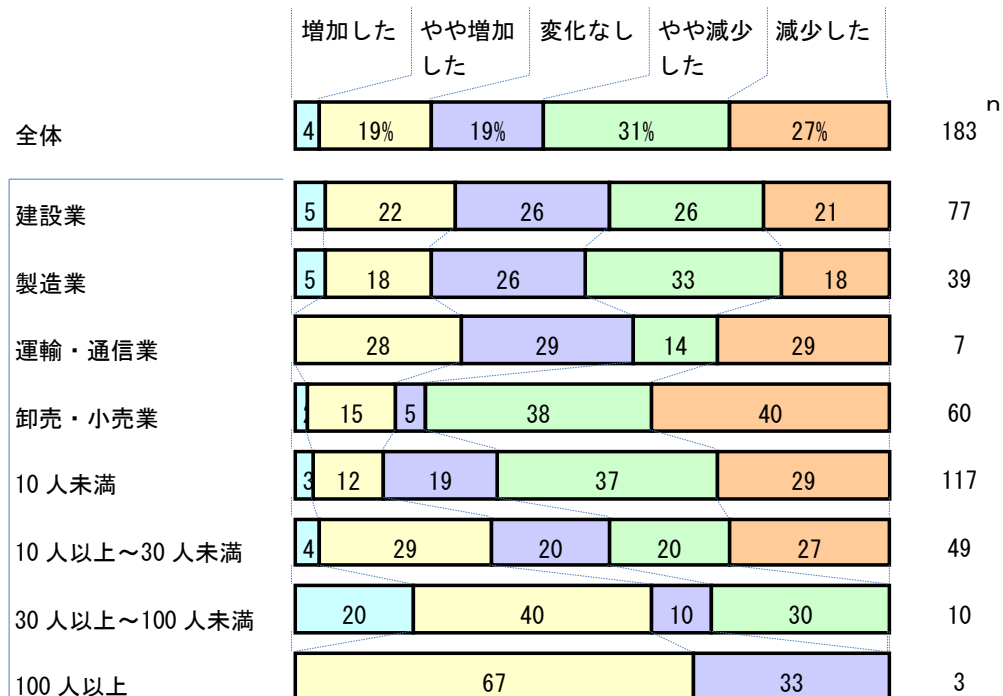
図 12 業況の変化



②売上高

売上高の変化も業況の変化と同様の傾向を示す。「増加した」と回答した企業は建設業、製造業に集中するのに対し、深刻なのは卸売・小売業であり、「やや減少した」「減少した」は合わせて78.3%に上る。売上高の低迷はコスト削減を突きつけるほか、事業展開の将来性を曇らせていく。従業員数でみると、小規模な事業所ほど減少を指摘する声が目立っており、相当厳しい現状になっていることが予想される。

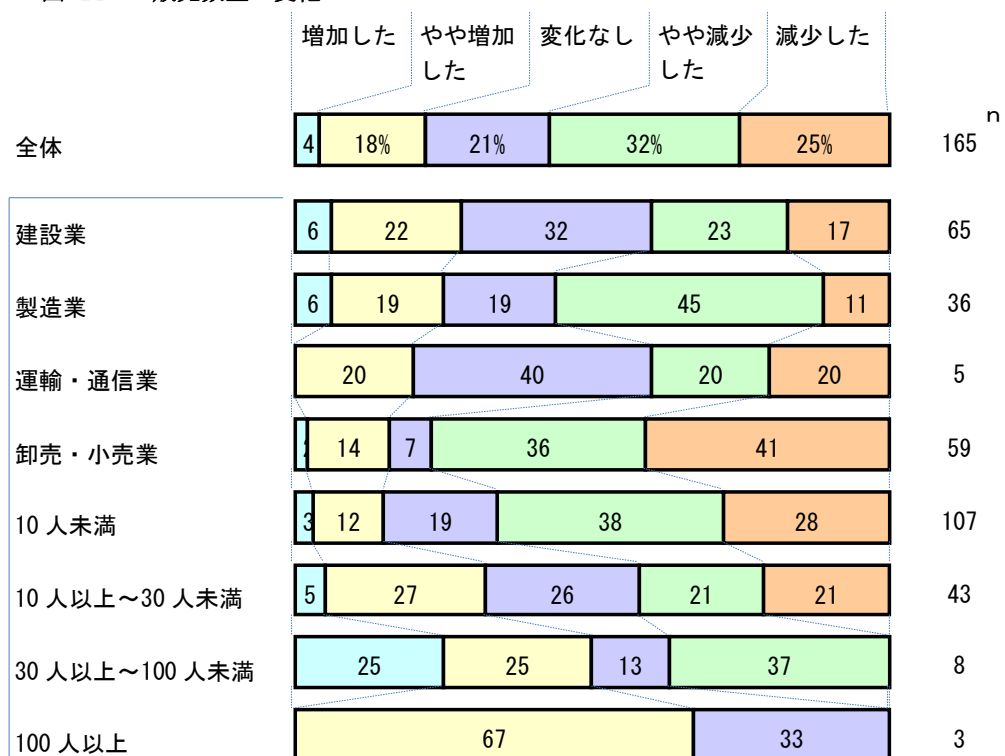
図 13 売上高の変化



③販売数量

販売数量の変化も同様である。「増加した」と回答する業種は主に建設業であり、反対に深刻なのは卸売・小売業となる。「減少した」の回答が最も多いほか、「やや減少した」「減少した」をあわせると 78.0%に上る。また、小規模な事業所ほど減少を指摘する声が多いことを考えれば、卸・小売業の多くが小規模であり、深刻な事態に直面していることが予想される。

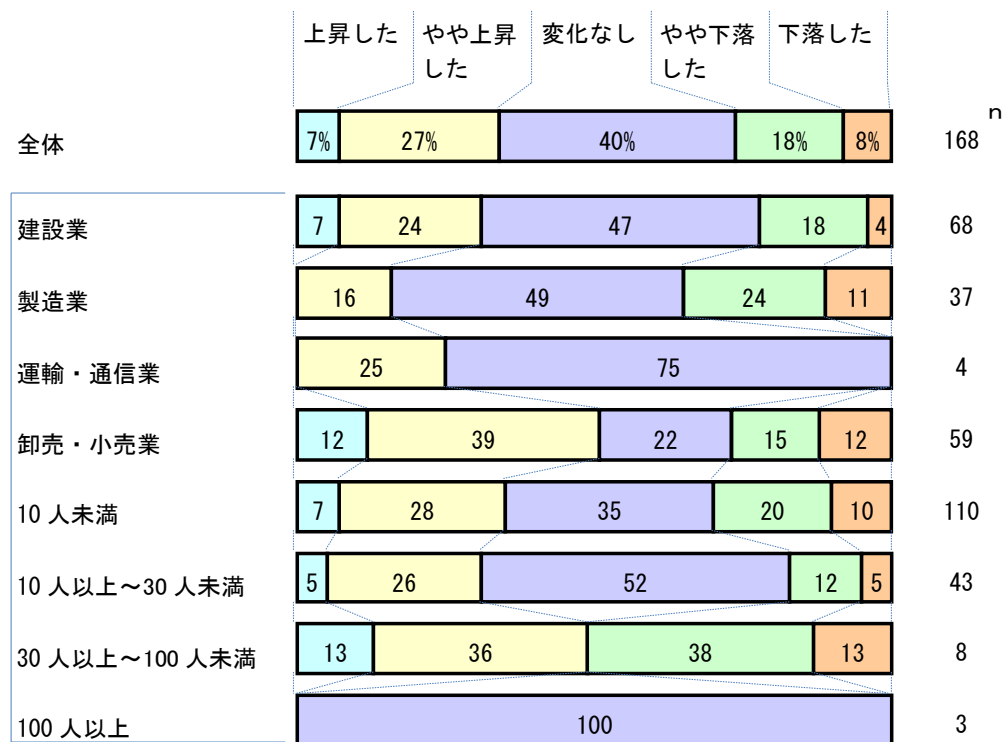
図 14 販売数量の変化



④製(商)品単価の変化

製品単価の変化については、「上昇した」が 12 件(7.1%)、「やや上昇した」が 46 件(27.4%)、「変化なし」が 66 件(39.3%)、「やや下落した」が 30 件(17.9%)、「下落した」が 14 件(8.3%)となっている。「上昇した」と回答する業種は主に卸・小売業である。販売数量が伸びていないことを考えると、販売する商品の価格が上昇し、売上の低迷を招いているとみることができる。

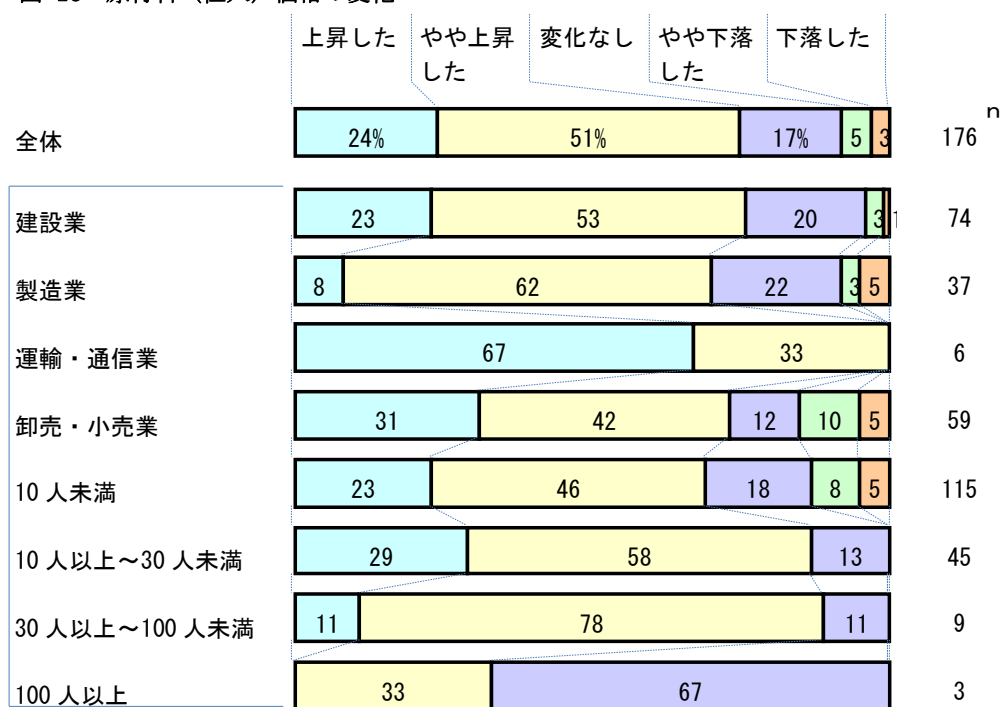
図 15 製(商)品単価の変化



⑤原材料(仕入)価格の変化

原材料（仕入）価格の変化は、上昇を指摘する件数が多い。建設業のほか製造業、卸・小売業でも「やや上昇した」の回答が多い特徴があり、脆弱な収益力に対し費用が増加する状況がみてとれる。売上高の推移などをみれば、価格への転嫁ができる状況になく、どの業種も収益性を低下させていることが理解できる。

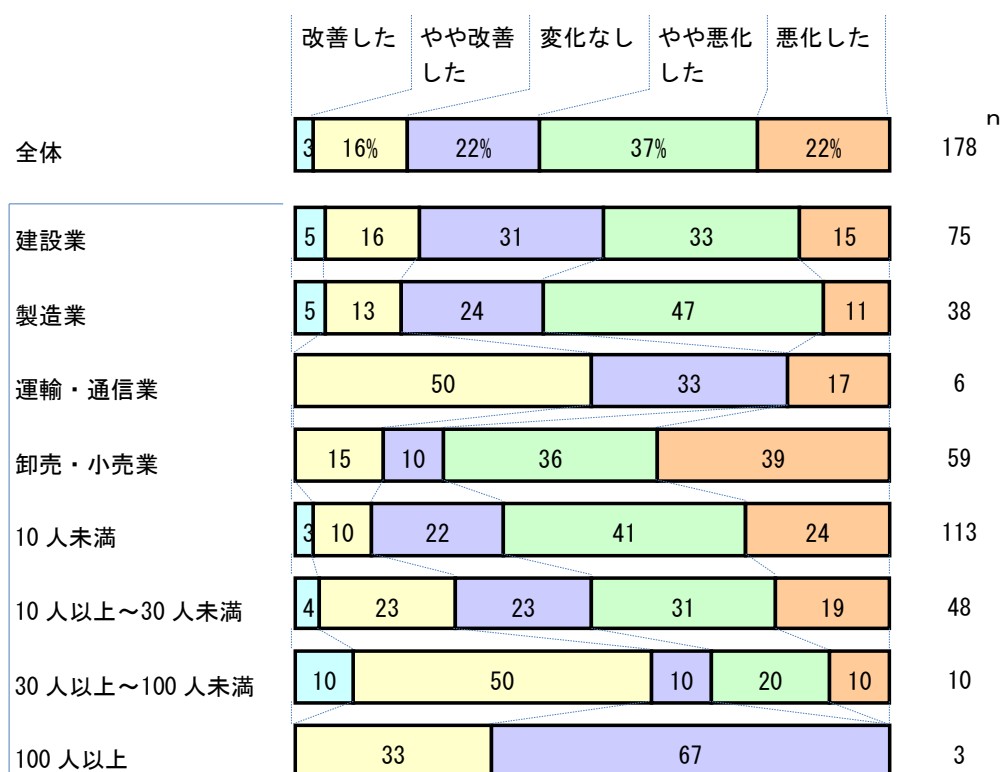
図 16 原材料（仕入）価格の変化



⑥経常利益

収益が改善されているのは建設業・製造業の一部の企業であり、建設業は「変化なし」以上が過半数を占める。原材料（仕入）価格での質問では価格の上昇を回答する企業でも経常利益が「変化なし」以上であることをみれば、これら企業にとっては復興関連需要などが下支えしていることも考えられる。一方、卸・小売業の深刻な状況はここでも明確であり、「悪化した」がもっとも多いほか「やや悪化した」をあわせると 74.6%に上る。これは、原発の運転停止によって外部からのインバウンドが減少し、それに伴い収益性を悪化させている可能性があり、事態に変化がない限り閉塞感は払しょくできない可能性がある。

図 17 経常利益の変化

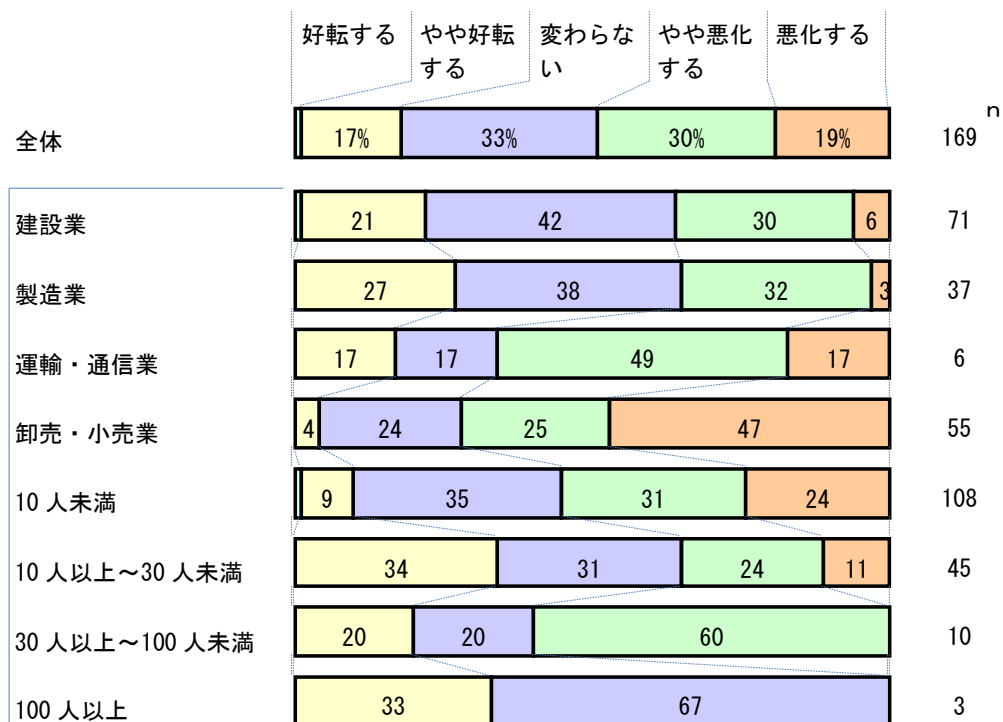


[2. 2] 今後の見通しについて

①業況

過去1年間の業況に対し、今後の見通しは必ずしも明るいとはいえない。「好転する」「やや好転する」の回答比率が低いことを考えれば、建設業や製造業も将来の展望が明確でないことが理解できる。ここでも卸売・小売の見通しは深刻で、回答の47.3%が「悪化する」と回答した。

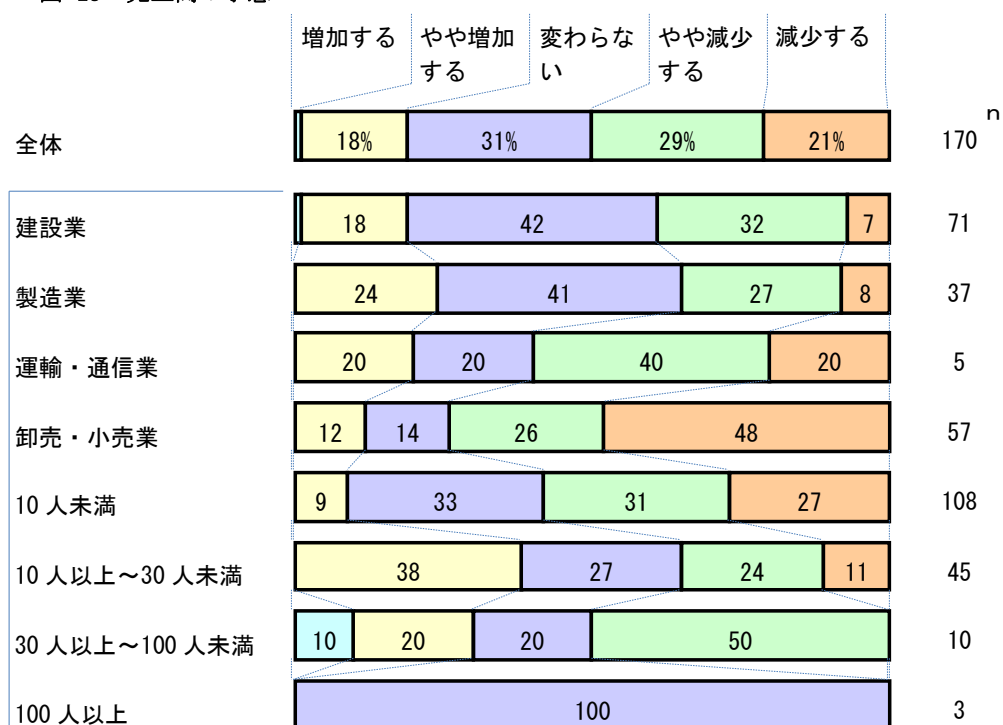
図 18 業況の予想



②売上高

売上高の変化も業況の見通しと同じように、明るい展望は見えていない。業種ごとの隔たりは少ないものの、卸売・小売業の見通しは暗い。また、小規模事業所ほど展望が明るくないことを考えれば、卸売・小売業に小規模事業所が多く、これらは事業継承を想定していないケースが少なくなく、自力での極端な成長は見込めないともいえる。

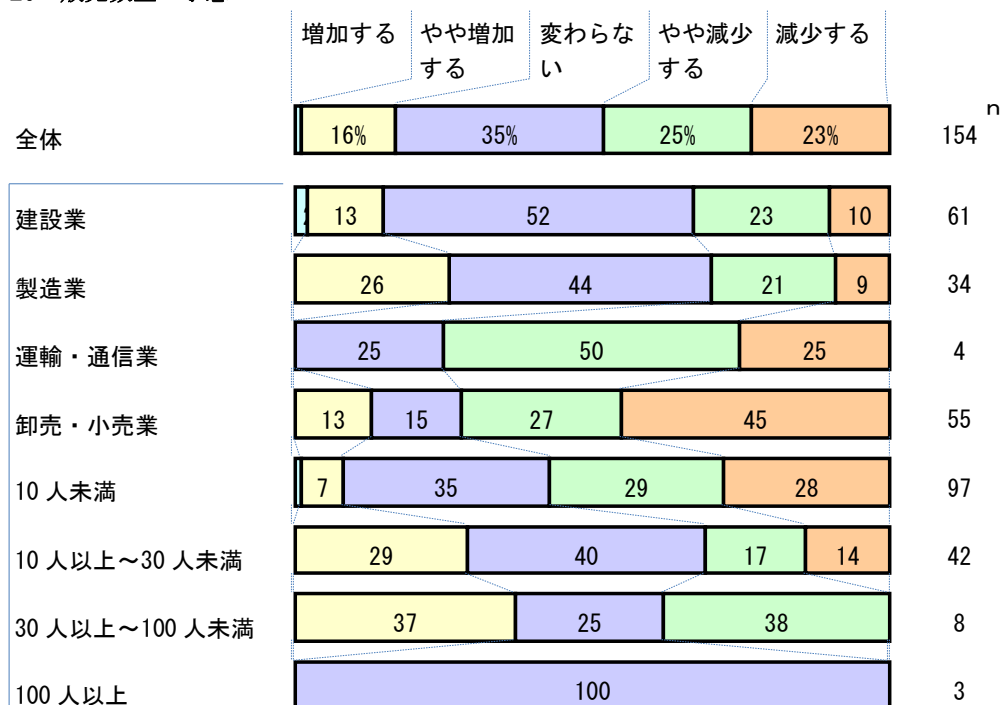
図 19 売上高の予想



③販売数量

販売数量の予想についても売上高の予想と同様の傾向にある。中でも卸売・小売業の「減少する」との見通しは 25 件（45.5%）に及び、事業所の規模も 10 人未満の事業所の比率と相関性が高い。市場に大きな変化が期待できないとした見方が顕著に現れている。

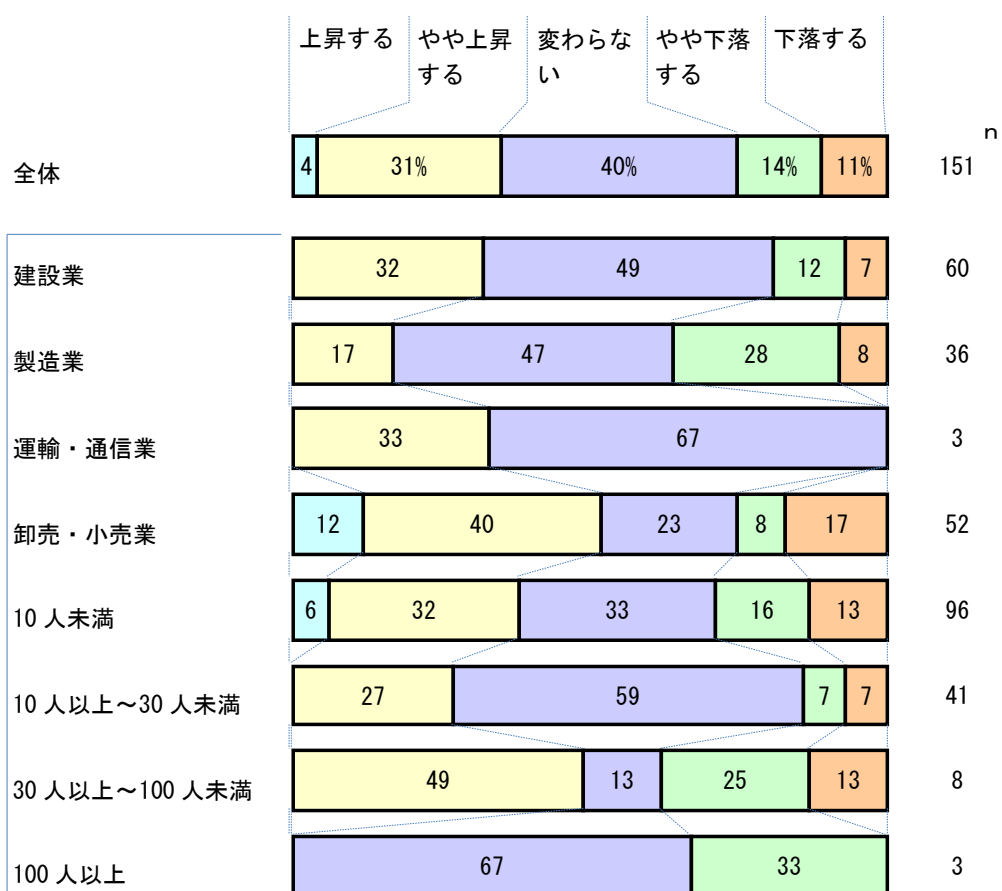
図 20 販売数量の予想



④製(商)品単価

製品単価の予想については、「上昇する」が 6 件(4.0%)、「やや上昇する」が 47 件(31.1%)、「変わらない」が 61 件 (40.4%)、「やや下落する」が 21 件 (13.9%)、「下落する」が 16 件 (10.6%) となっている。どの業種も横ばいかやや上昇とみる傾向があるといえる。

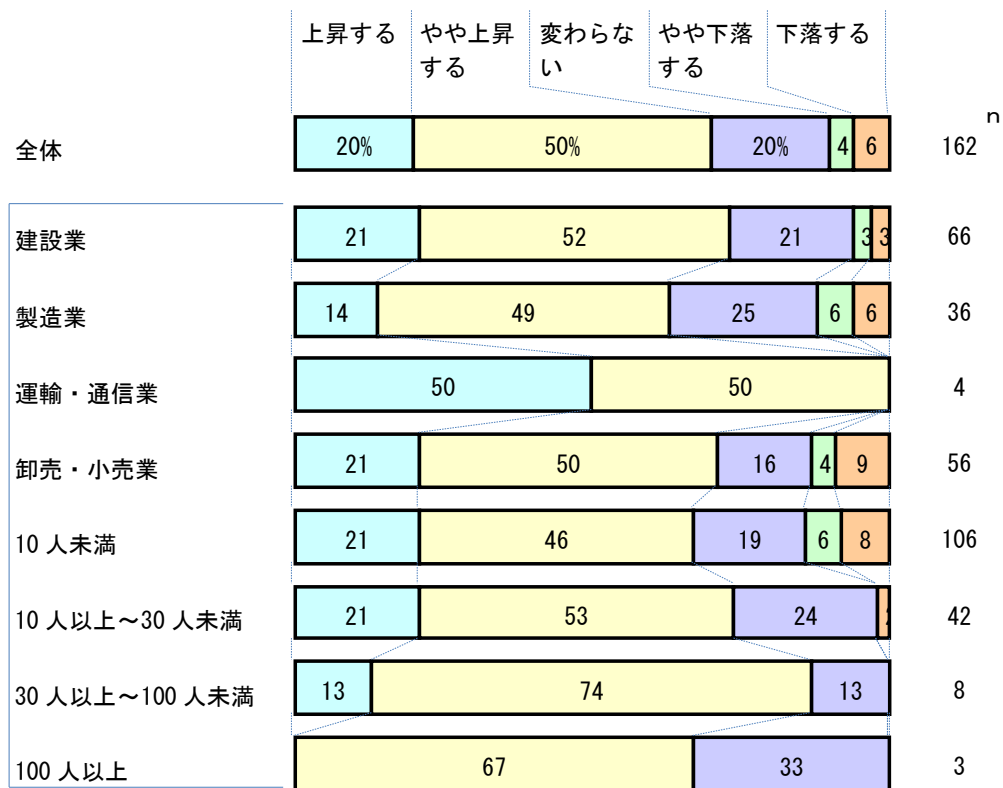
図 21 製(商)品単価の予想



⑤原材料(仕入)価格

原材料（仕入）価格の予想については、上昇を懸念する比率が圧倒的に高い。「やや上昇する」の回答がどの業種も多く、消費増税等への不安なども含まれると予想される。価格への転嫁が容易でないことを考えれば、どの業種でも急激なコスト増を懸念する傾向があるといえる。

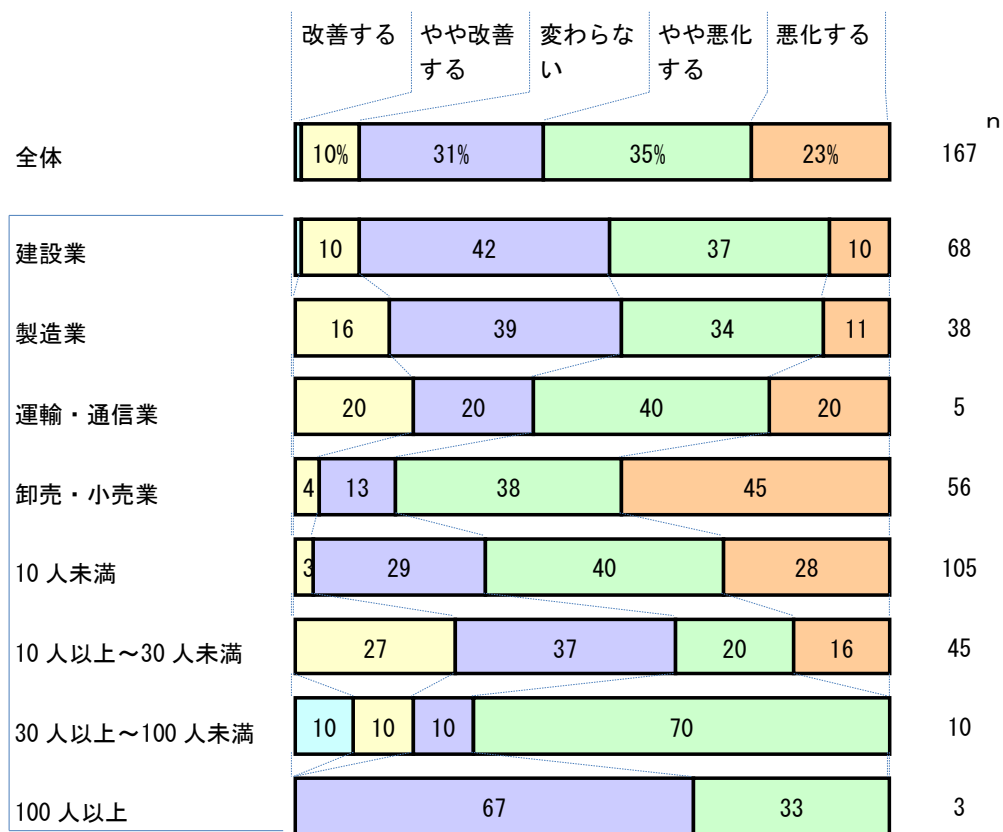
図 22 原材料（仕入）価格の予想



⑥経常利益

経常利益の予想についても「改善する」「やや改善する」と回答する企業は全体の10%程度に過ぎない。ここでも悲観的な見通しが多いのだが、「変わらない」とした見方は建設業、製造業の順に多い。特に製造業は41.2%が変わらないとみており、中長期的な見通しが大きく変化しないことようである。一方で卸売・小売業は46.4%が「悪化する」と回答しており、事態の悪化が懸念される。

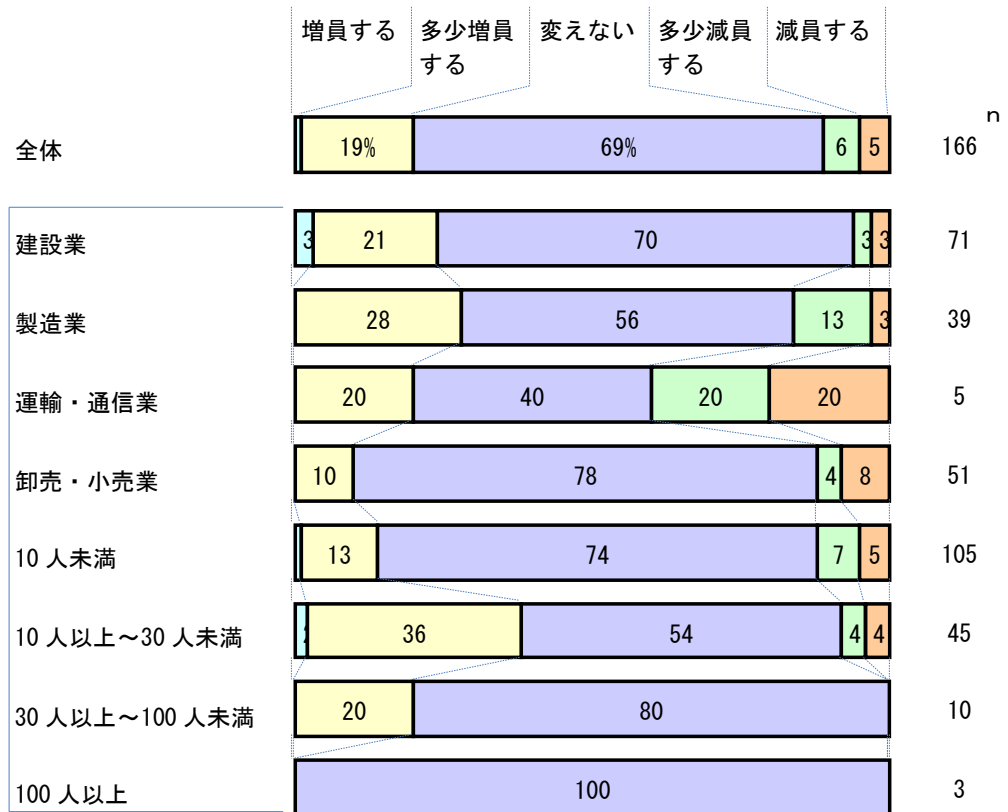
図 23 経常利益の予想



⑦正規従業員数

正規従業員数の見通しを変えない企業は半数を超える。しかし、増員を検討する企業が20%を超え、唯一の明るい見通しだといえる。ただし、増員を検討する企業は建設業、製造業であり、ここでも卸売・小売業の見通しに明るさは見られない。

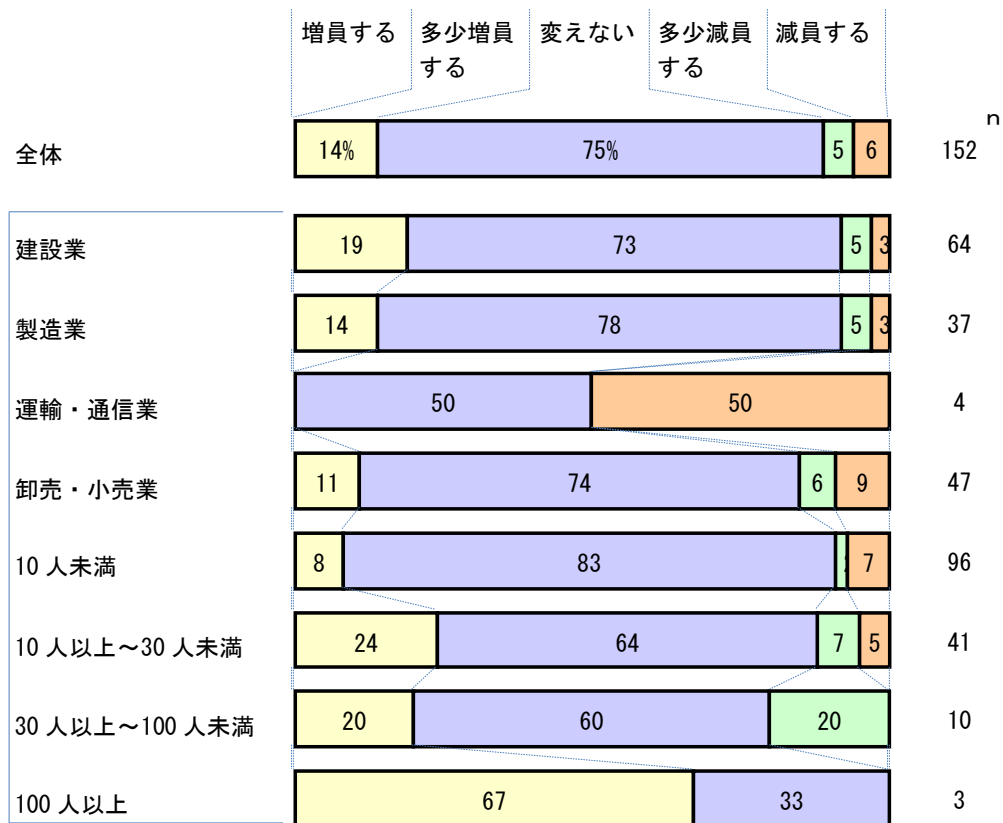
図 24 正規従業員数の見通し



⑧非正規従業員数

非正規従業員数の見通しは、おおむね変化がないとみられる。これは、従業員の変動性が少ない状況にあると考えられる。「やや増員する」と回答したのは建設業が多いほか、「減員する」は運輸・通信業、卸売・小売業が多いことを考えれば、建設業が案件によって非正規雇用を増やす見通しを持つほか、ほかの業種ではパートやアルバイトを減らして事業を継続する姿勢とみることもできる。

図 25 非正規従業員数の見通し

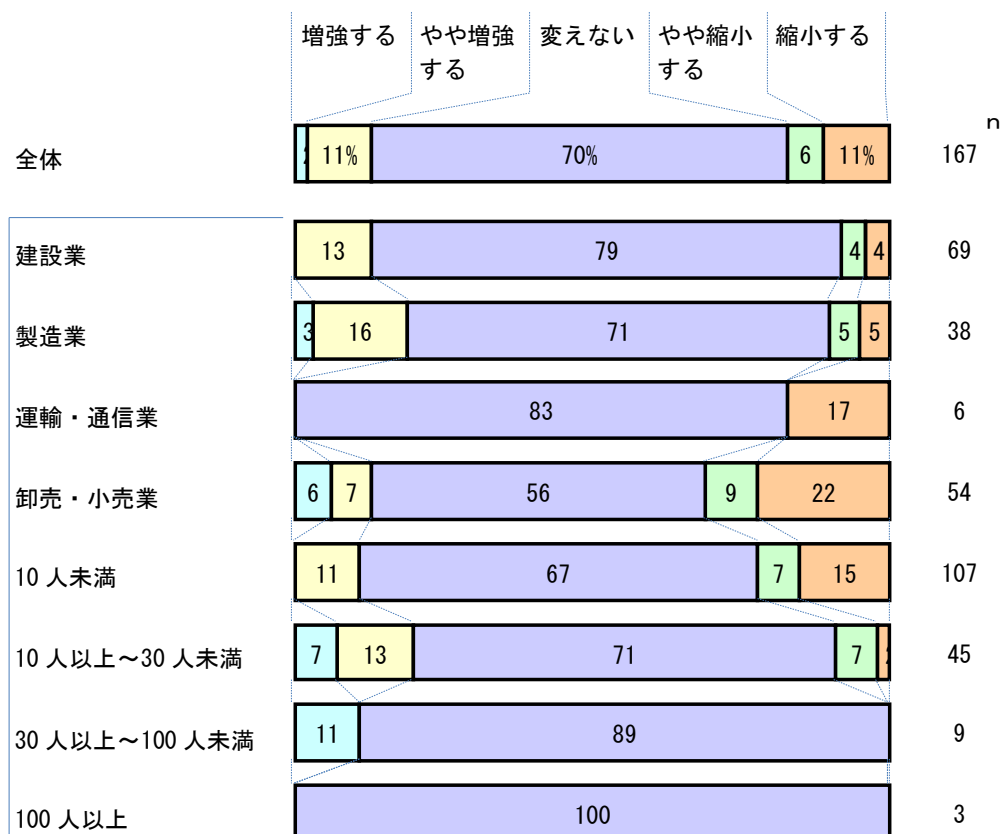


⑨生産設備・店舗棟の営業用設備

営業用設備規模を増強する意志を持つのは建設業に多いが、製造業、卸売・小売業にも回答がみられ、僅かながら事業規模の拡大に向けた意欲がみられる。一方、「縮小する」という回答の多くは卸売・小売業であり、こちらは存立基盤ぎりぎりのところで活動している事業所が少なくないとみることできる。

今後の見通しについても、従業員数の多い事業所ほど事業規模の拡大を志向しており、反対に 10 人未満の事業所の多くが「売上の減少」→「事業の縮小」のスパイラルに陥っている。既存の設備で営業し、事業継承の予定を持たない事業所も少なくない。これが卸売・小売業に偏っていることを考えれば、街のにぎわいや便利で明るい街に向けた連携の促進や新たな街の魅力開発とともに事業活動を位置づけるような取り組みが必要かもしれない。

図 26 営業用設備規模の見通し



(3)不動産業、飲食店、宿泊業、その他サービス業(設問5-2)

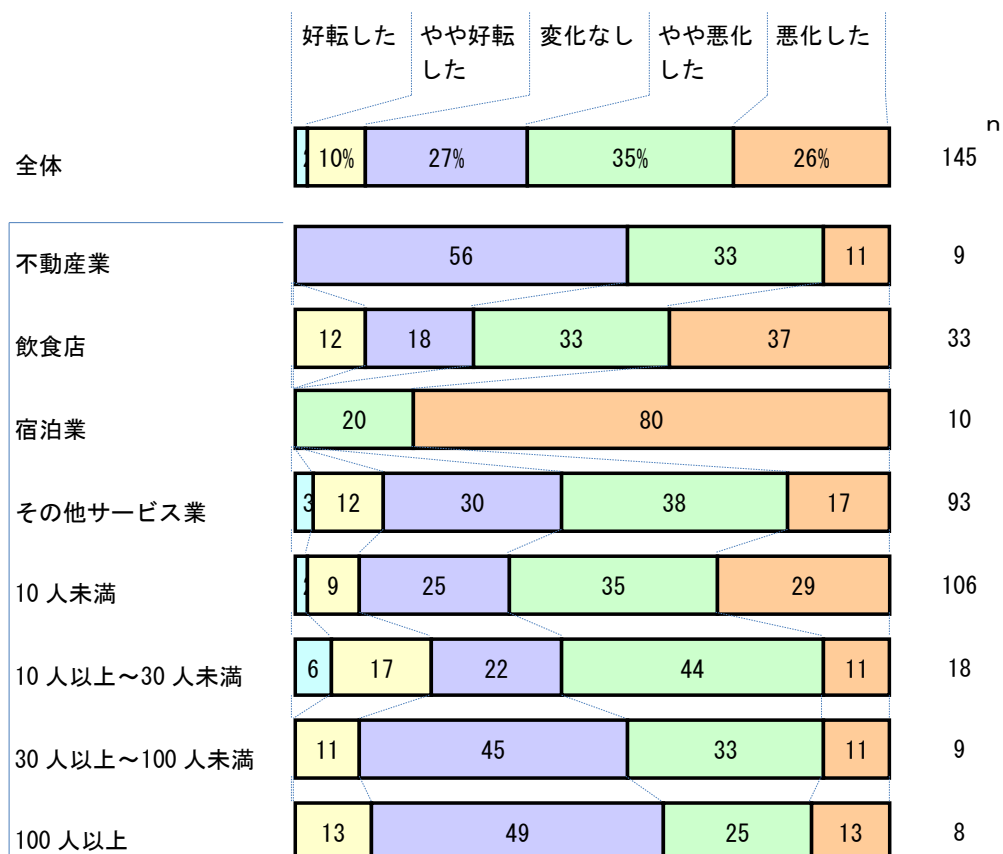
[3. 1] 過去1年間の実績・業績について

①業況

全体としては、「やや悪化した」が51社、「悪化した」が37社であり、この2つの回答の合計が60.7%を占めることから、この1年間、全体として悪化傾向にあったことがわかる。

特に顕著なのが、宿泊業であり、8事業所(80.0%)が「悪化した」と回答している。また、飲食店も、「悪化した」が12事業所(36.4%)、「やや悪化した」11事業所(33.3%)で、合計69.7%と、この1年間の業況の悪化を強く感じている。その中で、不動産業は第一位の回答が「変化なし」で5社(55.6%)であり、他の産業と比較すると、比較的安定した業況であったといえる。

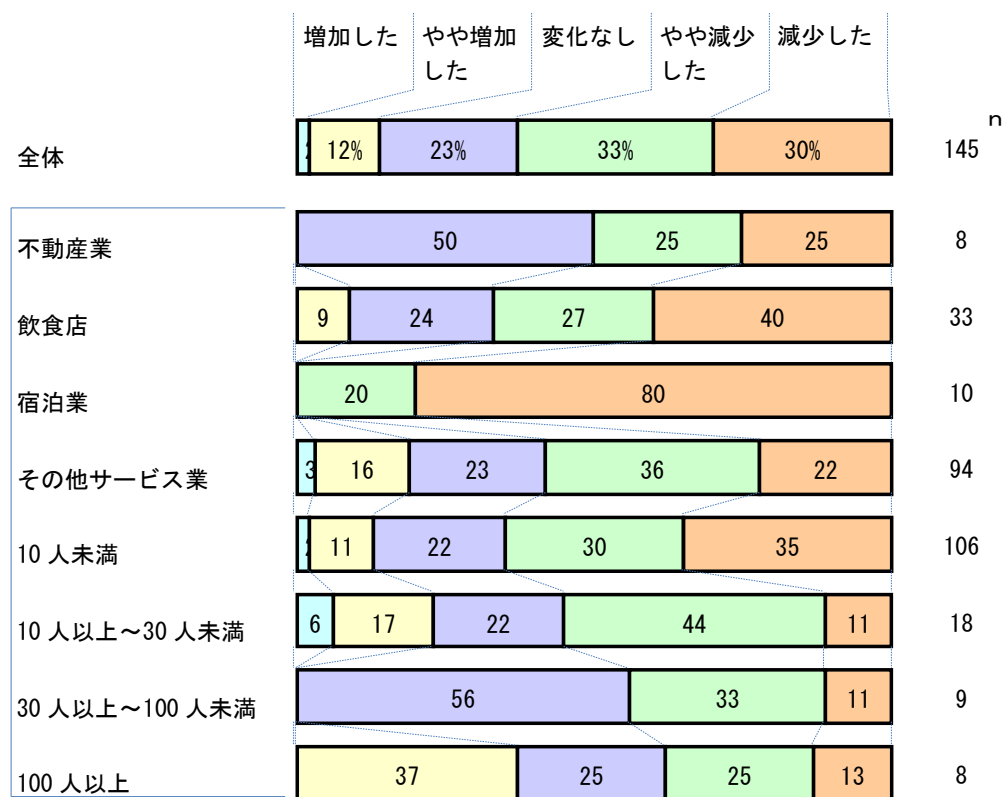
図 27 業況の変化



②本業の売上高

業況とほぼ同じ結果である。すなわち、全体的に売上高は減少傾向にあり、なかでも、宿泊業の売上高の減少が激しく、飲食店も、多くの事業所が、「減少した」「やや減少した」と回答している。一方、不動産業は、「変化なし」の回答が第一位であり、比較的順調な売上高を保っている。

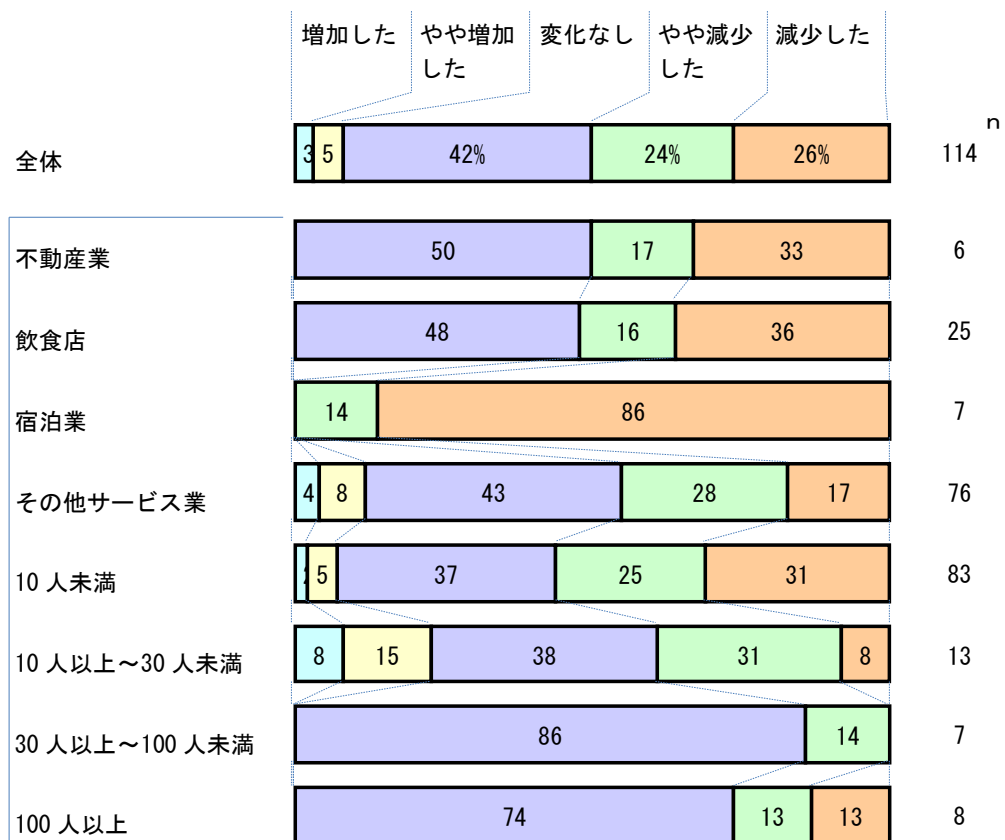
図 28 本業の売上高の変化



③本業と関連した事業の売上高

関連事業の売上高は、ほぼすべての業種で、「変化なし」が第一位の回答であり、本業ほど、大きな現象は見られない。しかしながら、唯一の例外が宿泊業であり、すべての事業所が、「減少した」「やや減少した」と回答している。本業、関連事業含めて、宿泊業は大きく売上高を下げていることがわかる。

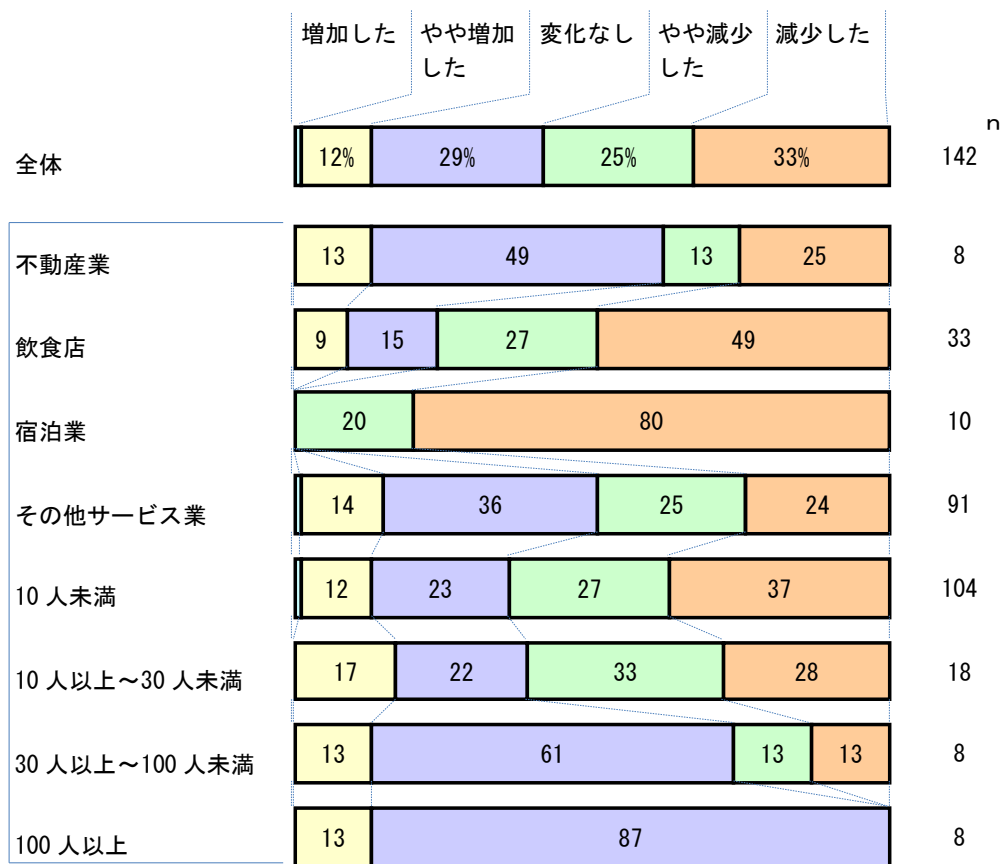
図 29 関連事業の売上高の変化



④顧客数

顧客数は、全体で「減少した」が 48 事業所で第一位の回答となっているが、この傾向をけん引しているのが、飲食店と宿泊業である。飲食店の「減少した」と回答した事業所数が 16（48.5%）、宿泊業の同回答事業所数が 8（80.0%）であり、「減少した」が第一位の回答である。他方、不動産業及びその他サービス業は「変化なし」が第一位の回答となっている。全体的な傾向としては顧客数は減少傾向にあるが、飲食店・宿泊業と、不動産業・その他サービス業とでは、その表れ方に大きな差を見て取ることができる。

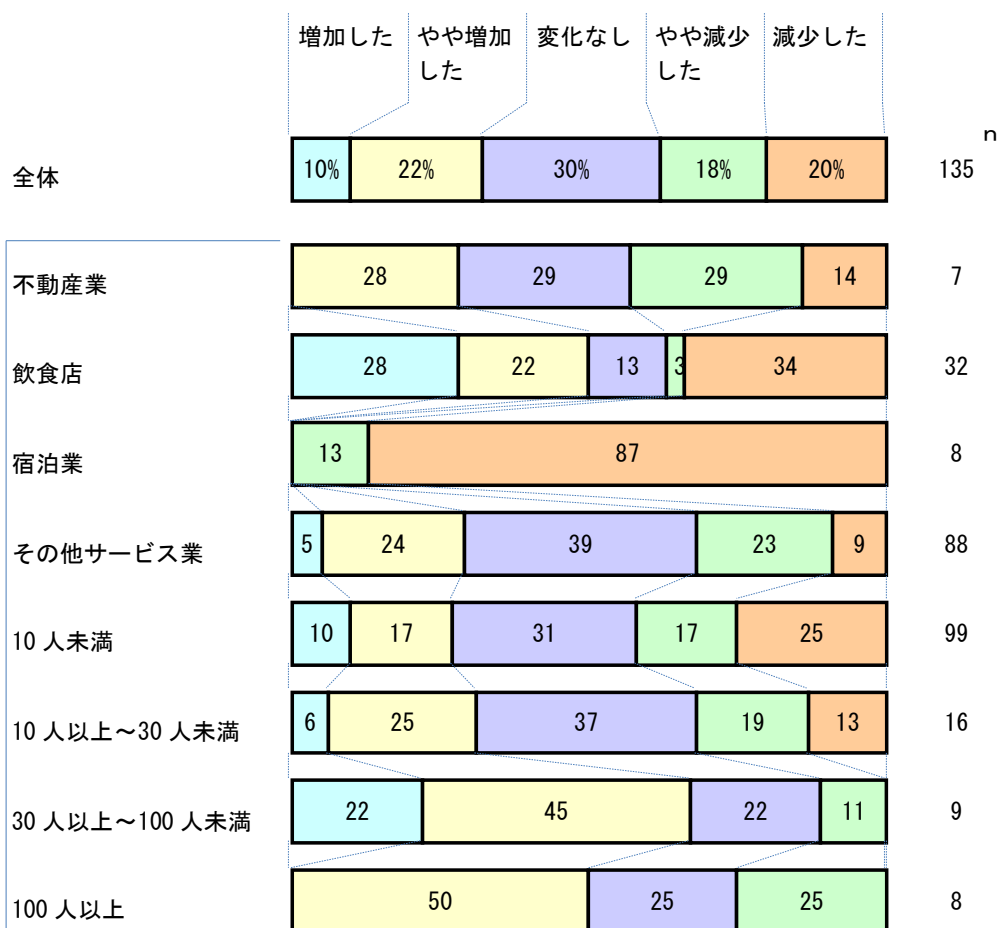
図 30 顧客数の変化



⑤売上原価、販売費、及び一般管理費

全体としては、「変化なし」が第一位の回答であるが、どの回答にも一定数の数が集まっており、明確な傾向を読み取ることは難しい。業種ごとにみると、宿泊業は、「減少した」「やや減少した」にすべての事業所が回答しており、原価を下げていることがわかる。飲食店は、「減少した」が最も多い回答ではあるが、「増加した」「やや増加した」と回答し事業者数が、「減少した」「やや減少した」と回答した事業者数を越えている。不動産業、その他サービス業においては、全体の傾向と同様に、回答にばらつきがみられた。

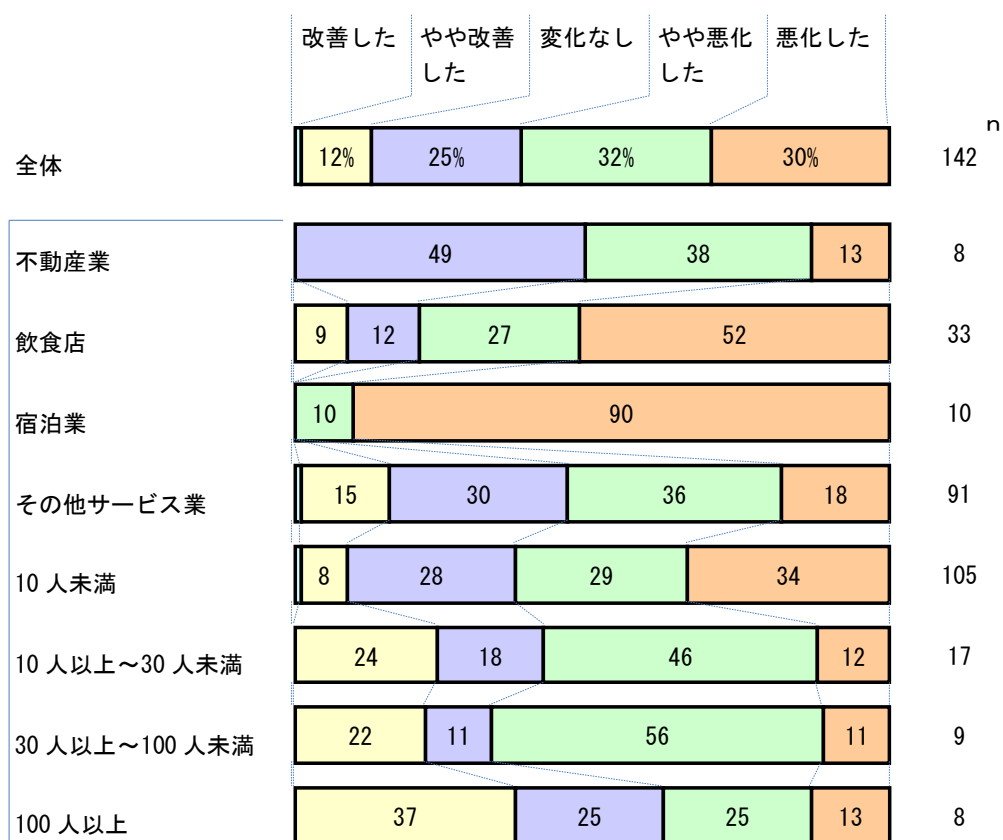
図 31 売上原価、販売費、一般管理費等の変化



⑥経常利益

全体としては、「悪化した」「やや悪化した」の合計が 62.7%を占め、悪化傾向にあることがわかる。とりわけその傾向は宿泊業、飲食店が高く、宿泊業はすべての事業所が「悪化した」もしくは「やや悪化した」と回答しており、飲食店も、全体の 78.8%の事業所が「悪化した」「やや悪化した」と回答している。この二業種と比較すると、不動産業、その他サービス業は、悪化傾向にはあるものの、比較的安定した利益を確保しているとみられる。

図 32 経常利益の変化

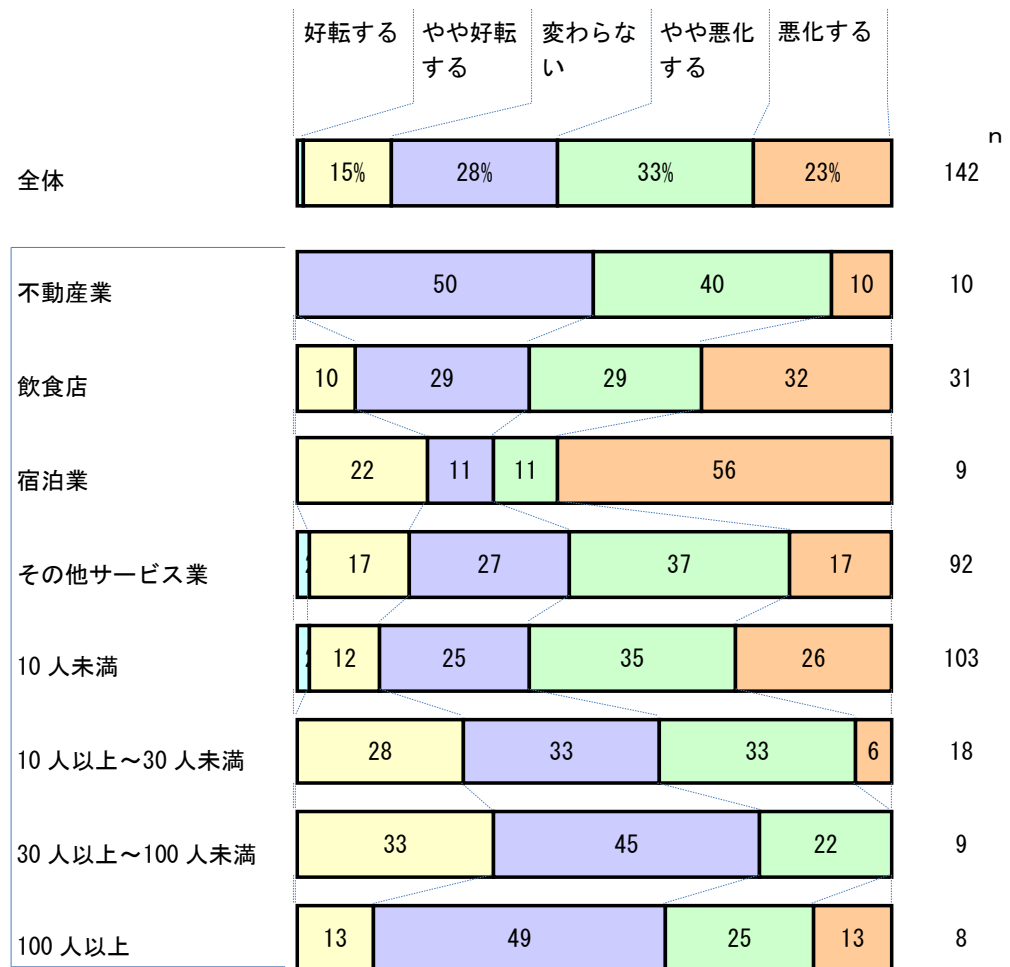


[3. 2] 今後の見通しについて

①業況

全体としては、「悪化する」「やや悪化する」で回答の 55.6%を占め、今後の業況も悪化傾向にあるととらえる向きにある。ここでも、今後の業況に悲観的なのは、宿泊業、飲食店である。ただし、宿泊業においては、この一年間の業況に対してほぼすべての事業所が悪化傾向にあるとの回答であったが、今後に対しては、「やや好転する」との回答が 2 事業所あり、若干であるが、回復の兆しを感じられる。

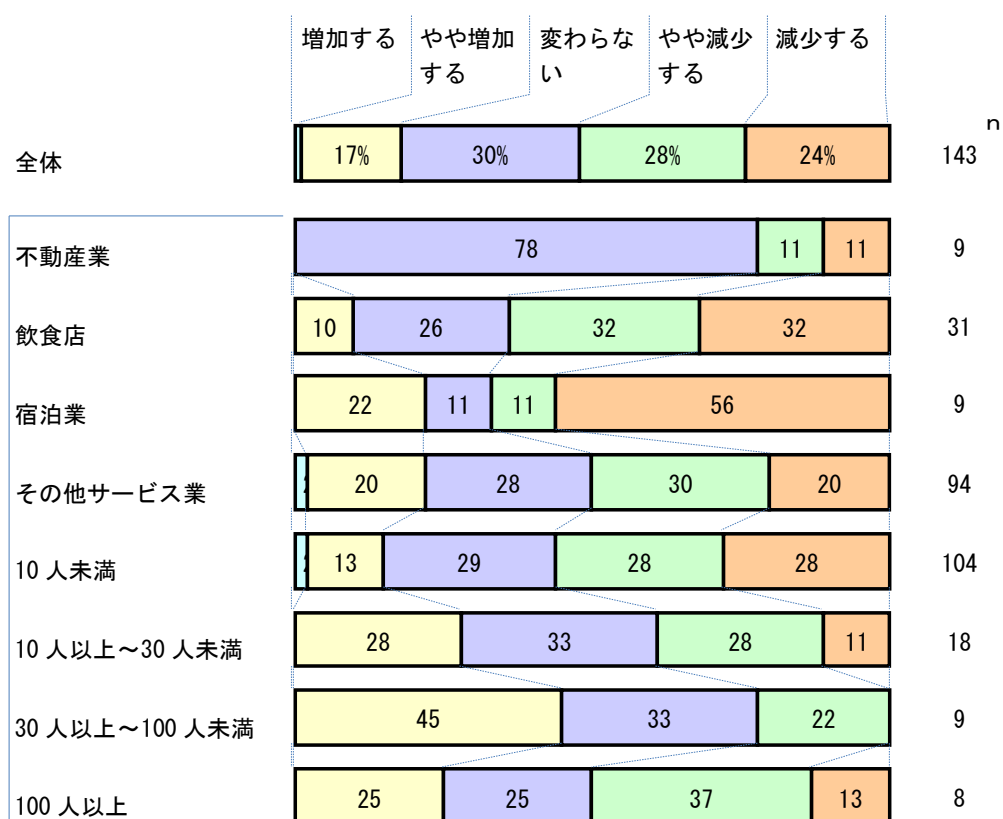
図 33 業況の予想



②本業の売上高

全体としては、「減少する」「やや減少する」の回答が 52.5%を占め、減少傾向にあるとみる向きが強いものの、回答にはばらつきがみられ、「増加する」「やや増加する」との回答も一定数存在する。不動産業は、「変わらない」が 77.8%を占めるが、この一年間の売上に対して 50%の事業所が「変わらない」と回答していたことから、不動産業に関しては、この数年、比較的安定した売り上げが継続しているということがいえる。飲食店、宿泊業は、やはり「減少する」「やや減少する」の回答が過半数を占め、依然として厳しい売上状態が続くとみられている。

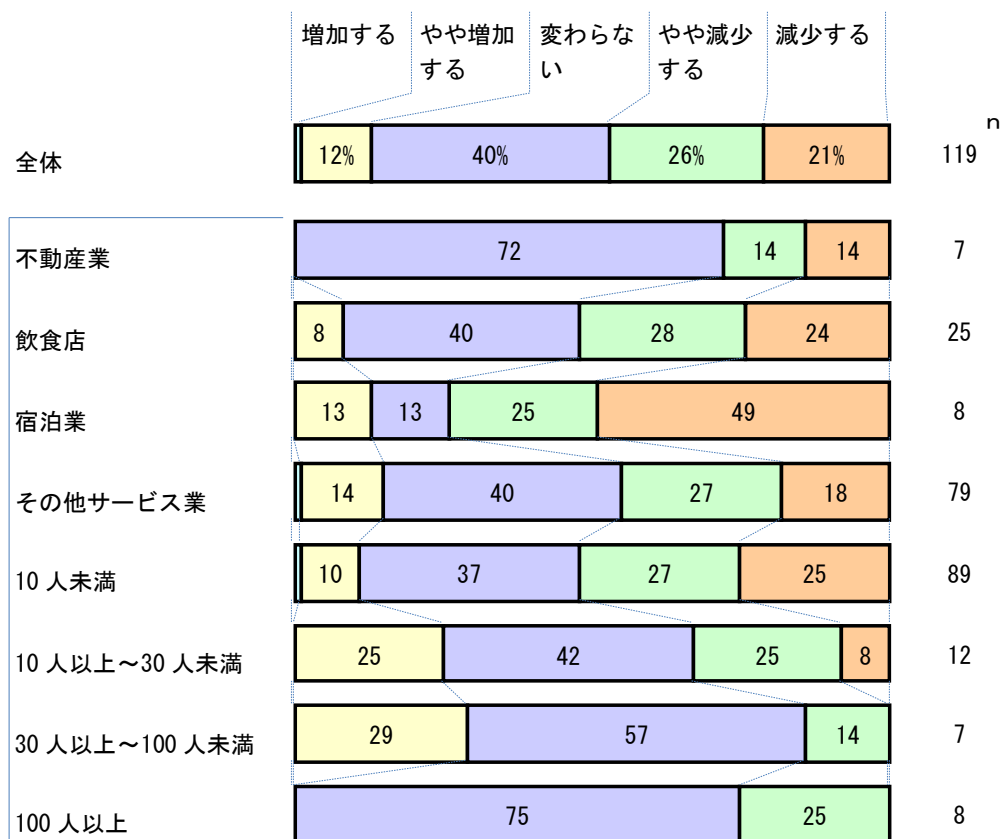
図 34 本業の売上高の予想



③本業と関連した事業の売上高

全体として、「変わらない」が第一位の回答である。減少傾向にはあるものの、比較的維持されるとの見立てといえる。しかしながら、宿泊業のみ、「減少する」が 50.0%を占め、引き続き厳しい状況が続くととらえている。

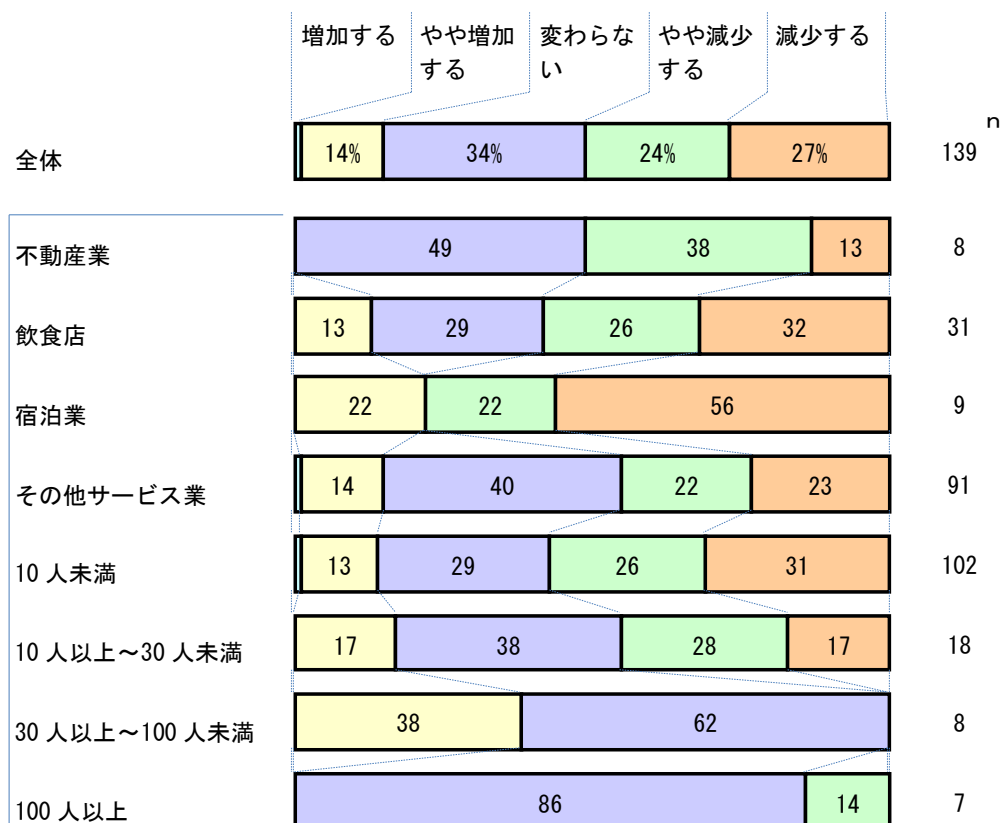
図 35 関連事業の売上高の予想



④顧客の数

全体としては、維持もしくは減少傾向と予想されている。とりわけ、より減少傾向に予想しているのが宿泊業であり、77.8%の事業所が、「減少する」「やや減少する」と回答している。ただし、ここでも 2 事業所が「やや増加する」と回答しており、若干の回復の兆しがあるのかもしれない。

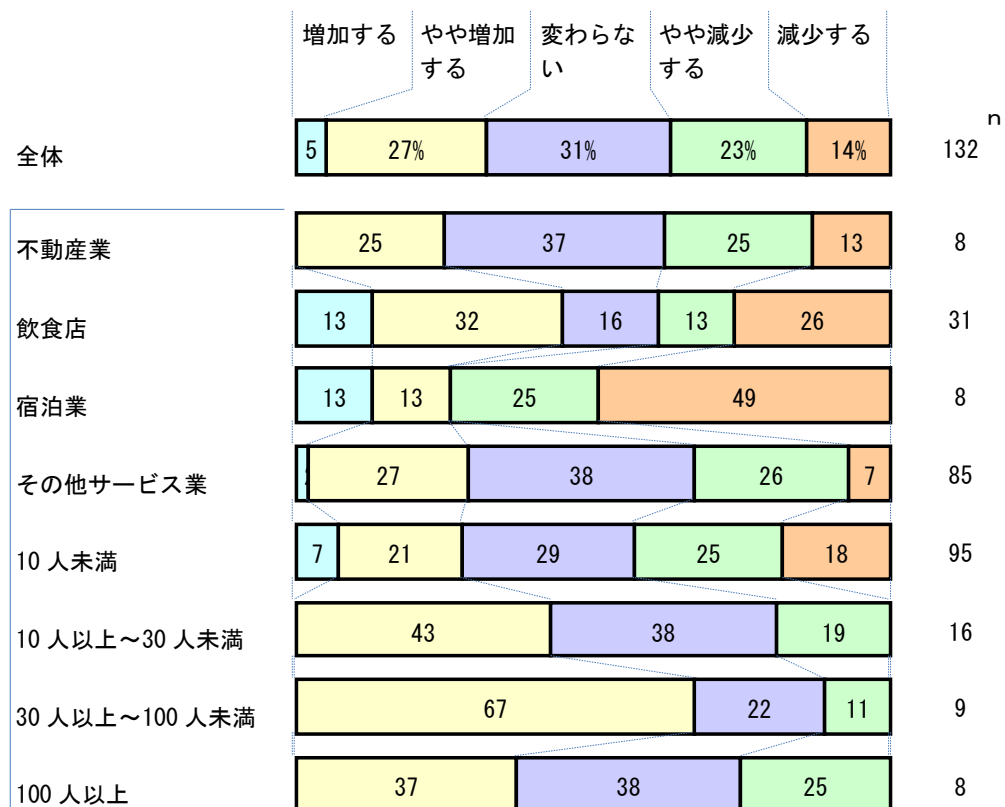
図 36 顧客数の予想



⑤売上原価、販売費、及び一般管理費

全体的には、回答にばらつきがみられ、明確な傾向を読み取ることはできない。各業種においても、回答にばらつきがみられる。

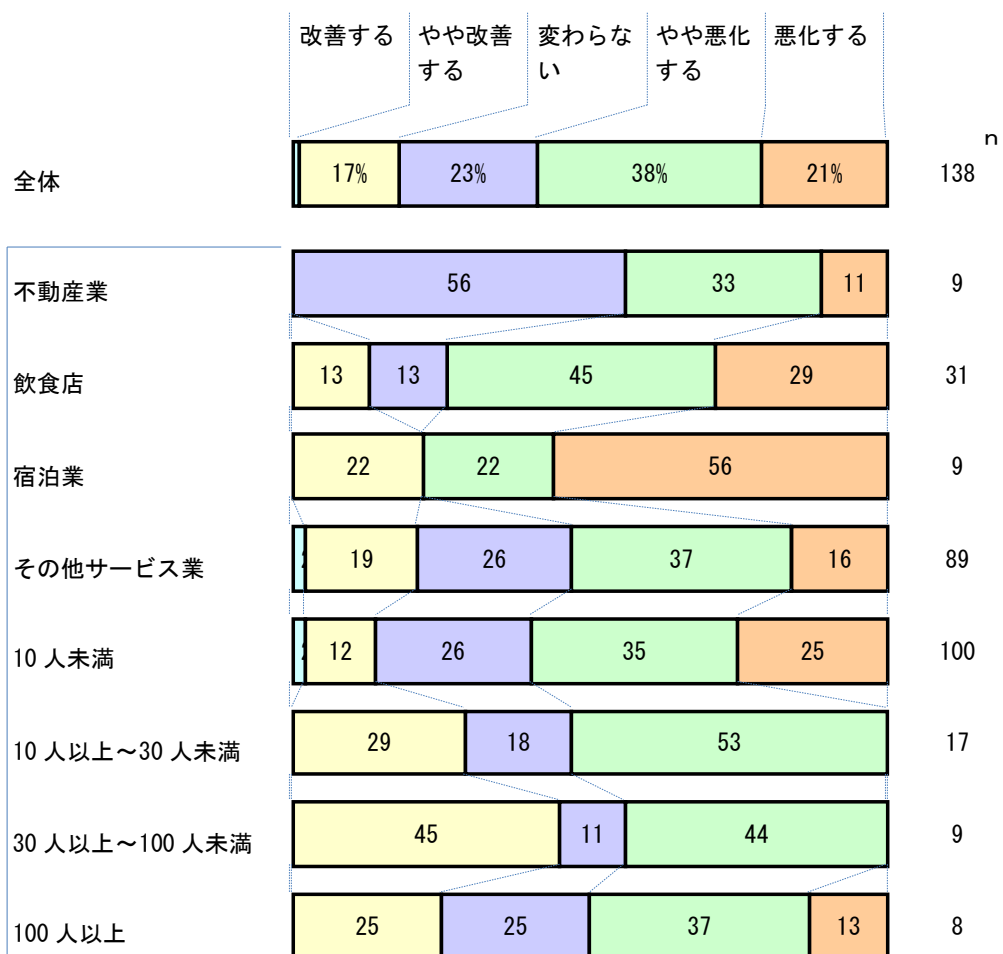
図 37 売上原価、販売費、一般管理費の予想



⑥経常利益

全体として、「悪化する」「やや悪化する」が 58.7%を占め、引き続き厳しい状況を予想している。ここでも、宿泊業、飲食店が「悪化する」「やや悪化する」の回答が多い傾向にある。

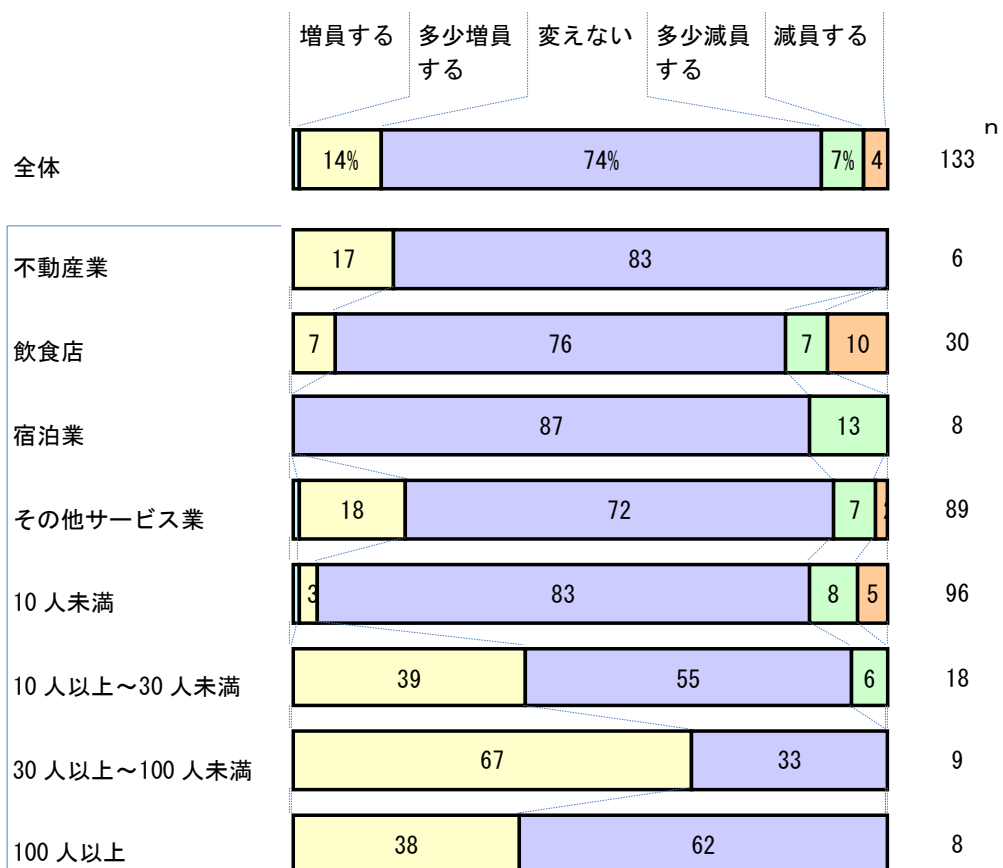
図 38 経常利益の予想



⑦正規従業員数

全体、及びすべての業種において、「変えない」が第一位の回答である。

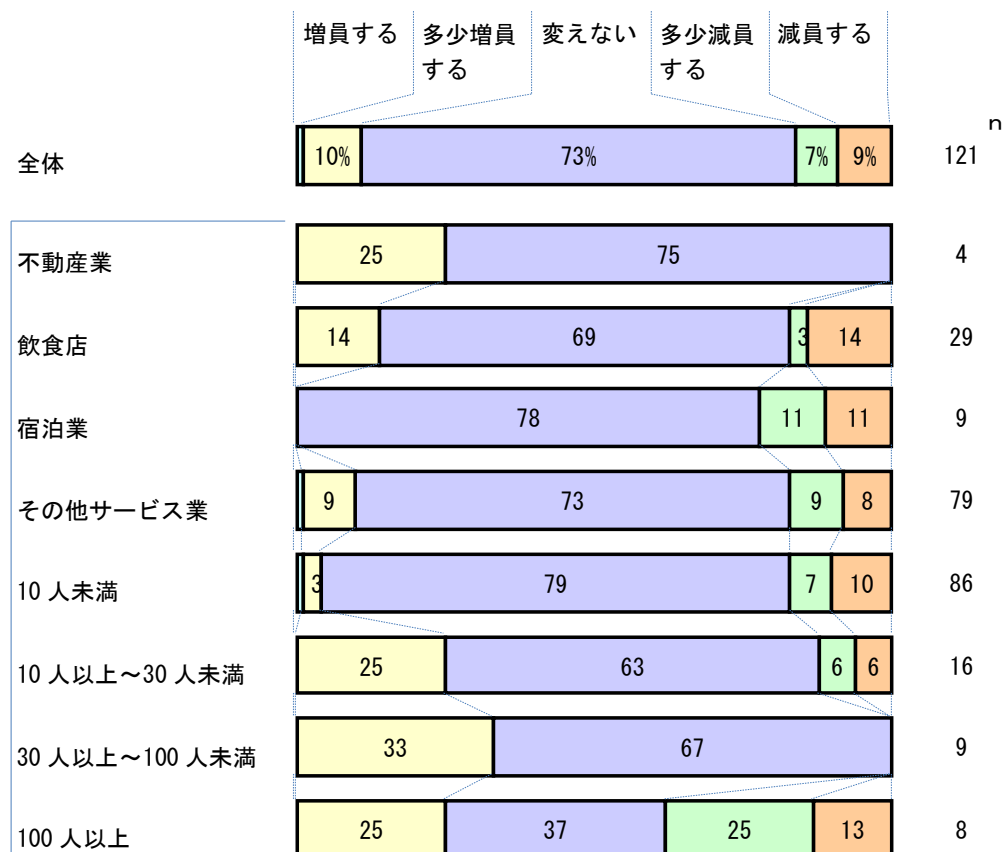
図 39 正規従業員数の見通し



⑧非正規従業員数

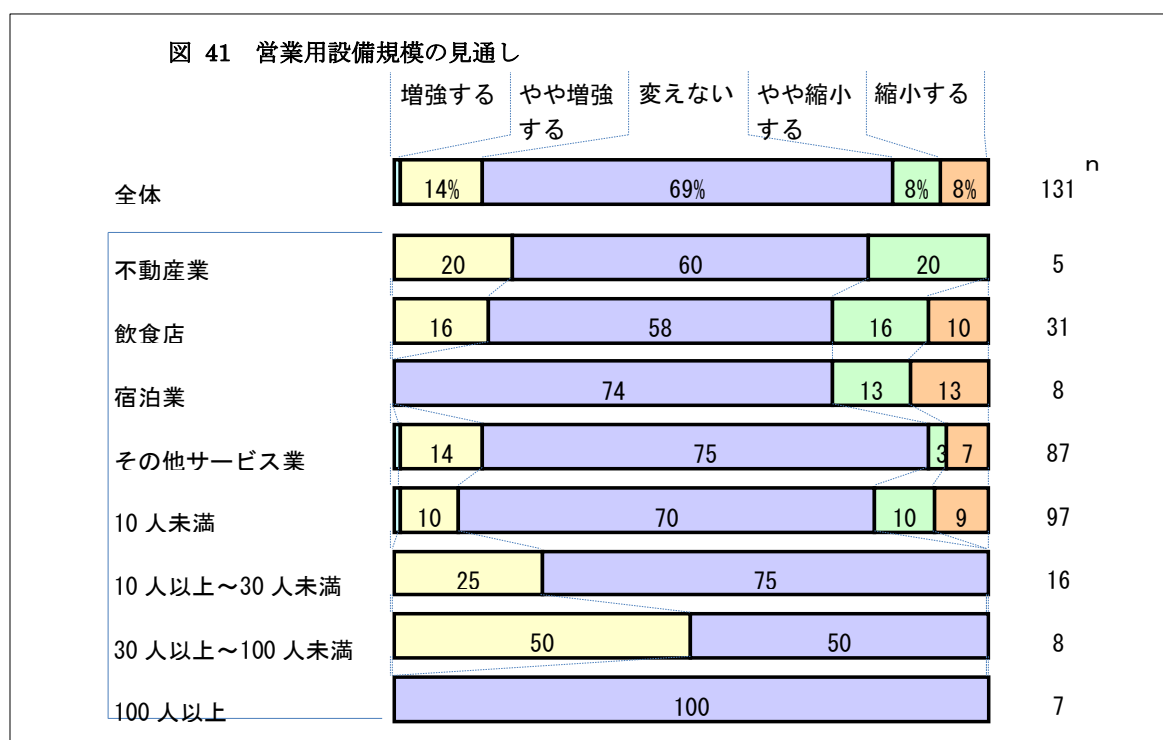
正規従業員数の見通しと同様に、全体、すべての業種において、「変えない」が第一位の回答である。

図 40 非正規従業員数の見通し



⑨生産設備・店舗等の営業用設備

従業員数と同様に、全体、及びすべての業種において、「変えない」が第一位の回答である。全体的には、経営状況は悪化傾向にはあるものの、企業規模に関しては現状維持のまま、今後の課題に取り組むという事であろう。



(4) 経営上の問題（設問6）

表 17 経営上の問題点

経営上の問題点 (第1位)	回答事業所数	割合	経営上の問題点 (第3位までの回答)	回答事業所数	割合
売上・受注不振	109	33.2%	売上・受注不振	152	46.3%
競争の激化	46	14.0%	原材料・仕入価格の上昇	126	38.4%
原材料・仕入価格の上昇	41	12.5%	競争の激化	120	36.6%
人材の不足・求人難	22	6.7%	人材の不足・求人難	70	21.3%
販売・請負価格の下落	17	5.2%	設備・店舗等の老朽化	66	20.1%
承継者・後継者不足	15	4.6%	資金繰り難・資金不足	53	16.2%
原発事故による風評被害	13	4.0%	販売・請負価格の下落	51	15.5%
設備・店舗等の老朽化	12	3.7%	承継者・後継者不足	48	14.6%
人件費の増加	11	3.4%	人材育成難	47	14.3%
人材育成難	11	3.4%	顧客ニーズの把握	41	12.5%
資金繰り難・資金不足	11	3.4%	人件費の増加	38	11.6%
その他	6	1.8%	原発事故による風評被害	35	10.7%
技術力の不足	4	1.2%	技術力の不足	25	7.6%
顧客ニーズの把握	4	1.2%	販売能力の不足	25	7.6%
販売能力の不足	3	0.9%	その他	17	5.2%
合理化・省力化への対応	1	0.3%	合理化・省力化への対応	13	4.0%
生産能力の不足	1	0.3%	生産能力の不足	9	2.7%
在庫過剰	1	0.3%	新商品・新製品に開発難	9	2.7%
人員過剰	0	0.0%	人員過剰	5	1.5%
新商品・新製品に開発難	0	0.0%	在庫過剰	5	1.5%
回答事業所数	328	100.0%	回答事業所数	328	100.0%
			回答数	955	
			1事業所平均回答数	2.91	

第3位までに挙げられている項目について、第1～3位という順位に関係なく集計し、挙げている事業数で順位付けした場合（表17右。以下、第3位までの集計と呼ぶ。）、最も多くの事業所が挙げている経営上の問題点は「売上・受注不振」（152事業所、46.3%）であった。第1位として挙げられている項目について、挙げている事業所数で順位付けした場合（表17左。以下、第1位の集計と呼ぶ。）、最も多くの事業所が挙げている経営上の問題点は、「売上・受注不振」（109事業所、33.2%）であった。第3位までの集計と第1位の集計どちらの場合においても、第2・3位で入れ替わりはあるものの、第1～4位は、

同じ項目、すなわち、「売上・受注不振」「原材料・仕入価格の上昇」「競争の激化」「人材の不足・求人難」であった。その一方で、影響の懸念されている「原発事故による風評被害」は、「第3位までの集計」では12位（35事業所、10.7%）、「第1位の集計」でも7位（13事業所、4.0%）に止まっている。

表 18 経営上の問題点（第1位の集計）

	全体		建設業		製造業		運輸・通信業		卸売業・小売業		不動産業	
回答事業所数	328	%	72	%	38	%	6	%	56	%	9	%
売上・受注不振	109	33.2	23	31.9	15	39.5	2	33.3	26	46.4	1	11.1
競争の激化	46	14.0	8	11.1	2	5.3	1	16.7	7	12.5	1	11.1
原材料・仕入価格の上昇	41	12.5	12	16.7	4	10.5	2	33.3	8	14.3	0	0.0
人材の不足・求人難	22	6.7	7	9.7	3	7.9	0	0.0	2	3.6	1	11.1
販売・請負価格の下落	17	5.2	6	8.3	1	2.6	0	0.0	1	1.8	1	11.1
承継者・後継者不足	15	4.6	3	4.2	2	5.3	0	0.0	3	5.4	0	0.0
原発事故による風評被害	13	4.0	0	0.0	3	7.9	0	0.0	0	0.0	1	11.1
設備・店舗等の老朽化	12	3.7	2	2.8	0	0.0	1	16.7	2	3.6	4	44.4
人件費の増加	11	3.4	3	4.2	2	5.3	0	0.0	2	3.6	0	0.0
人材育成難	11	3.4	4	5.6	0	0.0	0	0.0	2	3.6	0	0.0
資金繰り難・資金不足	11	3.4	2	2.8	1	2.6	0	0.0	2	3.6	0	0.0
その他	6	1.8	1	1.4	2	5.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
技術力の不足	4	1.2	0	0.0	1	2.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
顧客ニーズの把握	4	1.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
販売能力の不足	3	0.9	1	1.4	0	0.0	0	0.0	1	1.8	0	0.0
合理化・省力化への対応	1	0.3	0	0.0	1	2.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
生産能力の不足	1	0.3	0	0.0	1	2.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
在庫過剰	1	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
人員過剰	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
新商品・新製品に開発難	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

	飲食店・宿泊業		その他サービス業		10人未満		10-29人		30-100人		100人以上	
回答事業所数	44	%	94	%	224	%	62	%	21	%	11	%
売上・受注不振	13	29.5	27	28.7	81	36.2	18	29.0	5	23.8	4	36.4
競争の激化	4	9.1	21	22.3	28	12.5	9	14.5	4	19.0	3	27.3
原材料・仕入価格の上昇	10	22.7	4	4.3	30	13.4	7	11.3	3	14.3	0	0.0
人材の不足・求人難	2	4.5	7	7.4	9	4.0	5	8.1	5	23.8	1	9.1
販売・請負価格の下落	1	2.3	6	6.4	11	4.9	3	4.8	1	4.8	2	18.2
承継者・後継者不足	2	4.5	3	3.2	14	6.3	0	0.0	1	4.8	0	0.0
原発事故による風評被害	7	15.9	2	2.1	11	4.9	1	1.6	0	0.0	0	0.0
設備・店舗等の老朽化	0	0.0	3	3.2	10	4.5	1	1.6	0	0.0	0	0.0
人件費の増加	2	4.5	2	2.1	6	2.7	4	6.5	1	4.8	0	0.0
人材育成難	0	0.0	4	4.3	5	2.2	4	6.5	1	4.8	1	9.1
資金繰り難・資金不足	1	2.3	5	5.3	7	3.1	3	4.8	0	0.0	0	0.0
その他	1	2.3	2	2.1	2	0.9	3	4.8	0	0.0	0	0.0
技術力の不足	0	0.0	3	3.2	3	1.3	1	1.6	0	0.0	0	0.0
顧客ニーズの把握	1	2.3	3	3.2	3	1.3	1	1.6	0	0.0	0	0.0
販売能力の不足	0	0.0	1	1.1	2	0.9	1	1.6	0	0.0	0	0.0
合理化・省力化への対応	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.6	0	0.0	0	0.0
生産能力の不足	0	0.0	0	0.0	1	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
在庫過剰	0	0.0	1	1.1	1	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
人員過剰	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
新商品・新製品に開発難	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

（注）オレンジ網掛けは上位4項目。

表 19 経営上の問題点（第3位までの集計）

	全体		建設業		製造業		運輸・通信業		卸売業・小売業		不動産業	
回答事業所数	328	%	72	%	38	100	6	%	56	%	9	%
売上・受注不振	152	46.3	34	47.2	19	50.0	2	33.3	39	69.6	2	22.2
原材料・仕入価格の上昇	126	38.4	35	48.6	14	36.8	4	66.7	20	35.7	1	11.1
競争の激化	120	36.6	23	31.9	6	15.8	1	16.7	28	50.0	3	33.3
人材の不足・求人難	70	21.3	22	30.6	10	26.3	3	50.0	7	12.5	1	11.1
設備・店舗等の老朽化	66	20.1	5	6.9	9	23.7	1	16.7	12	21.4	6	66.7
資金繰り難・資金不足	53	16.2	11	15.3	2	5.3	2	33.3	12	21.4	1	11.1
販売・請負価格の下落	51	15.5	14	19.4	4	10.5	1	16.7	8	14.3	2	22.2
承継者・後継者不足	48	14.6	11	15.3	6	15.8	1	16.7	7	12.5	2	22.2
人材育成難	47	14.3	18	25.0	5	13.2	1	16.7	3	5.4	0	0.0
顧客ニーズの把握	41	12.5	3	4.2	1	2.6	0	0.0	6	10.7	2	22.2
人件費の増加	38	11.6	12	16.7	4	10.5	0	0.0	6	10.7	1	11.1
原発事故による風評被害	35	10.7	1	1.4	4	10.5	0	0.0	3	5.4	3	33.3
技術力の不足	25	7.6	6	8.3	7	18.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
販売能力の不足	25	7.6	5	6.9	3	7.9	0	0.0	6	10.7	1	11.1
その他	17	5.2	2	2.8	3	7.9	0	0.0	2	3.6	0	0.0
合理化・省力化への対応	13	4.0	4	5.6	2	5.3	0	0.0	2	3.6	1	11.1
生産能力の不足	9	2.7	2	2.8	4	10.5	0	0.0	1	1.8	0	0.0
新商品・新製品に開発難	9	2.7	0	0.0	4	10.5	0	0.0	3	5.4	0	0.0
人員過剰	5	1.5	1	1.4	2	5.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
在庫過剰	5	1.5	0	0.0	1	2.6	0	0.0	2	3.6	1	11.1

	飲食店・宿泊業		その他サービス業		10人未満		10-29人		30-100人		100人以上	
回答事業所数	44	%	94	%	224	%	62	%	21	%	11	%
売上・受注不振	19	43.2	35	37.2	115	51.3	25	40.3	6	28.6	4	36.4
原材料・仕入価格の上昇	25	56.8	25	26.6	93	41.5	20	32.3	8	38.1	2	18.2
競争の激化	11	25.0	44	46.8	76	33.9	24	38.7	9	42.9	6	54.5
人材の不足・求人難	7	15.9	18	19.1	29	12.9	28	45.2	8	38.1	3	27.3
設備・店舗等の老朽化	14	31.8	16	17.0	53	23.7	6	9.7	3	14.3	1	9.1
資金繰り難・資金不足	8	18.2	16	17.0	42	18.8	9	14.5	1	4.8	0	0.0
販売・請負価格の下落	2	4.5	19	20.2	30	13.4	9	14.5	6	28.6	6	54.5
承継者・後継者不足	3	6.8	15	16.0	41	18.3	4	6.5	2	9.5	0	0.0
人材育成難	3	6.8	15	16.0	22	9.8	15	24.2	5	23.8	4	36.4
顧客ニーズの把握	9	20.5	19	20.2	32	14.3	3	4.8	2	9.5	2	18.2
人件費の増加	3	6.8	11	11.7	21	9.4	11	17.7	4	19.0	2	18.2
原発事故による風評被害	13	29.5	11	11.7	25	11.2	3	4.8	2	9.5	1	9.1
技術力の不足	1	2.3	9	9.6	15	6.7	8	12.9	2	9.5	0	0.0
販売能力の不足	4	9.1	6	6.4	22	9.8	3	4.8	0	0.0	0	0.0
その他	2	4.5	7	7.4	10	4.5	5	8.1	0	0.0	0	0.0
合理化・省力化への対応	0	0.0	3	3.2	7	3.1	4	6.5	2	9.5	0	0.0
生産能力の不足	0	0.0	2	2.1	6	2.7	1	1.6	1	4.8	0	0.0
新商品・新製品に開発難	2	4.5	0	0.0	4	1.8	3	4.8	1	4.8	1	9.1
人員過剰	0	0.0	2	2.1	1	0.4	3	4.8	1	4.8	0	0.0
在庫過剰	0	0.0	1	1.1	4	1.8	1	1.6	0	0.0	0	0.0

（注）オレンジ網掛けは上位4項目。

次に、業種別について。「第3位までの集計」で、全業種レベルとは異なって上位4項目となっている項目は、各業種で次のようであった。

表 20 第3位までの集計（全業種とは異なる上位4項目）

建設業	なし
製造業	「設備・店舗等の老朽化」（9 事業所、23.7%）
運輸・通信業	「資金繰り難・資金不足」（2 事業所、33.3%）
卸・小売業	「設備・店舗等の老朽化」（12 事業所、21.4%）、「資金繰り難・資金不足」（12 事業所、21.4%）
不動産業	「設備・店舗等の老朽化」（6 事業所、66.7%）、「原発事故による風評被害」（3 事業所、33.3%）、「販売・請負価格の下落」（2 事業所、22.2%）、「承継者・後継者不足」（2 事業所、22.2%）、「顧客ニーズの把握」（2 事業所、22.2%）
飲食店・宿泊業	「設備・店舗等の老朽化」（14 事業所、31.8%）、「原発事故による風評被害」（13 事業所、29.5%）
その他サービス業	「販売・請負価格の下落」（19 事業所、20.2%）、「顧客ニーズの把握」（19 事業所、20.2%）

影響の懸念されている「原発事故による風評被害」が、上位4項目に入っているのは、不動産業（3 事業所、33.3%）と飲食店・宿泊業（13 事業所、29.5%）のみであった。

同様に、「第1位の集計」で、全業種レベルとは異なっており上位4項目となっている項目は、各業種で次のようであった。

表 21 第1位の集計（全業種とは異なる上位4項目）

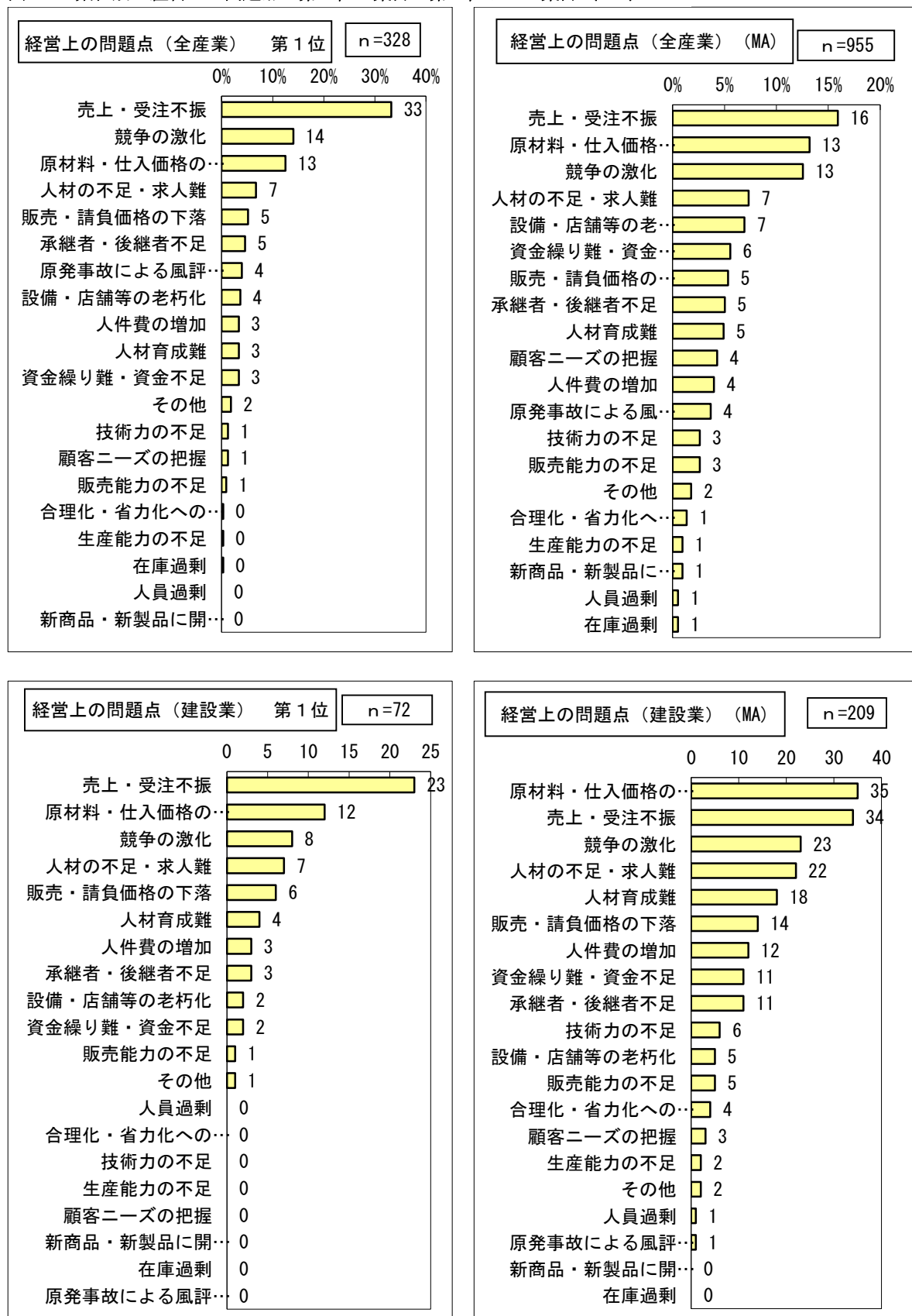
建設業	なし
製造業	「原発事故による風評被害」（3 事業所、7.9%）
運輸・通信業	「設備・店舗等の老朽化」（1 事業所、16.7%）
卸・小売業	「承継者・後継者不足」（3 事業所、5.4%）
不動産業	「設備・店舗等の老朽化」（4 事業所、44.4%）、「原発事故による風評被害」（1 事業所、11.1%）、「販売・請負価格の下落」（1 事業所、11.1%）
飲食店・宿泊業	「原発事故による風評被害」（7 事業所、15.9%）
その他サービス業	「販売・請負価格の下落」（6 事業所、6.4%）

影響の懸念されている「原発事故による風評被害」が、第1位の項目として上位4項目

に入っているのは、製造業（3 事業所、7.9%）、不動産業（1 事業所、11.1%）、飲食店・宿泊業（7 事業所、15.9%）であった。

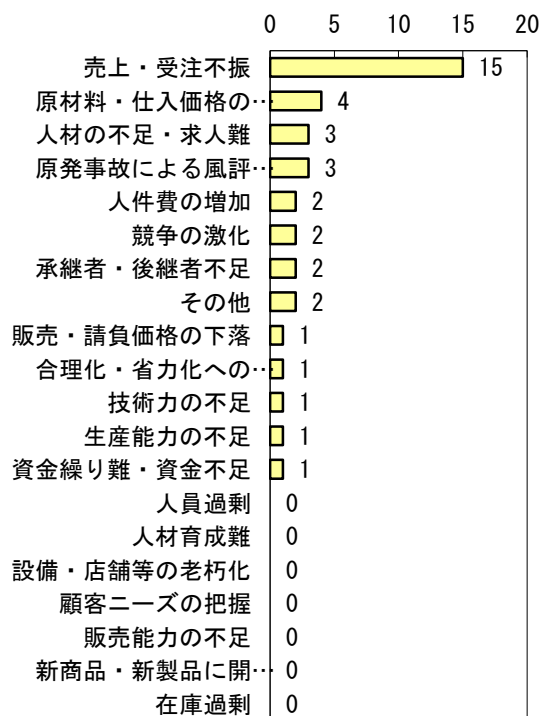
また、その他の要因としては、原発停止に伴う受注減等の影響、事業主の高齢化等の記述が複数あった。

図 42 業種別・経営上の問題点・第1位の集計と第3位までの集計 (MA)



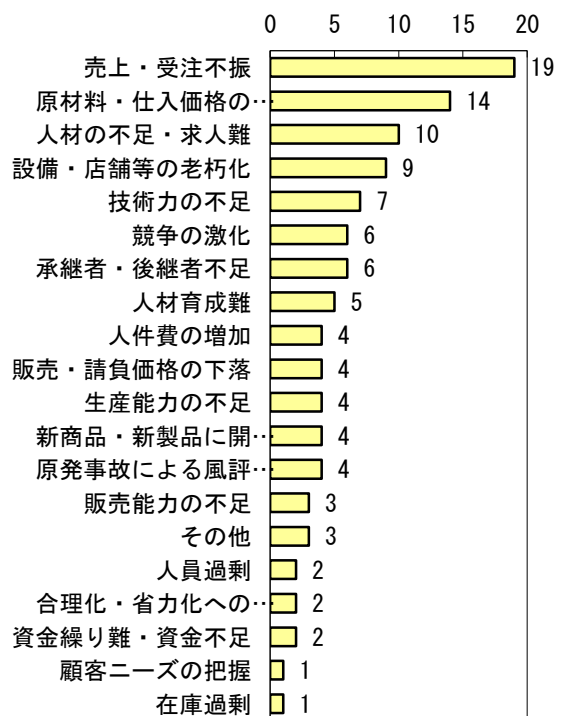
経営上の問題点（製造業）第1位

n=38



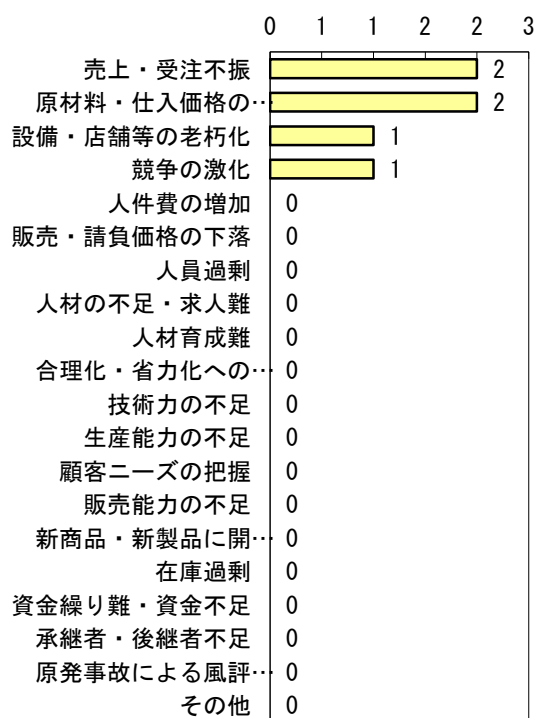
経営上の問題点（製造業）（MA）

n=110



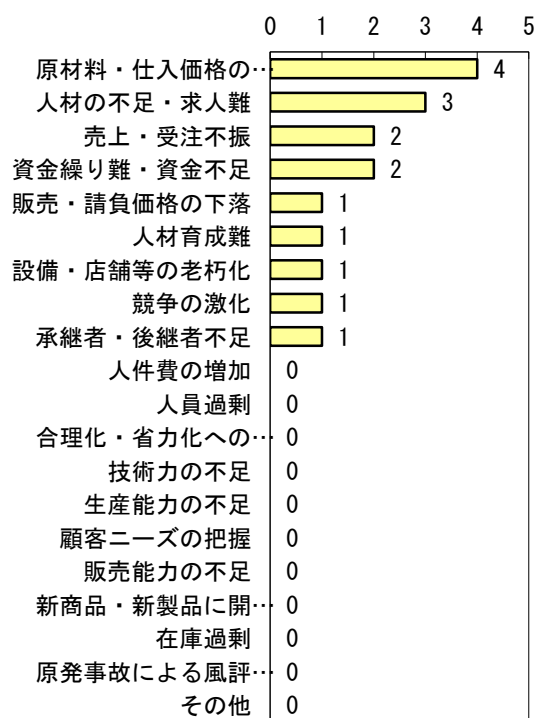
経営上の問題点（運輸・通信業）第1位

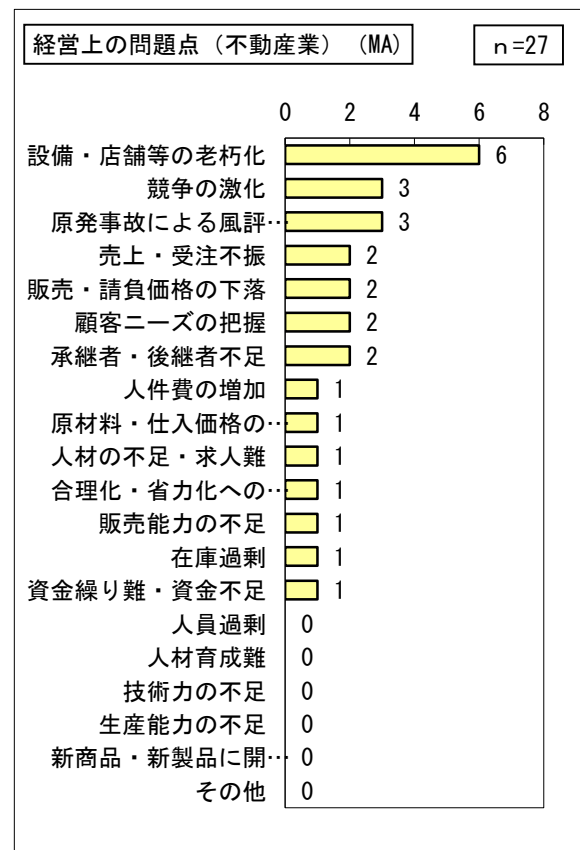
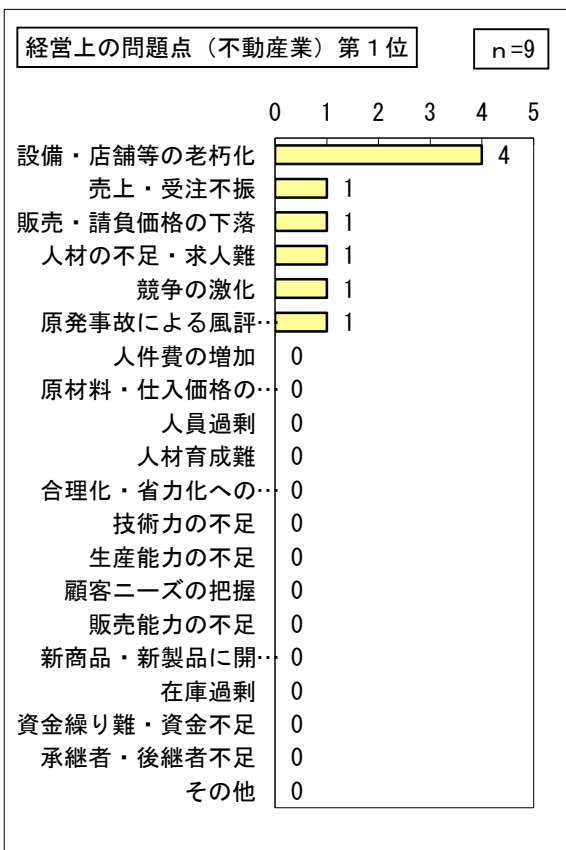
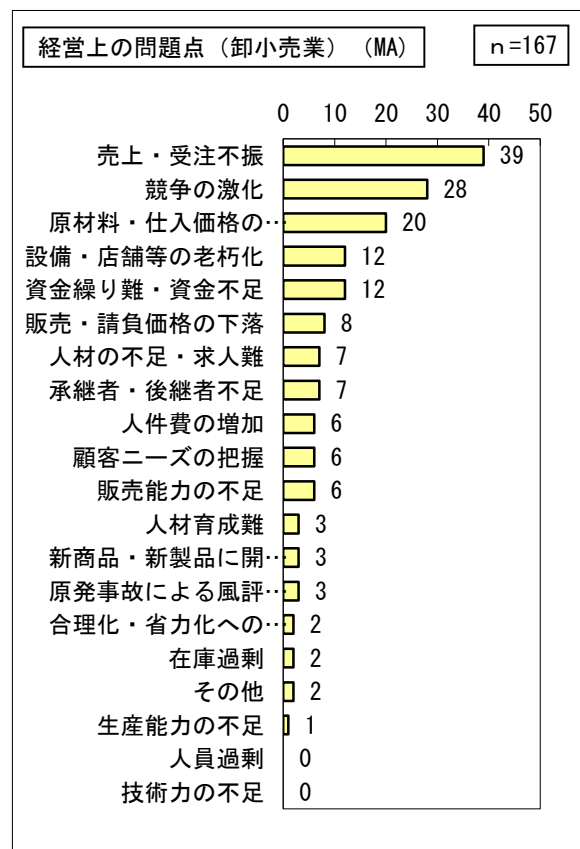
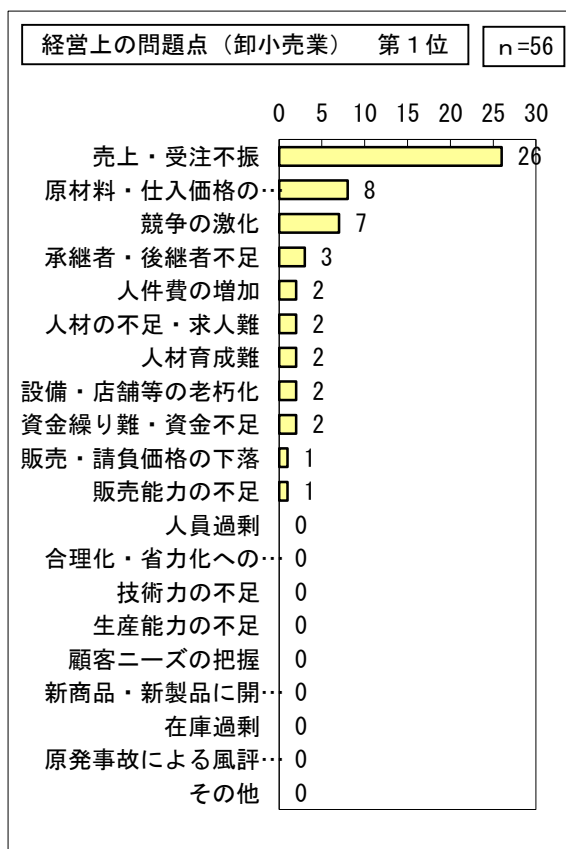
n=6

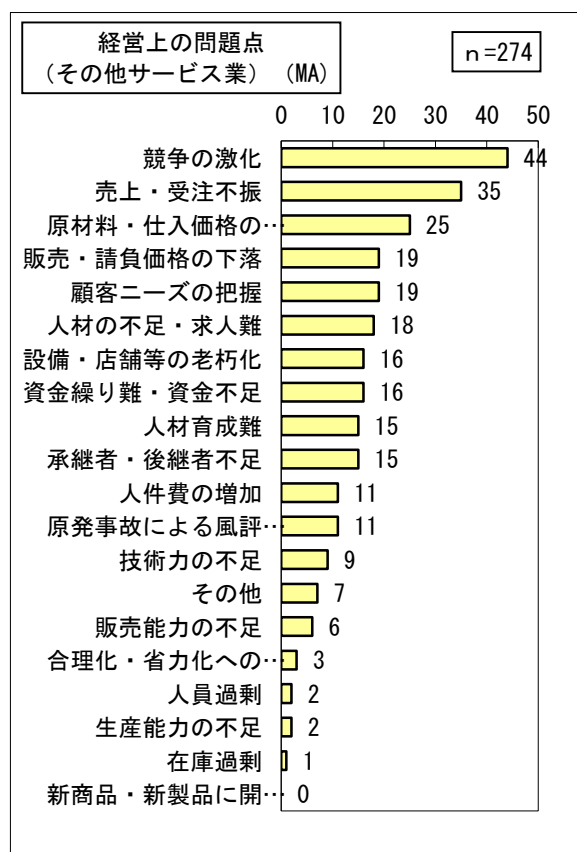
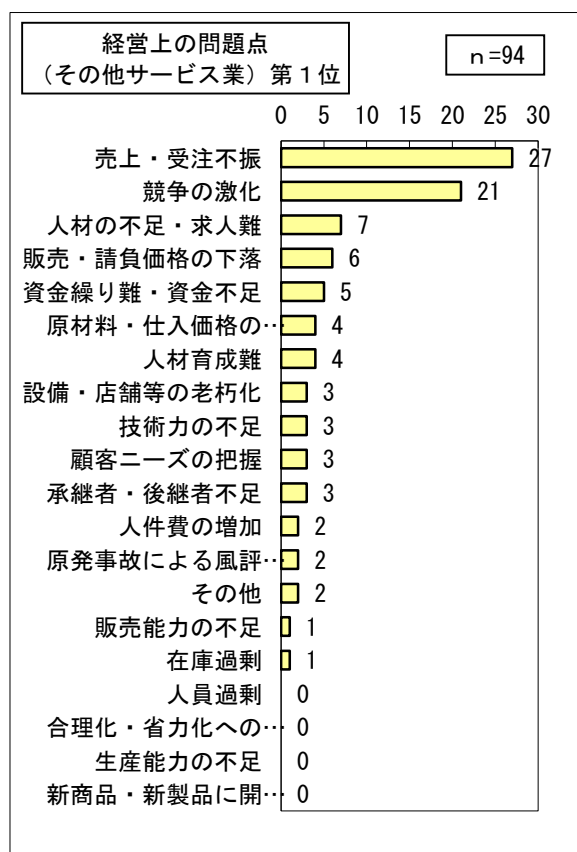
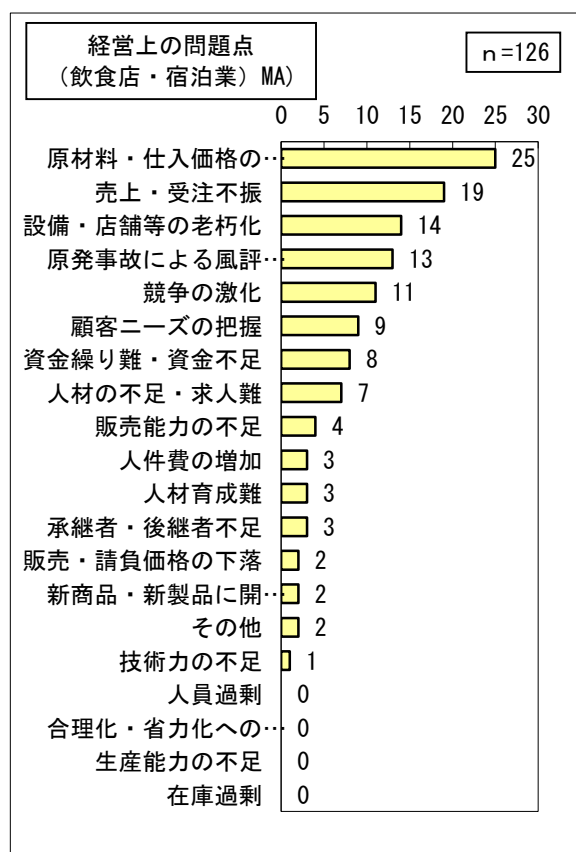
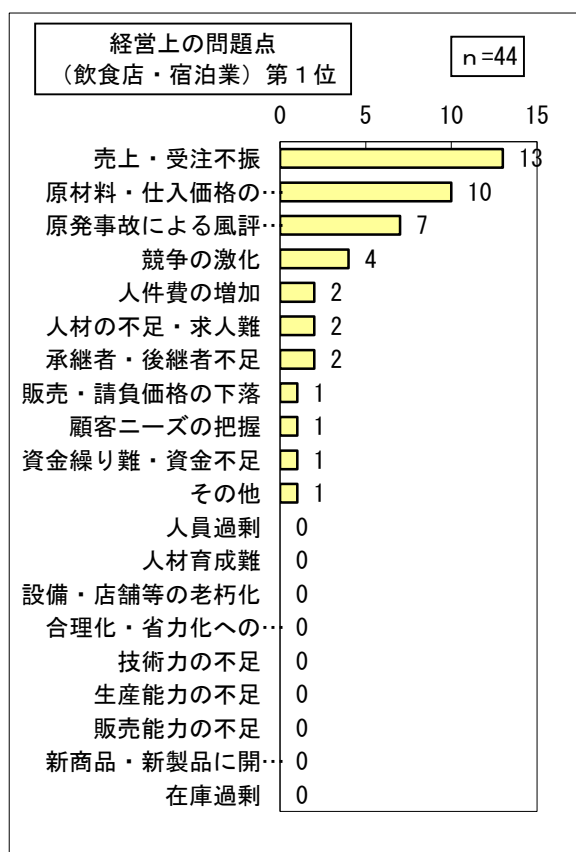


経営上の問題点（運輸・通信業）（MA）

n=16







(5) 今後の事業継承（承継）の予定（設問7）

今後の事業継承（承継）の予定については、313 事業所から回答があった。全業種レベルでは、「未定（近年承継済みを含む）」（177 事業所、56.5%）が最も多い。業種別でも、全ての業種で「未定（近年承継済みを含む）」が最も多い。「廃業を検討中」としている事業所も、全業種レベルで 12.8%（40 事業所）を占めており、業種別でも、運輸・通信業と不動産業を除いて、10%前後を占めている。しかも、「廃業を検討中」としている事業所は、全て「10 人未満」の事業所である。

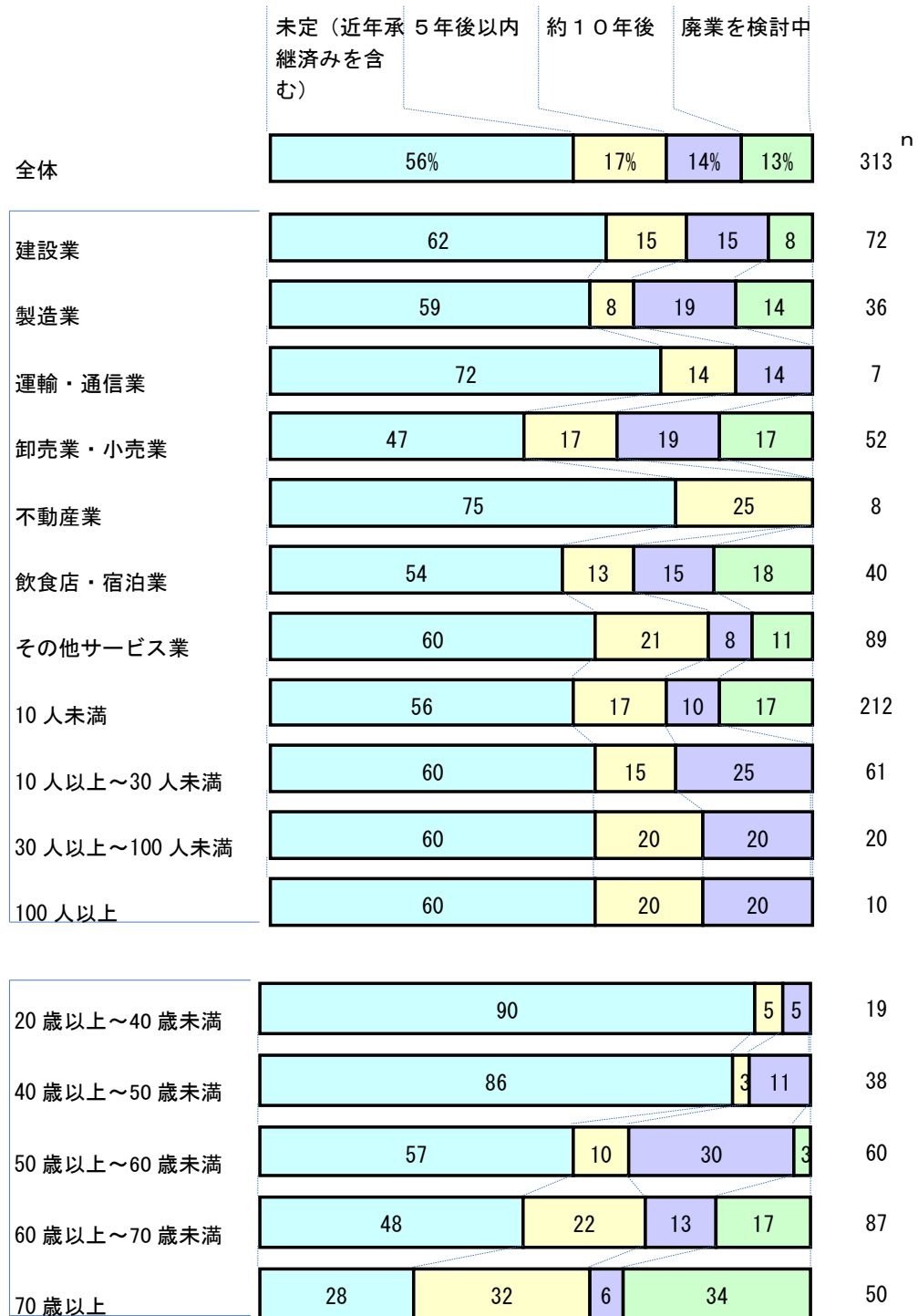
また、代表者年齢別では、70 歳以上の 3 割強、60 歳以上 70 歳未満の 2 割弱が廃業を検討していることがわかる。表 2 によれば東海村の企業代表者のおよそ 55%が 60 歳以上であるから、東海村の企業（事業所）のうち 1 割強（13%）が将来廃業する可能性があることになる。

表 22 今後の事業継承（承継）の予定

	全体	建設業	製造業	運輸・ 通信業	卸売業・ 小売業	不動産業
未定(近年承継済み含む)	177 56.5	44 61.1	21 58.3	5 71.4	24 46.2	6 75.0
5年後以内	52 16.6	11 15.3	3 8.3	1 14.3	9 17.3	2 25.0
約10年後	44 14.1	11 15.3	7 19.4	1 14.3	10 19.2	0 0.0
廃業を検討中	40 12.8	6 8.3	5 13.9	0 0.0	9 17.3	0 0.0
回答事業所数	313 %	72 %	36 %	7 %	52 %	8 %

	飲食店・ 宿泊業	その他 サービス業	10人未満	10-29人	30-100人	100人 以上
未定(近年承継済み含む)	22 55.0	53 59.6	118 55.7	37 60.7	12 60.0	6 60.0
5年後以内	5 12.5	19 21.3	35 16.5	9 14.8	4 20.0	2 20.0
約10年後	6 15.0	7 7.9	22 10.4	15 24.6	4 20.0	2 20.0
廃業を検討中	7 17.5	10 11.2	37 17.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
回答事業所数	40 %	89 %	212 %	61 %	20 %	10 %

図 43 事業継承（承継）の予定（業種別・従業員規模別・代表者年齢別）



(6) 東海村内の景気の現状（設問8）

	全体		建設業		製造業		運輸・通信業		卸売業・小売業		不動産業	
回復力が強まっている	4	1.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.9	1	11.1
回復に向かいつつある	19	6.0	7	9.7	1	3.0	1	14.3	3	5.7	0	0.0
総じて低迷、一部に明るさ	64	20.3	17	23.6	9	27.3	1	14.3	5	9.4	0	0.0
底入れの兆しはある	142	44.9	32	44.4	20	60.6	3	42.9	23	43.4	5	55.6
以上計	229	72.5	56	77.8	30	90.9	5	71.4	32	60.4	6	66.7
景気は更に悪化	75	23.7	13	18.1	3	9.1	2	28.6	21	39.6	3	33.3
その他	12	3.8	3	4.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
回答事業所数	316	%	72	%	33	%	7	%	53	%	9	%

	飲食店・宿泊業		その他サービス業		10人未満		10-29人		30-100人		100人以上	
回復力が強まっている	0	0.0	2	2.2	3	1.4	1	1.6	0	0.0	0	0.0
回復に向かいつつある	2	4.9	5	5.4	10	4.6	8	13.1	1	4.8	0	0.0
総じて低迷、一部に明るさ	11	26.8	20	21.5	43	19.9	16	26.2	4	19.0	1	9.1
底入れの兆しはある	14	34.1	44	47.3	93	43.1	25	41.0	12	57.1	9	81.8
以上計	27	65.9	71	76.3	149	69.0	50	82.0	17	81.0	10	90.9
景気は更に悪化	10	24.4	18	19.4	60	27.8	10	16.4	1	4.8	0	0.0
その他	4	9.8	4	4.3	7	3.2	1	1.6	3	14.3	1	9.1
回答事業所数	41	%	93	%	216	%	61	%	21	%	11	%

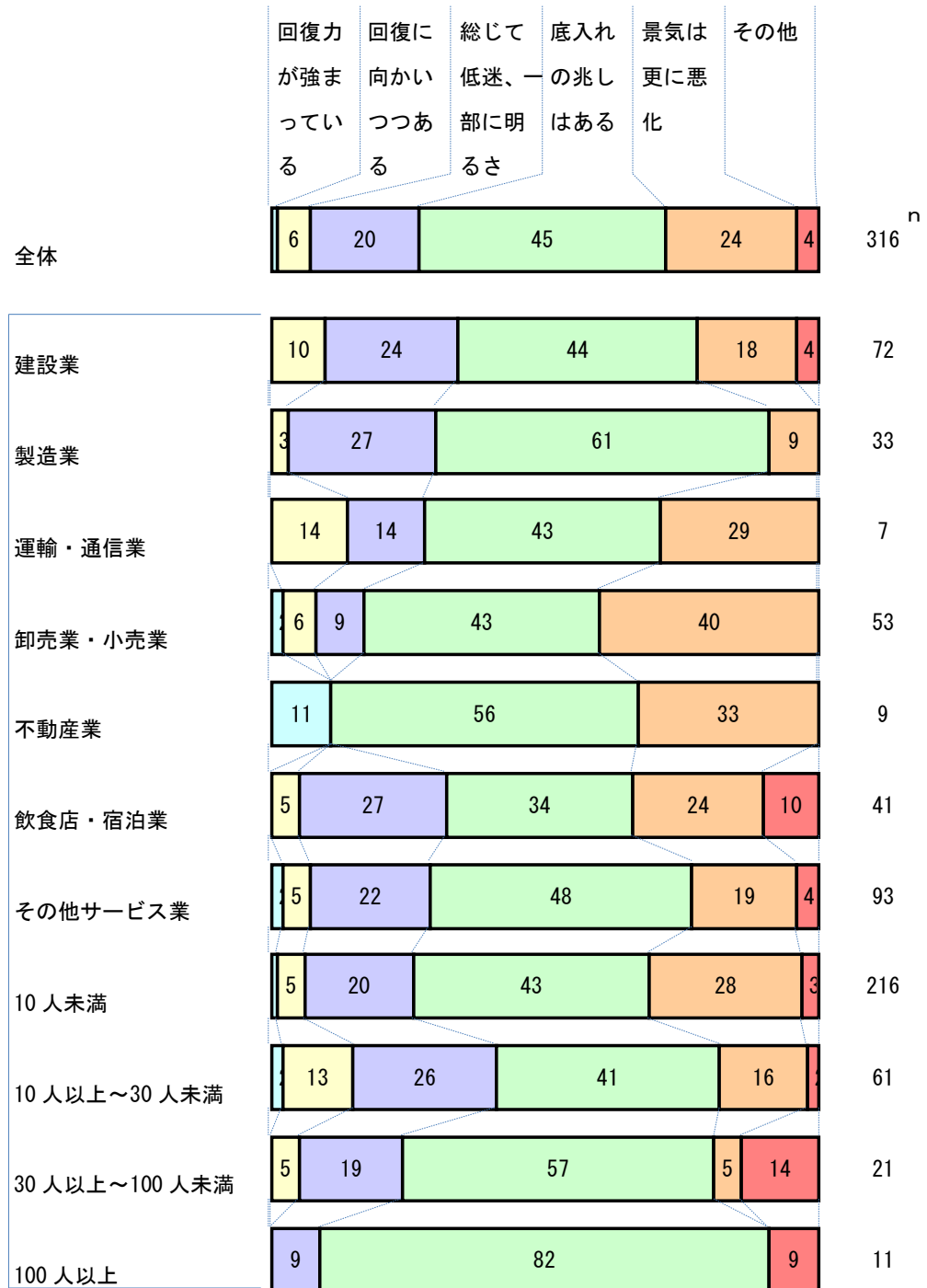
（注）グレー網掛け；比重1位、オレンジ網掛け；比重2位、グリーン網掛け；比重3位。

東海村内の景気の現状については、316 事業所から回答があった。全業種レベルでは、「底入れの兆しはある」が 44.4%（142 事業所）と最も多く、業種別でも、全ての業種で「底入れの兆しはある」が最も多い。また、不動産業以外では、「総じて低迷、一部に明るさ」が第2位または第3位となっている。「回復力が強まっている」から「底入れの兆しはある」までの項目を集計すると、全業種レベルでは 72.5%（229 事業所）を占めており、業種別でも、全ての業種で 60%以上を占めている。従って、東海村内の景気については、事業者の主観レベルでは、最悪期を脱しつつあると評価されていると考えられる。

ただし、次の2点には注意が必要である第1点目は、業種別に差があることである。「回復力が強まっている」から「底入れの兆しはある」までの項目を集計した比重で、業種別に並べると、①製造業 90.9%（30 事業所）、②建設業 77.8%（56 事業所）、③その他サービス業 76.3%（71 事業所）、④運輸・通信業 71.4%（5 事業所）、⑤不動産業 66.7%（6 事業所）、⑥飲食店・宿泊業 65.9%（27 事業所）、⑦卸・小売業 60.4%（32 事業所）となっている。第1位の製造業から第7位の卸・小売業の間には 30 ポイントの開きがある。第2点目は、「景気は更に悪化」が全ての業種で第2位または第3位を占めていることである。

また、「その他」として、原発の再稼働に期待する意見が複数存在する一方で、原発依存から脱却すべきとの意見もあった。

図 44 東海村の景気の現状



(7)自由記述意見のまとめ(設問9)

自由記述から見られる東海村経済に対する景況感は、全体として経済社会状況の変化のなかで企業経営が厳しく、小規模企業、小売店舗ほど経営困難に直面していることが伺える。こうしたなかで東海村及び商工会への期待は大きい。業種によってその意見は多岐にわたるが、主な意見をいくつかに分類してみると以下のとおりである。

①中小企業支援

中小企業の経営上、直面している課題として、資金調達、新規顧客の開拓、販路拡大の支援、発注企業の紹介とその橋渡しの問題がある。第 1 に、資金調達においては、地元金融機関との連携と情報の連携による融資手続きの簡素化と迅速化、村・商工会を通じた融資枠の拡大による資金調達への要望がある。第 2 に、村外からの顧客誘致、村外への販路拡大において村・紹介による広報への期待が大きい。また、村外へのアピールとして、地元特産品の開発を進めていく必要がある。

②観光支援

観光客誘致のための積極的なアピールはもちろん、商工会が中心となった商店等のコラボレーションによるイベントの開催、大会誘致を積極的に行うことによる地域活性策。村内施設の有効活用(学生の合宿など)による集客方法も検討してほしい。最近、HP による来客も増えてきており、観光協会によるインターネットによる広報にも期待したい。

③大型店舗との競合

東海村は水戸、日立、ひたちなかに近接し、東京圏にも近いという有利な立地条件を有しているが、他方、大型ショッピングセンター、ロードサイド FC 店の大量進出によって、一般の小売店は減少、閉鎖傾向にある。大型店・中小零細店との二極化が進むなかで、地元小売店が生き残るためには、大型店とは異なる特色を出していく必要がある。そのためには、オリジナリティーにあふれる発想と、優れた販売力、技術力を持ったスペシャリティーを有する人材育成が急務である。

④入札・工事発注

競争入札において、村内業者により携われるようにしてほしい。近接の市町村に比べて地元業者の入札率が低いのではないか、特に小規模公共事業において入札率が低いという意見がある。地元企業の活性化のために村内企業への工事発注に期待する。東海村役場、原子力機構の工事発注においては村内企業への発注を期待する。

⑤商品券の活用

日立市、ひたちなか市のようなプレミアム商品券の発行を検討してほしい。また、村役場職員や原子力事業所職員の給与の一定割合(消費税分)を商品券の発行によって村内の消費活性化に活用してほしいという意見もあった。

次に、**東海村役場への要望**をまとめると以下のとおりである。

東日本大震災後、東海村経済の停滞感を払拭できないなかで、東海村経済のビジョンを期待する声大きい。とりわけ、原発が立地する自治体として、原発の再稼働に対する賛否は分かれるが、原子力産業に支えられてきた東海村経済の今後のビジョンを東海村としてどのように提示するかという問題が大きな課題として提起されている。(原発の再稼働については後述)

東海村・商工会への要望としては、上記の記述で言及されているほかに以下のようなことが記述されている。

- ・村内経済の活性化のために雇用の確保が必要であるが、行政による求職・求人情報の提供。
- ・個人事業主が経営相談のできる窓口の設置。専門的なアドバイスを行える人による対応。
- ・人材育成との関連で、若い人向けのセミナー・マナーセミナーなどの開催。
- ・村内経済活性化のため、村外、若い人(学生を含む)の幅広い層からの意見聴取
- ・太陽光発電の助成
- ・地元特産品の開発
- ・村役場・商工会職員がもっと地元店舗を利用してほしいとの意見も多数あった。
- ・村役場への要望として、慣習にとらわれない大胆な組織改革と老壮青がともに活躍できる場の検討

最後に、東海村特有の問題として**原発の再稼働**に対する意見は以下のとおりである。

原発の再稼働問題に関しては賛否が分かれるが、再稼働を希望する意見としては、原発の保守整備等に携わる業種においては経営の根幹にかかわる問題であり、稼働が望ましいという声がある。国が定めた安全基準に合格しているならば再稼働させるべきであり、再稼働による関連企業の活性化による東海村経済の景気回復を期待する意見もある。一方、再稼働に反対する意見としては、震災によって原発がある限り将来が不透明であるとわかった、村の活性化のために再稼働が必要かは疑問である、原子力以外の他のエネルギーを開発すべき、等の意見があり、大震災の経験から原発の将来を不安視する意見も少なくない。

他方、原発の再稼働いかににかかわらず、東海村は原子力産業と密接に関係していたことから、原子力産業の有効活用として、研究事業、廃炉技術の開発、廃炉に向けた新たな事業の展開など、原子力の発電以外への新たな事業転換など、他の原発立地自治体との差別化された構想への取り組みを要望する意見が散見される。

【3】インタビュー調査結果

（１）業況

製造業では、リーマン・ショックの影響が強く出て、回復傾向が見られない会社と、回復傾向にある会社と二通りある。日立グループ関連の仕事でも、海外シフトが顕著な分野と逆に円安で国内シフトもありうる分野に明暗が分かれている。

震災による影響としては、被災工場やその他の建物の復旧工事などの特需が発生した業界、企業は少なくない。そのプラスの影響がまだ続いているところもあるが、多くはそれが一段落すると、反動減に悩んでいる。

とりわけ、観光・宿泊・飲食関連や農産品加工関連業界では、復興需要が一段落した後、原発事故の影響が大きく残っている。もともと原子力関係のビジネス需要の割合が大きかった宿泊・飲食業界では、事故以前に比べて宿泊者数の減少、関係者の飲食売上高の減少に悩んでいる。食に関連する業界では、原発事故の影響を受けて、贈答需要の減少などを生じている。

東海村役場などの公共部門のからの仕事は、一般競争入札で、地元中小企業では採算がとれず、受注できなくなってきた。

（２）人材育成・人材確保等

規模の小さい企業ほど、一人の能力や生産性の違いが会社の業績につながりやすい。しかし、業績を向上できるほどの力をつけるまで人を育てるには相当の期間を要し、容易ではない。

たとえば、製造業では、機械加工から設計まででき、製造現場の生産工程のチェックから顧客先での機械の設置まで何でもでき、各部署で改善提案ができるスキルレベルまで求める。いくつもの企業で、加工から設計まで一人前にできるようになるには約 10 年かかるとのことであった。

小売業でも、売れる商品を選択して的確に仕入れる能力や顧客のニーズに応じた接客が必要になる。たとえば高齢化が進むにつれて、高齢者が欲する商品・サービスの品揃えや手足や視力や聴力が衰えに応じて接客するノウハウの蓄積なども今後の課題である。

インタビュー調査結果からも、規模の小さな企業で、従業員のスキル（技能）の幅を広げ、レベルを上げることが意識して努力し工夫していることがうかがえた。

営業力の強化を目指す場合にも、人材育成が重要な課題となる。顧客企業の中に入っていく、相手の職場の問題点や課題を発見し、改善提案を行って仕事につなげるためには、相手先企業にとって何が問題なのかを発見できる問題発見能力、問題解決能力、提案力が必要である。またそれができる前提として顧客企業と良好な恒常的関係をつくる力も必要になる。

人材育成のために管理職に研修を行い、自己啓発を促す仕組みをとりいれるといった工夫もみられた。しかし、小零細企業の場合、接客能力等の研修を社内で実施できるだけの

能力がないところも少なくない。接客マナーなど技能に関わる研修などを、一般的な接客マナーや個別具体的なニーズに応じたシーン別マナーなどを学べる機会を求める声もあった。

パートの募集に対する応募の減少傾向と応募者年齢の上昇がみられ、人の確保が難しくなっている。その結果、非正規雇用での採用時賃金にも上昇傾向がみられる。

(3) 村に対する意見・要望・期待

福祉の水準や住民関連サービス施設の整備面で高く評価する声も多かった。

東海村役場への意見や要望は、以下の4つの点にまとめられる。

① 公共事業の入札についての要望・意見等

東海村は入札制度がオープンであらゆる業者が入札可能なために、価格競争が厳しい。村内企業は規模の利益がなく資材の購入価格が高いために、入札に参加できないために、公共事業を村外業者が落札するケースが多い。公共事業のコスト・パフォーマンスが良いという点では長所があるが、地元業者が育ちにくい状況にあるという指摘が散見された。また、災害時の協力関係の構築との関係から、少なくとも少額案件についてはある程度地元業者を優先してほしいという意見がある。

地元には本社がないと入札に参加できないといった規制がある水戸市やひたちなか市などに比べて、地元業者が優先されていないと認識されている。東海村でも、500万円以下の少額案件については地元業者を優先してほしいという具体的な要望が建設業界からだされている。

印刷業界からは、地元には営業者がなくても落札できるようになり、村役場の仕事量も減少し予算も絞られ利益が出なくなってきたため、役場の仕事は減少している。震災の時には地元企業に協力を要請したのに、その後、地元企業を優先するという傾向がみられないことに対する不満も表明された。

② インフラ整備について

村施設の設計構造が複雑で、特注資材を利用しているため補修費用がかかりすぎるという問題が指摘されている。採算がとれず、補修工事を請け負う業者がいなくなっている。道路や施設を建造する時には、維持管理や補修の容易さやコスト等まで考えて作るべきである。

歩道に段差が多く、電動車いすが利用できないとの指摘もあった。

③ 役場から現場に足を運んでほしい

村をどうつくるか、村民をどうサポートするか、商工業をどうするかを考えるためには、自分で足を運んで、見て、考えてほしいという要望もでている。文書連絡だけより、顔を

合わせた関係の方が、意見を出しやすく、企画にも参加しやすい。

村役場の採用で村外出身・居住者が増えていることに対して問題を指摘する声もあり、その必要性は高まっている。

④ その他

商品券やポイント制度は、ほとんどが大手企業で使われてしまい、小さいところにはメリットがなかったという指摘が散見された。

（４）商工会への要望・期待

融資制度の利用時の迅速で親切なサポートなど助かったという声も少なくない。

① 学ぶ場の提供

研修・講習会の実施を求める声が少なくない。中小企業では、自社で研修できるノウハウをもたず、また遠方までの交通宿泊費などの経費を負担できないところも少なくない。

労働安全衛生法上の講習会（建設業）、PC 講習会、接客接遇マナーなど、従業員の能力を向上させる機会を提供することが求められている・

② 交流の場の提供

村内企業経営者達が顔をあわせて、楽しく交流できる機会

③ その他

農業について、第 6 次産業化ともかかわって商工会に能力を発揮してほしいという希望が寄せられている。東海ファーマーズ・マーケット「にじのなか」に、商工会が連携して力を貸せば、もっと良い活用ができるとの具体的な要望があった。

また、村役場との連携して産業振興をすることを期待されている。

（５）原発と事業との関係

企業インタビューからは原発事故等の影響についても明暗が分かれた。建設業や原子力施設関連事業者の仕事の減少はそれほど業績に負の影響はないとの回答であった。しかし、観光・宿泊・飲食業関連事業者や農産品などの食品加工事業者は、売上げや利益の大幅減を訴える声が少なかった。

経済への影響から原発はやむを得ないとの声もあるが、廃炉にすべきという意見だけでなく、廃炉になった場合のことを想定して事業を行うべきだし、行っているという現場の声も少なからずあった。また、原発と原子力を分けて、廃炉にしても医療分野などへの応用は発展させれば良いとの声もあった。

原子力施設関連の仕事は、以前は放射線管理区域ということから単価が高かったが、現

在は下がっている。放射線管理区域内の作業の場合、規則が多く作業に負荷がかかる。元請けは以前には 1 名で良かった監督者を現場に 2 名常駐させなければならなくなったが、監督者を十分に確保する余裕が業者がない。健康診断費用なども業者負担であり、コストがかかる。他の仕事が現在沢山あるため、原子力関係の仕事を忌避する傾向もでている。

【4】調査結果のまとめ

（１）村内の各業種の業況は概ね悪い

アンケート回答企業全体で５割以上の企業が現在の業況に関して「悪い」あるいは「やや悪い」と回答した。同時期に調査された日銀短観（全国・全規模及び中小企業、および茨城県）等と比較しても、村内の業況の深刻さは際立っている。業況の変化を見ると、過去１年間で業況は悪化しつつあり、さらに今後の見通しも悲観的な回答が支配的である。一方で、村内景気に関しては底入れの兆しがあるという回答が最も多かった。

（２）特に卸・小売業、飲食業・宿泊業、零細企業の業況、経営状況は極めて厳しい

建設業・製造業の一部に収益改善の兆しが見られるが、他方で、特に業種では卸・小売業、飲食業・宿泊業、規模別では零細企業ほど業況、経常利益が悪化しており、今後の見通しも極めて厳しい。卸・小売業・飲食業・宿泊業では消費税引き上げの影響も無視できず、売上高、販売数量、顧客数が減少しており、また、製品単価の上昇を上回る原材料（仕入れ）価格の上昇によって収益性が悪化していると思われる。さらに、この傾向は今後もしばらく変わらないと予想されている。

（３）経営上の問題点としては、全業種で売上・受注不振、原材料・仕入れ価格の上昇、競争激化、人材不足・求人難を挙げている企業が多い

製造業、卸・小売業、飲食業・宿泊業では設備・店舗等の老朽化も無視できず、その他サービス業では販売・請負価格の下落を挙げる企業も多い。また、インタビューでは人材育成・人材確保等の問題を抱えている事業所が目立った。さらに、高齢の経営者は廃業を検討している場合も多く、村内の事業所の１割程度が近い将来において廃業する可能性がある。

（４）東海村に対しては、中小企業・個人事業主を対象として経営相談のできる窓口の設置、人材育成・人材確保等の支援、観光支援を求める声が多い

人材育成・人材確保等の経営上の問題を抱えている事業所が多いため、これらの事業所では東海村に対して人材育成・人材確保の面での支援を求める声が多い。また、村外のマネー獲得のために観光支援、村内のマネー循環のためにプレミアム商品券の発行、少額の公共事業における地元業者の優先を求める声もあった。さらにインタビューにおいては村内の現状に関して幅広い層からの意見の聴取を求める声も多かった。

（５）商工会に対しては、研修・講習会の実施、交流の場の提供を求める声が多い

商工会に対しては研修・講習会の実施・充実、交流の場の提供を求める声が多く、観光支援、第６次産業の育成・支援に主体的に関わってほしいとの声もあった。

【５】 考察

（１）短期的な視点からは、村内商業の活性化・消費拡大のカンフル剤が必要

村内の商業部門、特に零細な卸・小売業では村外の大型店舗に客足を取られ、経営状況は極めて苦しい。したがって、少なくとも短期的には村内の商業部門でのマネー循環を円滑化し、村内商業部門の活性化・消費拡大を促すカンフル剤的な政策が求められている。例えば、このようなカンフル剤的な施策のひとつとしてプレミアム商品券を村内で発行することが考えられる。しかし、過去に発行した商品券の経済効果に関しては疑問視する声もあった。全国展開している大型店舗やチェーン店で使用されると地元の商業活性化の効果が希薄化してしまい、逆に大型店舗・チェーン店で使用できないとプレミアム商品券が売れ残る可能性があるからである。したがって、プレミアム商品券の発行に関しては、地域に由来した活動を展開してインバウンドを増加させるとか、個店の新たな取り組みを促進するなど、商品券の活用を新たな市場を生み出す契機にする工夫が求められるとともに、その効果を検証する必要性があると思われる。

また、公共事業に関してもカンフル剤的な効果が期待されるが、震災の復興需要を例外とすれば趨勢的には公共事業費は減少しつつあるため、建設業を取り巻く環境は依然として厳しく、地元業者は疲弊しつつある。公共事業には効率性・透明性が求められるのは当然であるが、他方で大規模災害からの早期復興のためには地元業者の維持・育成が不可欠であることも東日本大震災で明らかになった。このような点を勘案すると、公共事業を短期カンフル剤的な視点からだけでなく、効率性・透明性を担保しつつも村内事業者の維持・育成を図るという長期的な視点からも捉え直す必要があると思われる。

（２）事業者は創意工夫・自助努力により経営基盤の強化、経営の革新、人材の育成に努め、地域社会の発展に寄与することが求められる

事業者等を取り巻く内外環境の変化により、経営課題・経営支援ニーズは複雑化・高度化・専門化しているが、事業者には第一義的には自らの創意工夫・自助努力によって旧来のビジネスモデルから脱却して新たな方向性を模索し、人材の育成に努めるなかで地域社会の活性化・繁栄に寄与することが求められている。村内には、苦しい経営環境のなかでも、新たな顧客開拓や技術開発など、まさに創意工夫・自助努力によって経営を立て直す、あるいはさらなる発展を目指そうとしている企業も存在している。

（３）村、商工会は事業者間の人材交流、ビジネス・マッチング、情報交換、連携・協同の結節点を提供する役割を果たすべき

事業者の創意工夫・自助努力だけでは解決が困難な高度・専門的課題に関しては、村と商工会による中長期的な支援・サポートが必要とされる。そのためには中小事業者の経営支援ニーズを的確に把握し、サポートを継続的に提供できるシステムを構築する必要がある。

る。特に創業・起業支援の充実は喫緊の課題である。また、村・商工会は、二者に留まらない複数の事業者間・異業種間の人材交流を支援する必要がある。その上で、ビジネス・マッチングだけでなく、活発な情報交換による新たな価値の創造によって、農業を含む事業者間の連携・協働を促進させる仲介機能・結節点の役割を積極的に担うことが期待される。

（４）原子力関連の研究拠点としての東海村の位置づけを再確認すべき

稼働停止している東海第二原発の再稼働に関しては、今回の調査項目には入っていなかったが、アンケートの自由記述あるいはインタビューにおいてこの問題を取り上げる意見が少なからずあった。東海村第二原発の再稼働に関しては再稼働を求める声と廃炉を求める声の双方が混在している。再稼働の見通しが不透明な中では事業の将来計画をたてることができないと困惑している事業者も少なくない。事業者には自助努力が求められるが、政策面での不確実性を最小限にとどめることは行政の責務であろう。再稼働問題に拙速な結論を求めることは回避すべきであろうが、少なくとも村内の議論を積み重ねていくプロセスを示し、その議論の内容を透明化する必要はあろう。

また、たとえ東海第二原発が廃炉となっても、原子力科学や原子力基礎・基盤研究やその産業利用・医療利用の研究拠点としての東海村の位置づけは少なくとも中期的には変わらない。その様な環境下で東海村の将来像を設計し、かつ新たな産業の育成を図るためには、東海村経済の比較優位性、競争優位性を検証し、構造的問題点を抽出してその処方箋を講じることを目的とした地域経済構造分析を継続して行う必要があろう。

【東海村地域経済活性化施策検討会メンバー一覧】

設樂 隆久	東海村副村長
照沼 政直	東海村商工会長
石川 久男	東海村商工会事務局長
井坂 文明	東海村観光協会長
宇野澤 治	東海村旅館業組合長
河野 武	東海村建設業協同組合長
五来 弘	東海村飲食店組合長
田中 泉	茨城大学人文学部（オブザーバー）

【調査研究担当者（茨城大学人文学部・経済状況調査グループ）一覧】

田中 泉	経済学・教授（調査研究代表）
齋 和	経済学・教授
清山 玲	経済学・教授
宮崎 忠恒	経済学・准教授
今村 一真	経営学・准教授
牧 良明	経営学・准教授

東海村経済状況アンケート 調査票

社名	所在地 東海村	
代表者氏名	年齢	電話番号

【設問 1】 貴事業所の総従業員数（アルバイト・パートを含む）と正社員数をご回答ください。

総従業員数	人	(うち) 正社員数	人
-------	---	--------------	---

【設問 2】 貴事業所の現在の業況等に関して、当てはまる番号に○をつけてください（季節的な変動がある場合は、それをならしてご回答ください）。

①業況	1. よい	2. ややよい	3. ふつう	4. やや悪い	5. 悪い
②資金繰り	1. 楽である	2. やや楽である	3. ふつう	4. やや厳しい	5. 厳しい
③従業員数	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
④製（商）品在庫	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
⑤生産設備・店舗等の営業用設備	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
⑥消費税率引き上げの影響	1. 大きい	2. 多少はある	3. わからない	4. あまりない	5. ない
⑦為替レートの変動の影響	1. 大きい	2. 多少はある	3. わからない	4. あまりない	5. ない

【設問 3】 貴事業所の現在の採算状況について、当てはまる番号に○をつけてください。

- | | | |
|------------|------------|----------------|
| 1. 償却後黒字 | 2. 償却後とんとん | 3. 償却前黒字・償却後赤字 |
| 4. 償却前とんとん | 5. 償却前赤字 | |

【設問 4】 貴事業所の主たる業種（一つ）の番号に○をつけてください。

- | | | | | | |
|---------|--------|-----------|-------------|--------|---------------|
| 1. 建設業 | 2. 製造業 | 3. 運輸・通信業 | 4. 卸売業 | 5. 小売業 | → → 【設問 5-1】へ |
| 6. 不動産業 | 7. 飲食店 | 8. 宿泊業 | 9. その他サービス業 | | → → 【設問 5-2】へ |

【設問 5-1】 建設業、製造業、運輸・通信業、卸売業、小売業の方にお尋ねします。

(1) 貴事業所の過去 1 年間の実績・業績について、当てはまる番号に○をつけてください。

①業況	1. 好転した	2. やや好転した	3. 変化なし	4. やや悪化した	5. 悪化した
②売上高	1. 増加した	2. やや増加した	3. 変化なし	4. やや減少した	5. 減少した
③販売数量	1. 増加した	2. やや増加した	3. 変化なし	4. やや減少した	5. 減少した
④製（商）品単価	1. 上昇した	2. やや上昇した	3. 変化なし	4. やや下落した	5. 下落した
⑤原材料（仕入）価格	1. 上昇した	2. やや上昇した	3. 変化なし	4. やや下落した	5. 下落した
⑥経常利益	1. 改善した	2. やや改善した	3. 変化なし	4. やや悪化した	5. 悪化した

(2) 貴事業所の今後の見通しについて、当てはまる番号に○をつけてください。

①業況	1. 好転する	2. やや好転する	3. 変わらない	4. やや悪化する	5. 悪化する
②売上高	1. 増加する	2. やや増加する	3. 変わらない	4. やや減少する	5. 減少する
③販売数量	1. 増加する	2. やや増加する	3. 変わらない	4. やや減少する	5. 減少する
④製（商）品単価	1. 上昇する	2. やや上昇する	3. 変わらない	4. やや下落する	5. 下落する
⑤原材料（仕入）価格	1. 上昇する	2. やや上昇する	3. 変わらない	4. やや下落する	5. 下落する
⑥経常利益	1. 改善する	2. やや改善する	3. 変わらない	4. やや悪化する	5. 悪化する
⑦正規従業員数	1. 増員する	2. 多少増員する	3. 変えない	4. 多少減員する	5. 減員する
⑧非正規従業員数	1. 増員する	2. 多少増員する	3. 変えない	4. 多少減員する	5. 減員する
⑨生産設備・店舗等の営業用設備	1. 増強する	2. やや増強する	3. 変えない	4. やや縮小する	5. 縮小する

(→ 【設問 6】以降へ)

【設問５－２】 不動産業、飲食店、宿泊業、その他サービス業の方にお尋ねします。

(１) 貴事業所の過去１年間の実績・業績について、当てはまる番号に○をつけてください。

①業況	1. 好転した	2. やや好転した	3. 変化なし	4. やや悪化した	5. 悪化した
②本業の売上高	1. 増加した	2. やや増加した	3. 変化なし	4. やや減少した	5. 減少した
③本業と関連した事業の売上高（注）	1. 増加した	2. やや増加した	3. 変化なし	4. やや減少した	5. 減少した
④顧客の数	1. 増加した	2. やや増加した	3. 変化なし	4. やや減少した	5. 減少した
⑤売上原価、販売費、及び一般管理費	1. 増加した	2. やや増加した	3. 変化なし	4. やや減少した	5. 減少した
⑥経常利益	1. 改善した	2. やや改善した	3. 変化なし	4. やや悪化した	5. 悪化した

（注）例えば、学習塾で販売する問題集の売上など

(２) 貴事業所の今後の見通しについて、当てはまる番号に○をつけてください。

①業況	1. 好転する	2. やや好転する	3. 変わらない	4. やや悪化する	5. 悪化する
②本業の売上高	1. 増加する	2. やや増加する	3. 変わらない	4. やや減少する	5. 減少する
③本業と関連した事業の売上高	1. 増加する	2. やや増加する	3. 変わらない	4. やや減少する	5. 減少する
④顧客の数	1. 増加する	2. やや増加する	3. 変わらない	4. やや減少する	5. 減少する
⑤売上原価、販売費、及び一般管理費	1. 増加する	2. やや増加する	3. 変わらない	4. やや減少する	5. 減少する
⑥経常利益	1. 改善する	2. やや改善する	3. 変わらない	4. やや悪化する	5. 悪化する
⑦正規従業員数	1. 増員する	2. 多少増員する	3. 変えない	4. 多少減員する	5. 減員する
⑧非正規従業員数	1. 増員する	2. 多少増員する	3. 変えない	4. 多少減員する	5. 減員する
⑨生産設備・店舗等の営業用設備	1. 増強する	2. やや増強する	3. 変えない	4. やや縮小する	5. 縮小する

【設問６】 以下、すべての業種の方にお尋ねします。貴事業所の経営上の問題点を３つ、順位をつけてご回答ください。

- | | | |
|-----------------|---------------------|----------------|
| 1. 売上・受注不振 | 2. 人件費の増加 | 3. 原材料・仕入価格の上昇 |
| 4. 販売・請負価格の下落 | 5. 人員過剰 | 6. 人材の不足・求人難 |
| 7. 人材育成難 | 8. 設備・店舗等の老朽化 | 9. 合理化・省力化への対応 |
| 10. 技術力の不足 | 11. 生産能力の不足 | 12. 顧客ニーズの把握 |
| 13. 販売能力の不足 | 14. 新商品・新製品の開発難 | 15. 在庫過剰 |
| 16. 競争の激化 | 17. 資金繰り難・資金不足 | 18. 承継者・後継者不足 |
| 19. 原発事故による風評被害 | 20. その他（具体的に：_____） | |

第 1 位		第 2 位		第 3 位	
-------	--	-------	--	-------	--

【設問７】 今後の事業継承（承継）の予定について、当てはまる番号に○をつけてください。

1. 未定（近年継承済みの場合を含む） 2. ５年後以内 3. 約 10 年後 4. 廃業を検討中

【設問８】 東海村内の景気の現状について、当てはまる番号に○をつけてください。

1. 回復に向かって上向きの力が強まっている
2. 景気は下げ止まりから一歩進んで、回復にむかいつつある
3. 総じて低迷が続いているが、一部に明るい動きが見られる
4. 景気は底入れの兆しはあるものの、先行き予断を許さない状況である
5. 景気は更に悪化する
6. その他（具体的に：_____）

【設問９】 最後に、経営上で困っていること、村経済の活性化のために必要なこと、村や商工会の今後の施策に関して期待することなど、ご意見・ご要望がございましたらご記入ください。

（ご自由にご記入ください）